

**タジキスタン共和国**  
**JICA 国別分析ペーパー**  
**JICA Country Analysis Paper**

**独立行政法人 国際協力機構**

**2018年8月**

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力量針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

## 略語表

略語	英語呼称	日本語呼称
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AIIB	Asian Infrastructure Investment Bank	アジアインフラ投資銀行
AKDN	Aga Khan Development Network	アガ・ハーン開発ネットワーク
AKFED	Aga Khan Fund for Economic Development	アガ・ハーン経済開発基金
AML	Anti-Money Laundering	アンチマネーロンダリング
BCP	Border Crossing Point	国境ポイント
BMP	Border Management Project	国境管理プロジェクト
BOMCA	Border Management Programme in Central Asia	中央アジア国境管理プログラム
CAREC	Central Asia Regional Economic Cooperation	中央アジア地域経済協力
CASA1000	Central Asia-South Asia Electricity Transmission and Trade Project	中央アジア-南アジア送電・通商プロジェクト
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
CPEC	China Pakistan Economic Corridor	中国・パキスタン経済回廊
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
CPI	Corruption Perceptions Index	腐敗認識指数
CPIA	Country Policy and Institutional Assessment	国別政策・制度評価
CPS	Country Partnership Strategy	国別支援戦略文書
DCC	Development Coordination Council	開発調整委員会
DFID	Department for International Development	英国国際開発省
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続性分析
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	ヨーロッパ復興開発銀行
ECF	Enhanced Credit Facility	拡大クレジット・ファシリティ
EEU	Eurasian Economic Union	ユーラシア経済同盟
EFA-FTI	Education For All Fast-Track Initiative	「万人のための教育」ファスト・トラック・イニシアティブ
EIU	Economic Intelligence Unit	エコノミック・インテリジェンス・ユニット
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
FMFB-T	First Microfinance Bank Tajikistan	タジキスタンファーストマイクロファイナンスバンク
GBAO	Gorno-Badakhshan Autonomous Region	ゴルノ・バダフシャン自治州
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GGI	Gender Gap Index	ジェンダーギャップ指数
GII	Gender Inequality Index	ジェンダー不平等指数
GIZ	Deutsche Gesellschaft für	ドイツ国際協力公社

	Inter-natio-nale Zusam-men-arbeit (former Deutsche Gesellschaft for Technische Zusammenarbeit (GTZ))	(前ドイツ技術協力公社)
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPA	Government Procurement Agreement	政府調達協定
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIV/AIDs	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immune Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/後天性 免疫不全症候群
IDA	International Development Association	国際開発協会
IFC	International Finance Cooperation	国際金融公社
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IRAI	IDA Resource Allocation Index	IDA 資金配分指標
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
ISIS	Islamic State of Iraq and Syria	イラク・シリア・イスラム国
JCAP	JICA Country Analysis Paper	JICA 国別分析ペーパー
JDS	The Project for Human Resource Development Scholarship	人材育成奨学計画
KfW	Kreditanstalt fur Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
KMK	Khojagii Manziliyu Kommunalni	住宅サービス公社
M/P	Master Plan	マスタープラン
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MDR-TB	Multidrug-Resistant Tuberculosis	多剤耐性結核菌
MOHSP	Ministry of Health and Social Protection	保健社会保護省
MOT	Ministry of Transport	運輸省
MW	Mega Watt	メガワット
NBT	National Bank of Tajikistan	タジキスタン中央銀行
NDS	National Development Strategy	国家開発戦略
NRM	National Revival Movement	国民抵抗運動
OCR	Ordinary Capital Resources	通常資本財源
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OPEC	Organization of the Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
OSCE	Organization for Security and Co-operation for Europe	欧州安全保障協力機構
PHC	Primary Health Care	プライマリ・ヘルス・ケア
PPP	Public-Private Partnership	官民協調/官民連携
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
REACT group	Rapid Emergency Assessment and Coordination Team	緊急事態迅速評価・調整チーム
ROA	Return on Assets	総資本利益率
ROE	Return on Equity	株主資本利益率
RRS	Regions of Republican Subordination	共和国直轄地

SCADA	Supervisory Control And Data Aquisition	監視制御システム
SCO	Shanghai Cooperation Organization	上海協力機構
SDC	Swiss Agency for Development and Cooperation	スイス開発援助機関
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スイス国際開発協力庁
SME	Small and Medium-sized Enterprise	中小企業
SOM	Senior Officials Meeting	高級実務者会合
TALCO	Tajik Aluminium Company	タジク・アルミニウム社
TajWSS	Tajikistan Water Supply and Sanitation Network	タジキスタン共和国給水・衛生ネットワーク
TI	Transparency International	トランスペアレンシー・インターナショナル
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術職業訓練教育
UCA	University of Central Asia	中央アジア大学
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS	国連合同エイズ計画
UNCT	United Nations Country Team	国連カントリーチーム
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNDSS	United Nations Department of Safety and Security	国連安全保安局
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNMOT	United Nations Mission of Tajikistan	国連タジキスタン監視団
UNODC	United Nations Office on Drug and Crime	国連薬物・犯罪事務所
USAID	United State Agency for International Development	米国国際開発庁
UTO	United Tajik Opposition	統一タジク反対軍
VNR	Voluntary National Review	自発的レビュー
WB	World Bank	世界銀行
WG	Working Group	ワーキンググループ
WGI	Worldwide Governance Indicators	世界ガバナンス指標
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WUA	Water Users' Association	水利組合

本文中の図表一覧

図表 1	タジキスタン地図	4
図表 2	タジキスタンの人口ピラミッド（2017 年）	5
図表 3	近年の主要マクロ経済指標と今後の見込（2014～2018 年）	6,7
図表 4	タジキスタンの人口分布（%）（1991 年と 2014 年）	8
図表 5	タジキスタンの GDP と海外送金	9
図表 6	総輸出額に占めるアルミニウムと綿花の割合（%）	12
図表 7	公的債務（対外／対内）の推移（%）	14
図表 8	タジキスタンの CPIA 指標一覧	14,15
図表 9	タジキスタンのガバナンス指標	15
図表 10	地域別の貧困率（2016 年）	20
図表 11	主な母子保健指標の推移	21
図表 12	都市部と農村部における給水整備状況	22
図表 13	温室効果ガス排出量の推移（2008 年を 100%として比較）	22
図表 14	森林区域の推移（2011 年を 100%として比較）	23
図表 15	産業別 GDP 構成比の推移	26
図表 16	産業別就労人口の推移	26
図表 17	Doing Business 指標（2018 年版）	27
図表 18	重量別／金額別の綿花輸出の推移	30
図表 19	アンチモンの生産量及び可採鉱量	32
図表 20	タジキスタンの初等・中等教育	36
図表 21	我が国の対タジキスタン ODA 実績	45
図表 22	DCC 組織構成	55

## 執筆者リスト

章立て	執筆担当
<p>第1章：タジキスタン共和国の概要・現状</p> <p>1.1 歴史概況</p> <p>1.2 地理・地勢</p> <p>1.3 人口</p> <p>1.4 民族・宗教・言語</p> <p>1.5 マクロ経済、ガバナンス</p> <p>1.5 政治・行政・外交</p> <p>1.6 貧困削減、SDGsの達成状況</p>	<p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p>
<p>第2章：タジキスタン共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析</p> <p>2.1 タジキスタン共和国の開発政策・計画（SDGsとの関係性を含む）</p> <p>2.2 タジキスタン共和国の主要開発課題、セクター</p> <p>2.2.1 産業構造</p> <p>2.2.2 ビジネス環境</p> <p>2.2.3 産業サブセクター（農業、鉱工業）</p> <p>2.2.4 運輸・物流</p> <p>2.2.5 エネルギー</p> <p>2.2.6 教育</p> <p>2.2.7 給水</p> <p>2.2.8 保健</p> <p>2.2.9 自然災害</p> <p>2.2.10 国境管理・治安対策・ガバナンス</p>	<p>井上建（タジキスタン事務所）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）、浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>西川直子（タジキスタン事務所）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>山下祐美子（タジキスタン事務所）</p> <p>山下祐美子（タジキスタン事務所）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）</p> <p>佐藤慶一（タジキスタン事務所）</p>
<p>第3章：タジキスタン共和国に対する協力の状況</p> <p>3.1 日本及びJICAの協力実績</p> <p>3.2 現行の開発協力方針（2012年12月）の下での協力の振り返り</p> <p>3.2 他ドナーの協力状況及び援助協調の状況</p>	<p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>井上建（タジキスタン事務所）</p>
<p>第4章：JICAが取り組むべき主要開発課題、セクターの導出</p> <p>4.1 タジキスタン共和国への協力の意義</p> <p>4.2 JICAが取り組むべき主要開発課題、セクター</p>	<p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p> <p>浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）</p>
<p>第5章：セクター別の具体的な協力概要</p> <p>5.1 運輸・物流</p>	<p>西川直子（タジキスタン事務所）</p>

5.2 エネルギー	井上建（タジキスタン事務所）
5.3 中小企業振興・農業経営支援	浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）
5.4 給水	山下祐美子（タジキスタン事務所）
5.5 保健	山下祐美子（タジキスタン事務所）
5.6 国境管理・治安対策・ガバナンス	佐藤慶一（タジキスタン事務所）
第6章：協力実施上の留意点	浅岡真紀子（中央アジア・コーカサス課）

### 編集者リスト

章立て	執筆担当
東・中央アジア部	加藤俊伸（部長（当時））、藤谷浩至（部長）、広沢正行（次長（当時））、遠山慶（次長）、谷口肇（中央アジア・コーカサス課課長）、竹鶴英子（中央アジア・コーカサス課企画役）
タジキスタン事務所	田邊秀樹（所長）
人間開発部保健第2G	平岡久和（企画役）、松野雅人（職員）
社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信G	佐川夏紀（職員）
農村開発部農業・農村開発第1G第2T	田中智子（職員）、東郷知沙（職員）
地球環境部水資源G水資源第1T	大村真由（専門嘱託）
産業開発・公共政策部民間セクターG	片井啓司（企画役）、古山香織（職員）
産業開発・公共政策部資源・エネルギーG	内藤武司（専門嘱託）
産業開発・公共政策部ガバナンスG法・司法T	大久保晶光（課長）、高橋歩（職員）
産業開発・公共政策部ガバナンスG	辻研介（課長）、石塚賢司（職員）
行財政・金融T	
社会基盤部ジェンダー平等・貧困削減推進室	京由香（職員）



## 目次

略語表

本文中の図表一覧

執筆者リスト

目次

要約

<b>第1章 タジキスタン共和国の概要・現状</b> .....	1
1.1 歴史概況.....	1
1.2 地理・地勢.....	3
1.3 人口.....	5
1.4 民族・宗教・言語.....	5
1.5 マクロ経済、ガバナンス.....	6
(1) 実体経済.....	6
(2) 経済成長.....	7
(3) 物価.....	8
(4) 雇用.....	8
(5) 為替.....	9
(6) 財政.....	10
(7) 金融.....	10
(8) 国際収支.....	12
(9) 対外債務.....	13
(10) ガバナンス.....	14
1.6 政治・行政・外交.....	15
(1) 政治.....	15
(2) 行政.....	16
(3) 外交.....	16
1.7 貧困削減、SDGsの達成状況（ジェンダー概況を含む）.....	18
<b>第2章 タジキスタン共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析</b> 24	
2.1 タジキスタン共和国の開発政策・計画（SDGsとの関係性を含む）.....	24
2.2 タジキスタン共和国の主要開発課題、セクター.....	25
2.2.1 産業構造.....	25
2.2.2 ビジネス環境.....	26
2.2.3 産業サブセクター（農業、鉱工業）.....	29
2.2.4 運輸・物流.....	32
2.2.5 エネルギー.....	33
2.2.6 教育.....	36
2.2.7 給水.....	38
2.2.8 保健.....	40
2.2.9 自然災害.....	42

2.2.10 国境管理・治安対策・ガバナンス	42
<b>第3章 タジキスタン共和国に対する協力の状況</b>	<b>45</b>
3.1 日本及び JICA の協力実績	45
3.2 現行の開発協力方針（2012年12月）の下での協力の振り返り	46
3.3 他ドナーの協力状況及び援助協調の状況	51
4.1 タジキスタン共和国への協力の意義	56
4.2 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター	56
(1) タジキスタン経済の課題・問題点、タジキスタンを取り巻く状況	56
(2) 現状の課題認識に基づく協力の方向性に関する見直しの提案	57
(3) 今後の協力の方向性	59
<b>第5章 主要開発課題別の具体的な協力概要</b>	<b>61</b>
5.1 運輸物流網の整備（運輸物流網整備プログラム）	61
5.2 エネルギー供給の安定化（エネルギー効率化プログラム）	61
5.3 雇用促進のためのビジネス環境整備（中小企業振興・農業経営支援プログラム）	62
5.4 水供給の改善（給水改善プログラム）	63
5.5 保健システムの強化（保健システム強化プログラム）	63
5.6 国境管理・治安対策（国境管理・治安対策プログラム）	63
5.7 ガバナンス向上（行政官人材育成プログラム）	64
<b>第6章 協力実施上の留意点</b>	<b>66</b>
出典一覧	68

## 別添資料

1. 対タジキスタン事業展開計画作業用ペーパー（2018年8月改訂版）

## 第1章 タジキスタン共和国の概要・現状

### 1.1 歴史概況

現在のタジキスタンに相当する地域は、歴史的に紀元前4世紀のアレキサンドロス大王、13世紀のモンゴル帝国、19世紀のロシア帝国による支配等、中国、南アジア、中央アジア、中東、ロシア等の様々な民族の侵入を受けてきた。タジキスタンでは歴史上初めてタジク人国家が形成されたのは、9～10世紀のサーマーン朝統治下においてであるとされており、サーマーン朝のイスマイル・ソモニ（サーマーニー）は国家的な英雄として扱われ、タジキスタンの最高峰「イスマイル・ソモニ峰」（標高7,495m）や、通貨「ソモニ」もここに由来している。

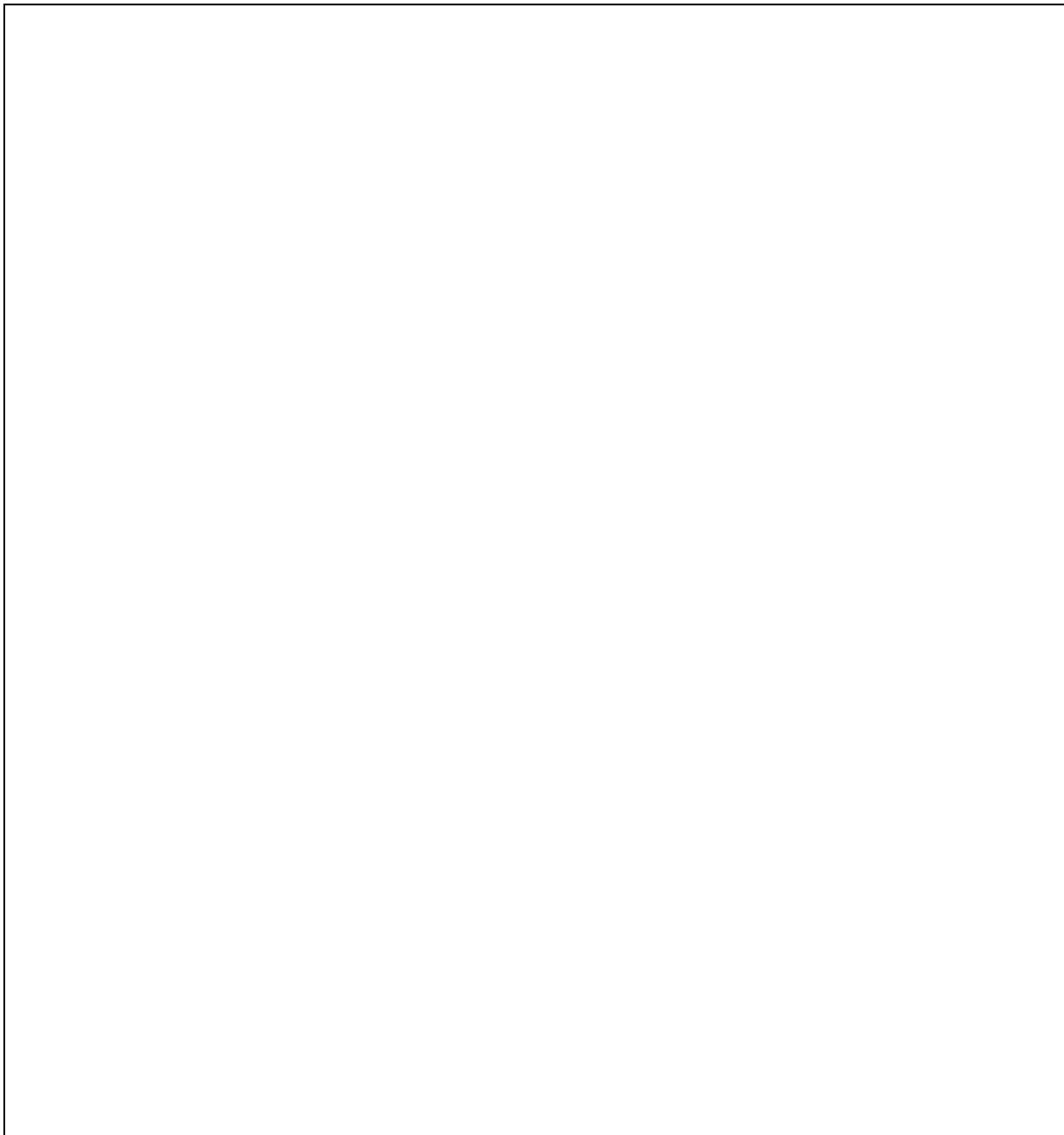
ロシアは1867年、隣国ウズベキスタンのタシケントにトルキスタン総督府を置き、タジキスタンを含む中央アジア地域を保護下に収めた。その後、ロシア革命を経てソビエト連邦（以下、「ソ連」とする）が建国されると、タジキスタンは1924年にウズベク・ソビエト社会主義共和国の下の自治共和国に、さらに1929年には、タジク・ソビエト社会主義共和国として、ソ連を構成する15共和国の一員となった。

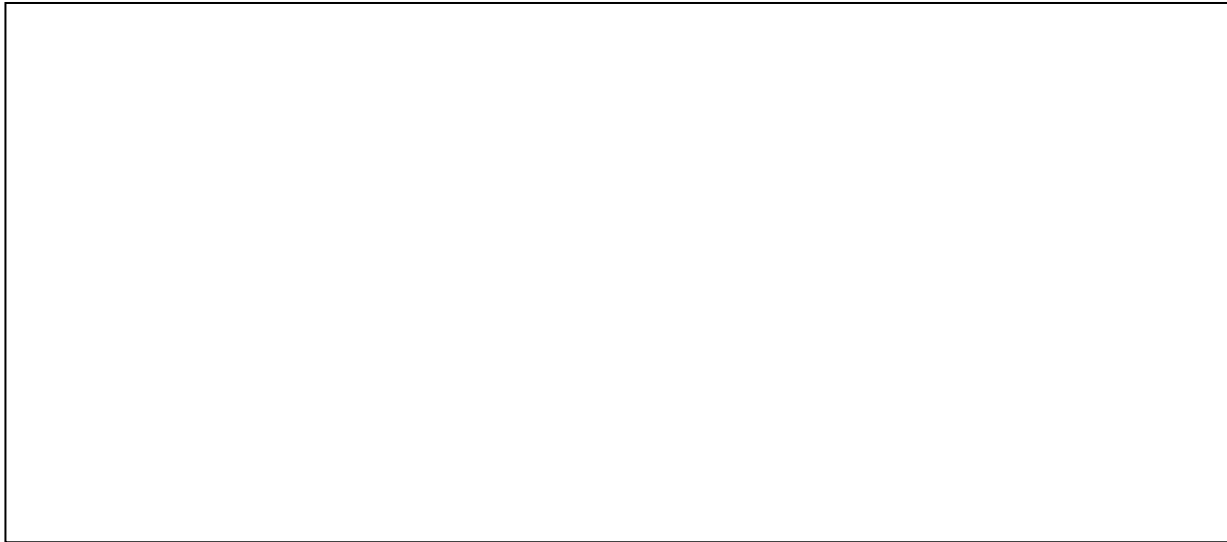
1991年にソ連解体に伴ってタジキスタン共和国として独立を果たしたものの、1992年からタジキスタン共産党系政府とイスラム系を含む野党反政府勢力との間で内戦が勃発し、国内情勢の混乱が続いた。現大統領であるエモマリ・ラフモン率いるタジキスタン共産党に対し、反政府勢力がタジク野党連合（United Tajik Opposition:UTO）を結成して対抗することとなった内戦では、ロシア軍やウズベキスタン軍も介入し、難民は120万人、死者は5万人とも10万人とも言われている。以後、国連タジキスタン監視団（United Nations Mission of Tajikistan : UNMOT）及び独立国家共同体（Commonwealth of Independent States : CIS）合同平和維持軍が停戦監視にあたり、1997年に政府・反政府勢力の間で最終和平合意が成立した。内戦前後は不安定な治安情勢が続き、1998年にはタジキスタン東部タヴィルダラ近郊で身元不詳の武装勢力により国連タジキスタン監視団の秋野豊国連政務官ら4名が殺害された。

その後新たな国造りに向けて、1999年9月に憲法改正の国民投票、同年11月に大統領選挙、2000年に議会選挙が行われ、UNMOTによる和平プロセスが完了したのは2000年のことである（内戦発生から和平に至る経緯については、次ページコラム参照）。内戦を通じ、政府・反政府という対立構造だけでなく、南部・北部間の地域的な対立も深刻化し、結果、独立前は政治や経済分野で指導的立場を占めていた北部（現・ソグド州）勢力は、独立前に比較して大きく衰退した<sup>1</sup>。

和平から既に15年以上が経過した現在、2000年以降は年平均6-7%の経済成長と海外送金に支えられ、2016年には低・中所得国を達成したものの、未だに旧ソ連諸国中、キルギス共和国と並び、最低所得水準にとどまっている。また、2014年～2016年には、ロシア経済後退に伴い、出稼ぎ労働者の帰国が相次いだが、その際にも国内での雇用機会が限定されていることから、社会の不安定化に繋がりやすい。特に、これまでも国境付近を中心とする南部地域は隣国アフガニスタン情勢の影響を受けやすかったが、さらに近年では、イスラム過激派の台頭により、国内各地において治安悪化リ

スクが増大しつつある。また、内戦前後を通じてロシアやカザフスタンへの出稼ぎ・移住による人口流出が進み、国内経済空洞化や国家を支える人材不足も大きな課題となっている。隣接するアフガニスタンからは過激主義の拡散可能性を示唆する向きもあり、麻薬密輸も行われているとされる。





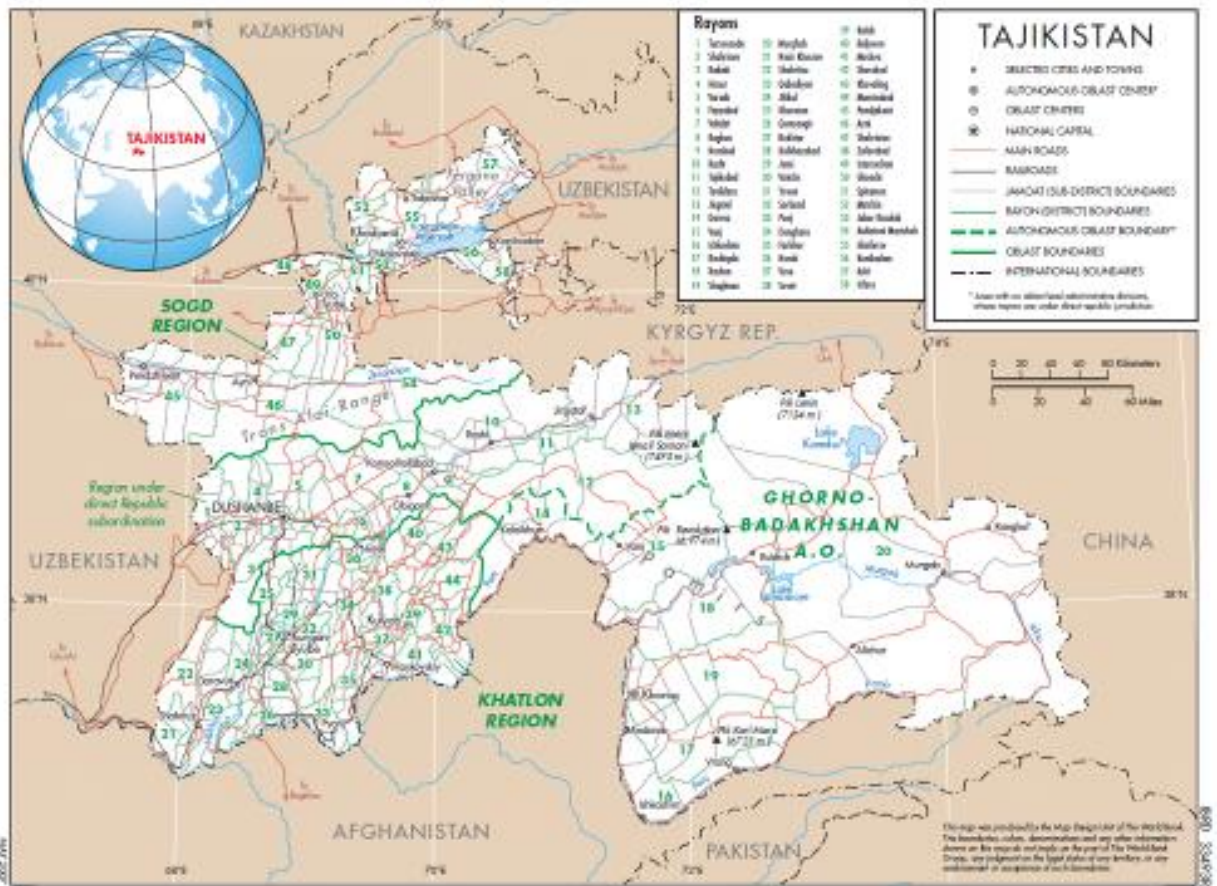
## 1.2 地理・地勢

タジキスタンの国土の 93%は山岳地帯（半分は標高 3,000m 以上）であり、特に東部に位置するパミール高原は国土の約 3 分の 1 を占め、標高 7,495m のイスマイル・ソモニ峰（旧 Kommunizm 峰：旧ソ連で最高峰）をはじめとして、標高 5,000m～6,000m の高原が広がっている。この地域に堆積する氷河は 8,476km<sup>3</sup> に達し、947 の河川（10km 以上）や湖沼など、タジキスタンが有する豊富な水資源の源となっている。一方でこうした地形は地滑り、土石流、落石、洪水等の自然災害が多発する原因にもなっている。低地は北部のフェルガナ盆地と南東部のアムダリア川支流域に限られ、首都以外の人口も当該地域に集中している。

近隣諸国とは、東部で中国、北西部でウズベキスタン、南部でアフガニスタン、北部でキルギスと、それぞれ国境を有し、ユーラシア大陸の内部で東西南北の交通の結節点としても重要な位置を占める。

行政区分は首都ドゥシャンベの他に、ソグド州、ハトロン州、政府直轄州（Regions of Republican Subordination: RRS）、ゴルノ・バダフシャン自治州（Gorno-Badakhshan Autonomous Region: GBAO）の 4 州（60 行政郡）に分かれている。しかし、実態としては山がちな地形という地理的制約により、国内の国土空間は首都ドゥシャンベを中心とする社会経済圏、北部ホジェンドを中心とする社会経済圏、東部地域（70 度線以東）の 3 つの空間に分断されていると言える。

図表1 タジキスタン地図

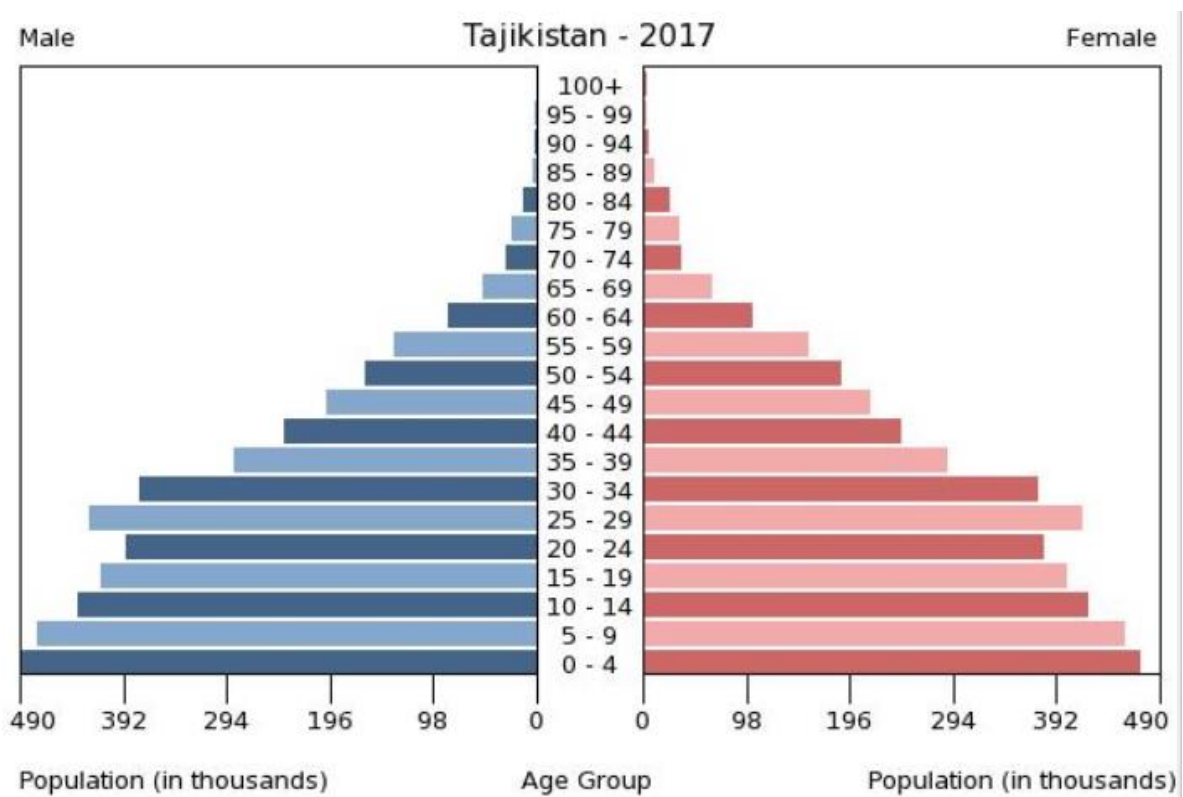


出典：世界銀行（World Bank: WB）

### 1.3 人口

人口は1990年の5.3百万人から2017年には8.9百万人と増加傾向にある。人口増加のスピードに関しては、内戦終結後の2000年（1.643%）から2012年（2.266%）にかけて上昇傾向にあり、2016年には2.156%とやや減速傾向はみられるものの、引き続き中央アジア地域では最も増加率が高い状況。合計特殊出生率（女性一人が一生に産む子供の平均数）は、かつて1990年台には4人を超えていたが、2005年以降は3.4～3.5人に落ち着いてきている。とはいえ、引き続き14歳以下の若年層が総人口の3分の1以上を占めており（図表2参照）、雇用状況が改善されない中、労働市場への圧がかかる状況となっている。なお、人口比率としては、都市人口が約27%<sup>2</sup>であり、圧倒的に農村部人口が多い。

図表2 タジキスタンの人口ピラミッド（2017年）



出典：U.S.Census Bureau, International Data Base

### 1.4 民族・宗教・言語

主な民族はタジク人（約80%）、ウズベク人（約15～20%）などである。タジク語が公用語であるが、ロシア語も広く使われている。タジク人の話すタジク語はペルシア語に近く、民族的にはイランやアフガニスタンに近い。宗教的にはイランのシーア派とは異なりタジキスタンのイスラム教徒はスンニ派が多数を占めている。パミール地方にはシーア派の一派であるイスマイル派の信者が多い。

<sup>2</sup> WB. World Development Indicator, 2016

## 1.5 マクロ経済、ガバナンス

### (1) 実体経済

以下に示すデータは、タジキスタン政府公表データを元に、WB や IMF が分析した数値を記載（タジキスタン政府統計の信憑性については疑問がある）。

図表 3 近年の主要マクロ経済指標と今後の見込（2014～2018 年）

	2014	2015	2016	2017 (推計)	2018 (予測)
<b>1. 実体経済</b>					
名目 GDP (百万ドル)	9,242	7,857	6,953	7,234	7,133
名目 GDP (百万ソモニ)	45,605	48,402	54,471	62,625	69,037
実質 GDP 成長率 (%)	6.7	6.0	6.9	4.5	4.0
一人当たり GNI (ドル) (WB Atlas 方式)	1,340	1,240	1,110	-	-
消費者物価上昇率 (Headline CPI、年平均、%)	6.1	5.8	5.9	7.0	7.0
失業率 (%)	2.5	2.5	2.4	-	-
	2014	2015	2016	2017 (推計)	2018 (予測)
<b>2. 財政収支・公的債務</b>					
歳入 (百万ソモニ)	12,949	14,494	15,676	17,150	20,065
歳入 (GDP 比、%)	28.4	29.9	28.8	27.4	29.1
歳出 (百万ソモニ)	12,965	15,401	21,448	21,231	23,818
歳出 (GDP 比、%)	28.4	31.8	39.4	33.9	34.5
財政収支 (百万ソモニ) *	-15	-907	-5,772	-4,080	-3,753
財政収支 (GDP 比、%) *	0.0	-1.9	-10.6	-6.5	-5.4
	2014	2015	2016	2017 (推計)	2018 (予測)
<b>3. 国際収支 (百万ドル)</b>					
経常収支	-258	-472	-265	-458	-444
-貿易収支	-3,307	-2,495	-2,050	-2,414	-2,760
財輸出	527	572	691	688	684
財輸入	-3,528	-2,826	-2,604	-2,952	-3,287
-サービス収支	-306	-241	-138	-150	-157
-所得収支	2,184	1,526	1,214	1,432	1,689
-経常移転収支	865	497	572	523	627
金融・資本収支	422	648	630	506	501
総合収支	-85	30	159	48	57
※海外労働者送金	3,384	2,259	1,867	2,183	2,552
<b>4. 外貨準備・為替</b>					
外貨準備高 (グロス、百万ドル)	511	494	653	701	758
(対月間輸入比)	1.8	2.0	2.3	2.3	2.2



為替レート(平均、ソモニ/ドル)	4.93	6.16	7.87	-	-
<b>5. 対外債務</b>					
公的対外債務残高(百万ドル)	2,065	2,149	2,243	2,616	2,960
(GDP比、%)	24.0	31.0	32.4	39.7	42.1
公的債務返済	126	126	141	161	191
(公的債務返済/輸出)(%)	15.1	15.3	15.2	17.3	20.5

出典：IMF Staff Report for the 2017 Article IV Consultation (非公表) 及び WB. *Tajikistan Country Economic Update Fall, 2017* (失業率のみ) (JCAP 本文中のマクロ経済指標は、一部 WB. *Tajikistan Country Economic Update* より取っているため、数値が異なる場合あり)

\*公共投資プロジェクトへの投入額を含む。また、2016年、2017年及び2018年の財政収支は、各々、銀行への資本注入 3,320 百万ソモニ、2,508 百万ソモニ(予測)及び 2,419 百万ソモニ分を含む。

## (2) 経済成長

タジキスタンは、独立翌年の 1992 年から 1997 年まで続いた内戦の影響により、1990-2000 年の年平均 GDP 成長率は▲10.4%だったが、2000 年以降、マクロ経済状況は改善しており、海外のコモディティ需要の増加(主要輸出産品はアルミニウムと綿花)により、一人当たり実質 GDP は大きく増加している。タジキスタンは、CIS 諸国のうち非石油・ガス輸出国の間で、過去 10 年間で最も高い実質 GDP 成長率(過去 9 年間の平均は 6.7%)を継続して示している(2017 年の実質 GDP は 69 億 USD で、2016 年比 7.1%増(IMF))。

過去 10 年間の経済成長に最も寄与したのは、海外送金(主にロシアへの労働移民からの送金)である(2013 年における海外送金額は、対 GDP 比 50%に相当)。2014 年～2016 年は、ロシア経済の悪化に伴い、同比率は減少傾向にあったものの、2017 年においても依然として約 30%に相当している。2017 年秋には、ロシア経済の回復に伴い、送金額は回復傾向にある<sup>3</sup>。

以上の通り、主要輸出品目がコモディティ市場価格、輸出先の需要に左右されやすいこと、海外送金が主にロシア経済に影響されやすいことから、タジキスタン経済は外部環境に対して非常に脆弱な構造にあると言える。

GDP 成長率への寄与度をみると、鉱業(石炭と金の採掘・加工)、食品加工分野及び水力発電用大規模ダム(ログン水力発電所<sup>4</sup>)の建設をはじめとする公共工事分野の寄与度が大きい。今後も毎年 5.5%前後の成長が見込まれるものの、上記の寄与度が大きい各セクターに対する外国直接投資とドナー支援によるものがほとんどである。

<sup>3</sup> WB. *Tajikistan Country Economic Update Fall, 2017*

<sup>4</sup>総工費約 39 億ドル(タジキスタンの GDP の約半分)と言われ、完成すれば世界最大の 335m 堤高のダム(なお、現在は同国のヌレックダムが堤高 300m で世界最大)。発電容量 3,600MW を予定。タジキスタン政府としては、アフガニスタンやパキスタン等の周辺国への電力輸出を通じた収入増加を期待し、資金調達と建設を急いでいるものの、アフガニスタンの治安情勢が不透明であることや、売電先諸国もそれぞれ電力開発を進めており、同発電所完成後の電力需要は変化している可能性が指摘されている。なお、同ダムの水源の下流に位置する隣国ウズベキスタンは、ダム湛水期間中の河川流量減と発電用のダム運用による洪水リスクを懸念し、反対の立場を取ってきており、両国関係悪化の原因ともなっていたが、カリモフ・ウズベキスタン前大統領の死去後、ウズベキスタンのスタンスが融和的になり、関係改善が図られている。

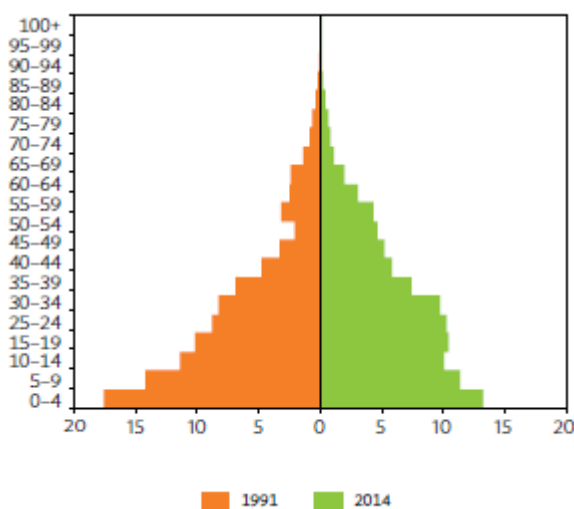
### (3) 物価

総合インフレ率（Headline CPI）は、2000年代前半には二桁台（最大値：2001年に38.6%）と一桁台（最小値：2005年に7.09%）を乱降下したが、2010年台に入り、2011年の12.4%を記録した後、2012年以降は概ね5~6%台を推移しており（2016年で対前年比0.1%増（5.9%））、比較的安定している。とはいえ、タジキスタンは食糧や燃料の多くを輸入に依存していることから、これらの国際市場価格の影響を受けやすい上、為替下落（ロシア等からの海外送金額減少が引き金となり得る）による減価に伴いインフレ率が押し上げられる恐れも考えられ、今後とも注意深く見守る必要がある。

### (4) 雇用

タジキスタンの公式な雇用統計の整備状況は芳しくなく、即時性のある信頼できる統計数値の公表がなされていない。政府統計（失業手当の受給者数）によれば2.3%（2017年）とされているものの（2000年代から大きく変更なし）、実際には、特に農村部を中心に相当高くなっているとされる<sup>5</sup>。2009年に実施された「Tajikistan Living Standard Survey」（WBの支援により政府が実施した調査）によれば、失業率は21%とされ、特に若年層（15~24歳）の失業率は37%となっており、現在ではさらに悪化していると思われる。なお、図表4のとおり、タジキスタンの人口は、1991年時点で総人口の43%だった14歳以下の若者が2014年には壮年期に達しており、労働市場に圧がかかっていると同時に、引き続き14歳以下が総人口の3分の1以上を占めていることから、現在の雇用状況が続けば、今後10年間程度は更なる失業率の悪化が懸念される。近年イスラム過激派の台頭による治安悪化リスクも増大しつつあることから、若者の雇用問題は地域の安定にとって最重要課題である。

図表4 タジキスタンの人口分布（%）（1991年と2014年）

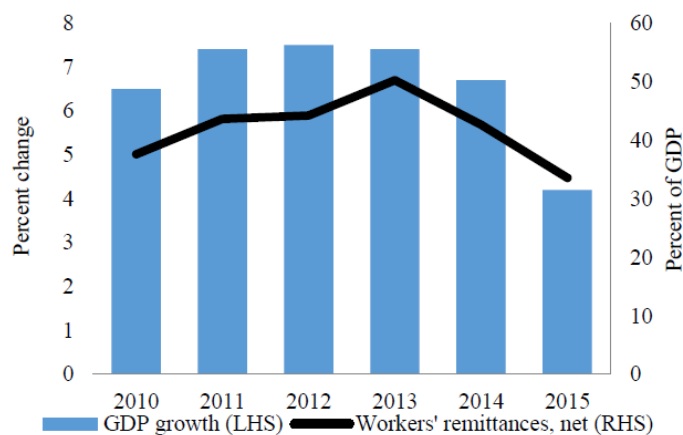


出典：タジキスタン政府統計（ADB. *Tajikistan Promoting Export Diversification and Growth*, 2016より抜粋）

<sup>5</sup> ADB. *Tajikistan Promoting Export Diversification and Growth*, 2016

なお、タジキスタンの国民は、4家族に1人の割合で海外へ出稼ぎをしているとされる（2016年ADB<sup>6</sup>）。図表5に示した通り、海外移民の送金額は2013年には当国GDPの約50%と世界でも最大の割合を記録したが、2014年～2016年はロシア経済悪化に伴い減少する等（2017年はGDP比約30%）、当国経済は、出稼ぎ労働者の受入先国の経済状況の影響に対して脆弱である。一般家庭の40%（貧困家庭では50～80%）が海外送金を受けているとの試算もあり<sup>7</sup>、国内（特に農村部）に雇用機会がないことが特に働き盛りの男性の海外出稼ぎの増加につながっている（18～39歳のロシアへの出稼ぎ労働者の71%は男性<sup>8</sup>）。出稼ぎ労働者の約7割は中等教育を修了した程度であり、出稼ぎ先での仕事は、季節労働者として、建築、掃除、農業、貿易分野における単純労働に就く場合が多い<sup>9</sup>。

図表5 タジキスタンのGDPと海外送金



Source: TajStat, National Bank of Tajikistan (NBT); World Bank staff estimates.

Note: 2010–14 actual, 2015 World Bank staff estimates.

出典：WB. *Tajikistan Partnership Program Snapshot*, April 2016

## (5) 為替

タジキスタンは、1997年の内戦終結を受けて実施された和平プロセスが完了した2000年に当国の通貨ソモニを新たに導入した。タジキスタンでは、中央銀行であるNational Bank of Tajikistan (NBT) が為替政策や外貨運用を担当しており、為替制度は2017年9月まで、二重為替制度（政府取引には公式為替レートを採用、それ以外では市場レートを採用）を取っていた。同制度の下では、2014年～2016年のロシア経済悪化に伴う実質為替相場的大幅下落時<sup>10</sup>、公式為替レートと市場レートとの間にかい離が発生していたが<sup>11</sup>、2017年9月、政府は二重為替制度を廃止し、NBTは政府取引の

<sup>6</sup> ADB. *Tajikistan Country Gender Assessment*, 2016

<sup>7</sup> Danzer, B. Dietz and K. Gatskova. *Tajikistan Household Panel Survey. 2013: Migration, Remittances and the Labor Market*. Regensburg: Institute for East and Southeast European Studies. p. 2.

<sup>8</sup> ADB. *Tajikistan Country Gender Assessment*, 2016

<sup>9</sup> WB. *Jobs Diagnostics Tajikistan*, 2017

<sup>10</sup> NBTの対米ドル公式為替レート平均は、2014年の4.93ソモニから、2015年の6.16ソモニ、2016年の7.87ソモニと大きく減価（IMF 四条協議報告書（2017年11月））。

<sup>11</sup> 2017年1～5月には、2%のかい離が発生（IMF 四条協議報告書（2017年11月））。

為替レートが市場レートから2%未満の乖離に収まるよう調整するようになった。今後は、国際収支状況に応じつつ、市場原理に基づき、政府介入は過度の市場の変動を円滑にするためにのみ行われることが期待される<sup>12</sup>。

## (6) 財政

歳入の約88%が税収であり、2002-2006年から2012-2016年の間に、税収は16%から21%と大きく上昇しているものの（中央アジア・コーカサス諸国の中でも、ジョージアに次いで高い伸び率）、引き続き必要予算に対し税収は下回っている状況である上、税収の約76%は間接税（付加価値税と輸入関税）であり、直接税の税制改善（所得税控除額や優先枠の削減等）する余地はまだあるとされている。他方、活発な投資を受け、支出はさらに増加傾向であり、過去15年間でGDP比約8%の公共支出の増加となっている。

財政収支に関しては、2014年以降、財政規律を度外視した公共投資プログラム等、財政政策を拡大させたことに加え、2016年には、後述する銀行セクターへの資本注入を行った影響により、財政赤字が悪化した（2016年末の財政赤字はGDP比4.9%）。2017年以降、政府は財政規律を強化しており、公共事業の延期や中止等に加えて、一部の社会サービス支出を含む全分野の財政支出を精査し、公的支出（GDPの約9%）を大幅に削減したことにより、財政状況は改善傾向にある（2017年末時点の財政赤字はGDP比2.4%と推定され、2017年当初に政府が設定した財政赤字の許容幅の範囲内に収まっている）。

他方、2017年9月、タジキスタン政府はログン水力発電所建設事業のため、500百万米ドルのユーロボンド（10年、7.125%クーポン）を発行し、これに伴う公的債務の増加は財政リスクを増加させている（財政赤字は、2018年までに対GDP比5.5%まで達する見込み）。タジキスタン政府は、ログン水力発電所建設事業のため、さらに12億米ドルのファイナンスが必要としており、今後も同ダム建設への投資加速等、財政への圧力強化が懸念される。また、銀行セクターへの更なる資本注入の可能性も指摘されている<sup>13</sup>。

## (7) 金融

タジキスタンの金融セクターは、中央銀行としてのNational Bank of Tajikistan (NBT)のほか、18の銀行、38のマイクロクレジット預託機関、27のマイクロクレジット機関、34のマイクロクレジット基金から成り、銀行18行には、国営銀行が1行（"Amonat Bank" : State Savings Bank）、実質的に国営の銀行が2行、外資系銀行7行を含んでいるが、うち4大銀行への集中度が高い状況であった。また、これらの4大銀行合計で、銀行セクター全体の総資本の80%以上を占めていた（以上、2016年3月時点）。

他方、ロシア経済悪化に伴う海外送金額の減少により、2015~2016年にかけて通貨ソモニ安が進行した。通貨安に伴い、国内銀行の不良債権は増加し（2016年54% (WB、IMF)）、ついに2016年には上記4行が同時に倒産の危機に瀕し、うち2行は2016年末に政府によるGDP比6%の資本注入により救済を受け、また2行は2017年初頭に、

ライセンスを失うこととなった。こうした状況を受け、銀行から民間セクターへの貸付の減少（WBによれば、民間信用<sup>14</sup>はGDP比16.7%（2016年7月））等、金融環境の脆弱性が増している<sup>15</sup>。なお、タジキスタンの金融機関は、独立以降、国営企業（電力公社等）や政府主導の貸付プログラム（農民への半強制的な綿花生産財購入資金貸付プログラム<sup>16</sup>）等の不良債権が増大したことにより、銀行危機に何度も陥っており、結果、金融アクセスは限定的となっている（2013年のNBT統計<sup>17</sup>によれば、金融アクセスが確保されているのは全世帯の16%のみ）。特に、農村部の中小・零細企業（2009年IFC調査結果によれば、タジキスタンの総企業数は15万社であり、うち95%は中小・零細企業とされる）<sup>18</sup>においては、高金利（20～30%）で短期融資に限定されることに加え、担保等の条件も厳しいことから、金融サービスを受けることが難しい状況であり、金融アクセス改善への要望は高い（マイクロファイナンス機関は、2002年の2機関から2012年の125機関に急増しているものの、制度上、一件あたりの融資上限額が限定されると共に、融資総額も限定されている）<sup>19</sup>。

NBTをはじめとする銀行セクターに対する政府による介入は強く、中央銀行としてのNBTの独立性は確保されていない。特に、綿花を中心とした農業セクターや国営企業<sup>20</sup>への、政府によるNBTを通じた貸出（directed lending）は、銀行セクターの低収益性や不良債権問題の根源的原因の一つとなっている。こうしたことから、WBやIMFを中心に、NBTの独立性や健全性、透明性、銀行監督機能の強化などのための支援が行われている。

銀行各行の2017年7月現在の授權資本の総額は、約5,131百万ソモニ（2017年7月時点の為替水準で約584百万ドル）に留まっており、全体として銀行セクターは脆弱である。経済規模に比して、預金や貸出、銀行セクターの資産の規模が小さく、その金融仲介機能は限定的である。また、銀行セクターの収益力は弱く、2016年の各行平均の総資本利益率（Return on Assets：ROA）は-3.2%、株主資本利益率（Return on Equity：ROE）は-27.2%、不良債権比率（30日超の延滞債権）は54%に上る<sup>21</sup>。インターバンク市場は実態としては存在せず、このため、各行は流動性確保のための資金

<sup>14</sup> タジキスタンは金融深化の進んでいない中央アジア諸国の中でも最も遅れている（キルギス：20.4%、カザフスタン：28.1%）。

<sup>15</sup> 国内銀行の不良債権は、2017年3月には50.8%（IMF）にやや下がったものの、引き続き非常に高い状態が続いている。

<sup>16</sup> 特定の金融会社との不利な先物売買契約を条件とする農家への無理な貸付プログラムを指す。政府や加工・輸出関係者による農家に対する綿花の作付誘導や綿花価格の低迷による影響もあり、綿花生産農家の負債問題が深刻化した。また、本貸付プログラムに関する国家的な不正問題が発覚し、IMFから政府へ、中央銀行の特別監査要求が出される事態に発展した。最終的には2009年の大統領令により、Creditinvest社からの農家貸付金の棒引きや地方政府の過度な綿花生産への干渉の排除が決定されることとなった。

<sup>17</sup> 2015年OECD調査報告書（OECD. *Private Sector Development Handbook: Enhancing Access to Finance for SME Development in Tajikistan*, 2015）p.14にある、NBT（2014）, *Banking Statistics Bulletin*, No. 4(225), Statistical Division of the Statistics and Balance of Payment Department of the NBT, Dushanbe.に基づく。

<sup>18</sup> 中小・零細企業の定義：2009年IFC調査（IFC. *Business Environment in Tajikistan as seen by Small and Medium Enterprises*, 2009）では、中小・零細企業の定義として、Small enterprises:従業員5-19人、Medium-sized enterprises:従業員20-99人、Micro enterprises:従業員5人未満（旧ソ連時代の集団農場解体に伴ってきたデフカン農場や個人事業主を含む）の3種類全てを含むものとして集計。

<sup>19</sup> 2015年OECD調査報告書（OECD. *Private Sector Development Handbook: Enhancing Access to Finance for SME Development in Tajikistan*, 2015）及び2017年WB調査報告書（WB. *Jobs Diagnostic Tajikistan*, 2017）において、各々民間企業への聞き取り結果として記述あり。

<sup>20</sup> 5大国営企業は、Amonat Bank, Barki Tojik, Tajik Rail Road, Tajik Air Company 及び Tajikistan Aluminium Company (TALCO)。

調達を、NBT を通じた流動性支援に依存せざるを得ない状況である。

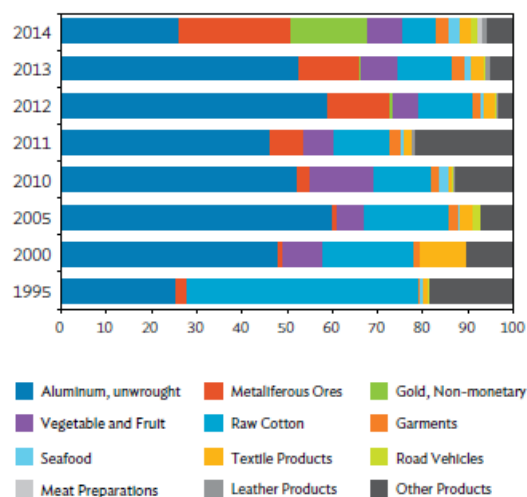
## (8) 国際収支

国際収支は、マイナスの経常収支が続いているものの、GDP 比▲6.4%であった 2015 年と比較し、2016 年は▲3.8%に縮小。主な要因は、(通貨下落に伴う輸入額の減少とともに) 輸出が堅調に推移したことによるもの。外貨準備高は、金購入の増加及び大統領が推進するロゲン水力発電所建設のために 2017 年 9 月に発行された上述の 10 年国債により、同月には輸入 5.6 ヶ月相当 (WB) に上がっているが (2016 年の対月間輸入比は 2.3 ヶ月相当 (IMF))、ロゲン水力発電所建設の進行や輸入額の回復と共に、中期的には 2016 年レベルに落ち着いてくる見込み。

貿易収支は引き続き赤字基調であり、2017 年の貿易赤字額は 39 億 7 千万ドル (2016 年比 1.1%増) に達した (2017 年の輸出額は約 12 億ドル (2016 年比 33.3%増)、輸入額は 27.7 億ドル (2016 年比 8.5%減))。タジキスタンの貿易相手国は 109 カ国に及ぶが、そのうち主要な貿易相手国は、ロシア、カザフスタン、中国、スイス、トルコである。主な輸出品目は、アルミニウム、綿花、ドライフルーツ、セメント、鉱石、電力。図表 6 に示すとおり、1995 年時点ではアルミニウムと綿花が総輸出額の 75%を占めていたものの、資源安や他産品 (主に金の輸出) の増加に伴い、2014 年には総輸出額の 33.4%まで落ち込んでいる。

図表 6 総輸出額に占めるアルミニウムと綿花の割合 (%)

※総輸出額は、770.0 百万 US ドル (1995 年) から 526.9 百万 US ドル (2014 年) に減少。



Note: Estimates based on 4-digit Standard Industrial Trade Classification (SITC) Revision 2.  
Source: United Nations Commodity Trade Statistics Database. <http://comtrade.un.org/db/default.aspx> (accessed March 2016).

なお、公式の国際収支統計には含まれていないものの、既に述べている通り、タジキスタン経済に実質的に大きく影響を与えているのは、ロシア等への労働移民からの送金であり、2013年にはGDP比50%に相当し、また2014年～2016年にはロシア経済悪化に伴い、一時送金額が減少したものの、2017年においても依然として約30%に相当している。

### (9) 対外債務

2000年には対GDP比100%を超えていた対外債務の水準は、2004年にロシアとの間で成立したデット・エクイティ・スワップを受けて相当程度低下し、その後は国際機関からの借り入れを抑制的に行うに留まっていたところ、2007年頃からは、道路や送電線といったインフラ事業資金向けの中国からの公的借入が増えてきている。2017年には、対外債務は公的債務全体の75%に達しており、このうちマルチ及びバイの譲許的融資が98%を占める。中国輸出入銀行が主要債権者（2018年1月時点の対外債務28億ドルのうち、12億ドルが中国輸出入銀行からの借入によるもの）であり、タジキスタンのバイの債務の80%を保有。国際開発協会（International Development Association: IDA）が14%、ADBが12%、イスラム開発銀行が6%を保有。対外ショックにセンシティブな状況であり、借入政策を見直し、財政バッファを増やす財政健全化の必要がある<sup>22</sup>。

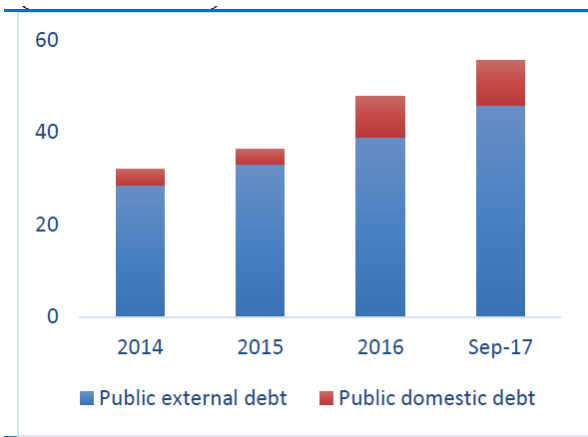
上述のマクロ経済状況を反映し、公的債務は増加傾向にあり、2017年9月には対GDP比50%を超えるレベルとなった（図表7参照）。公的債務のうち、対内債務増加の要因は2016年末の銀行セクターへの資金注入によるもの、また対外債務増加の要因は、主にロゲン水力発電所建設のための国債発行等によるものである。こうしたことから、2017年11月のIMF/WB債務持続性分析（DSA）においても、黄信号から赤信号に格下げとなっている。

他方、タジキスタン政府は、未だ債務リスクに対し楽観的な見立てを有しており、中期的に対外債務がGDP比40%以下とすることが可能としており、ロゲン水力発電所への更なる非譲許的／譲許的な対外融資を積極的に模索しているとされる。タジキスタン政府としては、外部資金が、戦略的なインフラ事業と構造改革実現のために優先的に使われることにより、長期的には経済成長を刺激し経済を強くするとしているとされる<sup>23</sup>。

以上の状況を踏まえ、IMFとの間では、プログラム供与（Extended Credit Facility）にかかる協議が2016年に再開され、2018年内の供与開始に向け準備が進められている。

図表7 公的債務（対外／対内）の推移（%）

<sup>22</sup> 2017年11月パリクラブ（一般概観会合：タジキスタン）のWB報告より



Sources: MOF and World Bank staff calculations.

## (10) ガバナンス

### 【国別制度・政策評価（Country Policy and Institutional Assessment : CPIA）】

IDA が、援助資金の国別配分を行う基準として用いている国別政策・制度評価(CPIA)によれば、2016 年 IDA Resource Allocation Index(IRAI)は対象 82 カ国の平均 3.19 を下回る 3.0 であり、金融セクターの脆弱性や公的セクターの運営・組織に関する項目について平均を下回る結果となっている。また、事業ポートフォリオを加え、各クラスターを加重平均した国別パフォーマンス評価においても、IDA 対象国平均を下回る結果となっている。

図表 8 タジキスタンの CPIA 指標一覧

(最低点 : 1、最高点 : 6)

	タジキスタン	IDA 対象 78 カ国平均
<b>Cluster A : 経済運営</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>
㊦ 金融・為替政策	3.0	3.4
㊦ 財政政策	3.0	3.1
㊦ 対外債務管理	3.0	3.3
<b>Cluster B : 制度政策</b>	<b>2.7</b>	<b>3.2</b>
㊦ 貿易	3.5	3.8
㊦ 金融セクター	1.5	2.8
㊦ ビジネス環境	3.0	3.1
<b>Cluster C : 社会政策</b>	<b>3.4</b>	<b>3.3</b>
㊦ ジェンダー平等性	4.0	3.2
㊦ 公的資源の公平な活用	3.5	3.3
㊦ 人材育成	3.5	3.6
㊦ 社会保障・雇用	3.0	3.0
㊦ 持続的環境のための政策・制度	3.0	3.1
<b>Cluster D : 公的セクターの運営・組織</b>	<b>2.8</b>	<b>3.0</b>
㊦ 財産権保護・法治	2.5	2.9
㊦ 予算・財政管理の質	3.0	3.1
㊦ 効率的な歳入	3.0	3.4
㊦ 行政の質	3.0	2.9



公的部門の透明性、アカウントビリティ、汚職度	2.5	2.9
<b>総合 IRAI</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>
平均 (Cluster A,B,C)	3.0	3.2
平均 (Cluster D)	2.8	3.0
事業ポートフォリオ評価	2.5	3.3
<b>IDA 国別パフォーマンス評価</b>	<b>2.8</b>	<b>3.1</b>

出典：IDA. CPIA 2016

#### 【世界ガバナンス指標 (WGI)】

WB の発表する世界ガバナンス指標 (Worldwide Governance Indicators : WGI) によると、全 6 つの指標のいずれも下位 25%以内と低位にとどまっている。特に参政権、言論・報道の自由及び汚職・腐敗については、各々下位 6.9%、12.5%と低水準である。

図表 9 タジキスタンのガバナンス指標

指 標	Percentile Rank (0-100)
参政権、言論・報道の自由 (Voice and Accountability)	6.9
政治的安定性／非暴力 (Political Stability/Absence of Violence)	23.3
政府の効率性 (Government Effectiveness)	22.1
規制の質 (Regulatory Quality)	14.9
法治 (Rule of Law)	13.9
汚職・腐敗対策 (Control of Corruption)	12.5

出典：WB. *Worldwide Governance Indicators*, 2014

#### 【腐敗認識指数 (Corruption Perceptions Index : CPI)】

Transparency International (TI)による腐敗認識指数 2016 (CPI)でも 151 位／176 ヶ国と依然として低い水準。その大きな要因として、政権中枢が政府高官や司法府の人事に介入すること、公務員に対する賄賂が日常的にあること、報道・表現の自由が規制され市民社会が声を上げることがを諦める傾向にあることが指摘されている。

### 1.6 政治・行政・外交

#### (1) 政治

政体は共和制であり、大統領が国家元首、行政府の長、軍最高司令官を務めることとなっている。議会は上院の「国民議会」(任期 5 年、定数 33)と下院の「代表者議会」(任期 5 年、定数 63)から構成されている。上院は、州及び共和国直轄区の議員総会において選出され、残りは大統領によって指名される。下院は小選挙区と比例代表区から選出されている。なお、次の大統領選挙は 2020 年 11 月、立法議会選挙は 2020 年 3 月を予定している。

主要政党は、タジキスタン人民民主党、タジキスタン共産党であり、ラフモン大統領はタジキスタン人民民主党に属している。なお、イスラム復興党は、2015 年 8 月に非合法化されている。

ラフモン大統領は 1994 年に選出されて以降、1997 年の内戦の最終和平合意成立を経て、1999 年、2006 年及び 2013 年に 80%以上の得票率を得て再選を果たしている。2003 年 6 月の議会選挙では、大統領率いるタジキスタン人民民主党が圧勝し、憲法の一部修正が承認された。これにより、大統領の任期が 7 年になり、2 度立候補できるようになった。さらに、2016 年 5 月の国民投票により憲法が改正され、ラフモン大統領の無期限の再選と「国民の指導者」の地位が認められるようになるとともに、大統領とその家族の刑事訴追からの免責、大統領選挙立候補の適格年齢が 35 歳から 30 歳に引き下げられた（2018 年 1 月には、同内容の国内法改正が行われた）。内戦直後の和平合意においては、閣僚級ポストの 3 割を旧反政府勢力に割り当てることとなっていたが、大統領再選後は、与党が主要ポストについており、これには野党からの反発がある。また、内戦時に地域対立まで至った経験より、ソグド州出身者が首相職を担うなど、地域バランスに一定の配慮がある。

## (2) 行政

タジキスタンの行政組織は、旧ソ連体制の色彩を形式的に残している部分があり、省庁と同格の国家委員会（State Committee）<sup>24</sup>のほか、省庁より格下の多数の委員会（committee）が存在する。また、旧ソ連諸国に共通してみられるように、大統領に権力が集中しているため、行政組織の中でも大統領府（上述の通り、大統領次女が長官）の権限が突出して大きい<sup>25</sup>。特に 2016 年以降、大統領（府）による各大臣・省庁への統制が強化されており、各省庁は自らの所掌業務に関する事項でも、逐一、大統領府の指示を仰がなければ円滑な事務を遂行できないような状況にある<sup>26</sup>。

## (3) 外交

タジキスタン政府の外交姿勢は、ロシア及び中国といった大国に近接していること、旧ソ連の CIS 諸国間の複雑な歴史的関係、アフガニスタンと長大な国境を接していること等、地政学的に複雑かつ重要な位置を占めていることから、従来から Open Door Policy を掲げて、バランスを重視した全方位的外交を基本としている。他方、信頼できる近隣国との同盟関係が不在なため、水をテーマとして国連「行動の 10 年」の提案国に名を連ねるなど、内戦時に和平プロセスを支援した国連を重視するマルチ外交を展開している。

### 【ロシア】

旧ソ連からの独立以降、経済・政治・軍事面でのロシアへの依存度は一貫して高い。経済面では、ロシアへの労働移民からの送金への依存度が非常に高いため、ロシア経済の動向がタジキスタン経済に直接的に大きな影響を及ぼす（2013 年以前は GDP 比 50%を占めており、2014 年～2016 年のロシア経済悪化（原油価格低下や欧米からの経済制裁に伴うもの）に伴い、2015 年は GDP 比 32%に減少しているものの、引き続きロシア経済に左右されやすい状況）。なお、ロシアは、同国が推進しているユーラシ

<sup>24</sup> 国家保安委員会（State Committee on National Security）及び国家投資・国有財産管理委員会（State Committee on Investment and State Property Management）。

ア経済同盟（Eurasian Economic Union : EEU）への加盟を度々タジキスタンに要請しているが、タジキスタン政府は慎重な検討姿勢を崩していない（先行して加盟したキルギスへの影響を見極めていると言われている）。また、軍事面では、ロシアの201部隊がタジキスタン国内に駐留しており（ロシア軍の駐留基地（海軍以外）としては、ロシア国外で最大）、タジキスタン南部を中心に、タジキスタン軍との共同軍事演習を頻繁に行っている（なお、従前は、ロシア国境警備隊によってタジキスタン-アフガニスタン間の国境管理が行われていたが、2005年よりタジキスタン国境警備隊に権限移譲されている。）。

#### 【米国】

米国は、二国間援助では常に最大級の援助国である等、一定の存在感を維持しているが、トランプ政権発足後は必ずしも明確な中央アジア戦略が示されていない。ただし、アフガニスタン情勢を念頭に置いた軍事面での協力は継続しており、米国の対アフガニスタン政策の動向を注視する必要がある。

#### 【中国】

近年、中国の存在感が著しく増大している。従来より、経済面での依存度は高く、対外債務（公的債務・民間債務）の50%を超える最大の債権国である。大規模借款や無償資金を通じて、道路等のインフラ整備の他、アルミニウム工場、政府施設への支援（2017年に国会議事堂の新設に200百万ドルの無償資金援助をコミット）等、官民による活発な投資が行われている（中国の進出企業は約400社とも言われる。）。また、アジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank : AIIB）は現時点で2件の案件にコミットしている（ヨーロッパ復興開発銀行（European Bank of Reconstruction and Development : EBRD）との協調融資による道路案件（ドゥシャンベから西にウズベキスタン国境を結ぶルート）及びヌレックダム改修（WBとの協調融資））。中国の「一帯一路」構想にも正式に賛同・加盟しており、中央アジア・中国天然ガスパイプラインや鉄道等の事業計画があるが、左記鉄道案件の建設ルートからタジキスタンが外される可能性が生じたことへの反発から、2017年5月の一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム（於北京）にラフモン大統領が欠席、他方で同年6月の上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization : SCO）首脳会議では、中国側がタジキスタンを通過する鉄道ルートを匂わせる配慮を見せて取り込みを図ったとされる等、両国関係は常に微妙な駆け引きとバランスの上に成り立っているとも言える。また、従来は、中国の対中央アジア戦略は経済面に注力していると言われていたが（政治・軍事面ではロシアに譲るという形での「役割分担」が暗黙の裡になされていた。）、2017年以降、中国の軍事面での関心の高まりを思わせるような動きが見られる点に注目すべきである。具体的には、2018年1月に、アフガニスタン北部のバダフシャン州に中国がタジキスタン領内を経由して軍事基地を建設する計画がある旨の報道がなされた（その後、中国当局は公式には、そのような事実はないと否定したものの、アフガニスタン当局は肯定）。中国当局は、アフガニスタン北部におけるイラク・シリア・イスラム国（Islamic State of Iraq and Syria: ISIS）等の活動の影響が新疆ウイグルに及ぶことを懸念しているとされるところ、今後の動きを注視する必要がある。なお、より俯瞰した視点からは、中国・パキスタン経済回廊（China Pakistan Economic Corridor : CPEC）への参画を通じた中央アジアからインド洋（パキスタンのグワダル港）へ抜け

るルートの開拓や、それに伴うインドやイラン<sup>27</sup>との関係変化（インドは、グワダル港と競合するチャーバハール港（イラン）を支援）等、中央アジアと南アジアにまたがる各国の複雑な利害関係が絡み合っている点に留意する必要がある。

#### 【CIS 諸国】

中央アジアの CIS 諸国との関係においては、2016 年 9 月のカリモフ大統領の死後顕著となった、隣国ウズベキスタンとの関係改善傾向が最も重要な点として指摘できる。2017 年には、両首都間で 20 数年ぶりに直行航空便が就航し（4 月）、ウズベキスタン産品展示会（4 月、ドゥシャンベ）や「タジキスタンにおけるウズベキスタンの日」（5 月）など経済・文化交流事業が矢継ぎ早に開催され、国民も恩恵と期待を感じはじめている。

その中で、両国間最大の懸案だったログン水力発電所建設についても大きな進展が見られている。ログン水力発電所の建設が進むと、140 億立方メートルともいわれる大量の水が塞き止められることにより、ウズベキスタンの灌漑設備が水不足に陥り、壊滅的被害を農業分野に及ぼす恐れがあるとして、従来、ウズベキスタン政府は強硬に反対していた。しかし、2017 年 7 月には、ウズベキスタン外務大臣が「反対しない。ただし、ウズベキスタンの事情に配慮を期待する」立場を表明するに至り、同年 10 月の起工式を経て、タジキスタン政府による建設が進んでいる。さらに、2018 年 3 月のミルジヨフ大統領の訪問を契機に、同大統領によるログン水力発電所建設支持の表明（併せて、ウズベキスタン企業と同ダム建設関与への期待を表明）、両国民の査証緩和（最大 1 か月間まで）、両国間の国境紛争の解決<sup>28</sup>、国境ポストの再開<sup>29</sup>、鉄道網の再開<sup>30</sup>、電力網の再統合・ウズベキスタンからの天然ガス輸出再開等の措置が合意された。

なお、タジキスタンは、全方位外交政策に基づき、各種の多国間・地域経済協定への参加も行っている。貿易経済発展省によると、現在交渉中の主な協定等は以下のとおり。

- ・ロシアとの貿易協定：タジキスタンの高品質な農産物のロシアへの輸出量を増加させるための優遇措置等が論点
- ・パキスタンとの経済協力：CASA1000 の実施、パキスタン投資家によるタジキスタンの水力発電事業への投資機会の増大、中国パキスタン経済回廊（CPEC）枠組みにおける二国間貿易の拡大等が論点
- ・WTO 政府調達に関する協定（Government Procurement Agreement : GPA）への参加。

### 1.7 貧困削減、SDGs の達成状況（ジェンダー概況を含む）

タジキスタン政府は、1999 年より貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）を策定し、国連ミレニアム開発目標に示された諸課題を最重要政策目標の一つとして掲げている。最初に PRSP を作成した 1999 年当時には 83.4% にも上っ

<sup>28</sup>ソ連時代に建設されたファルハド・ダム（タジキスタン北部）の管理権を巡る紛争等。

<sup>29</sup>サマルカンドにもっとも近い国境ポストの再開を含む。

<sup>30</sup>2012 年にウズベキスタン政府は、両国を結ぶ鉄道網（ウズベキスタン領内テルメズータジキスタン領内クルガンチュベ間）のウズベク側の線路を外して運用不可能にした。

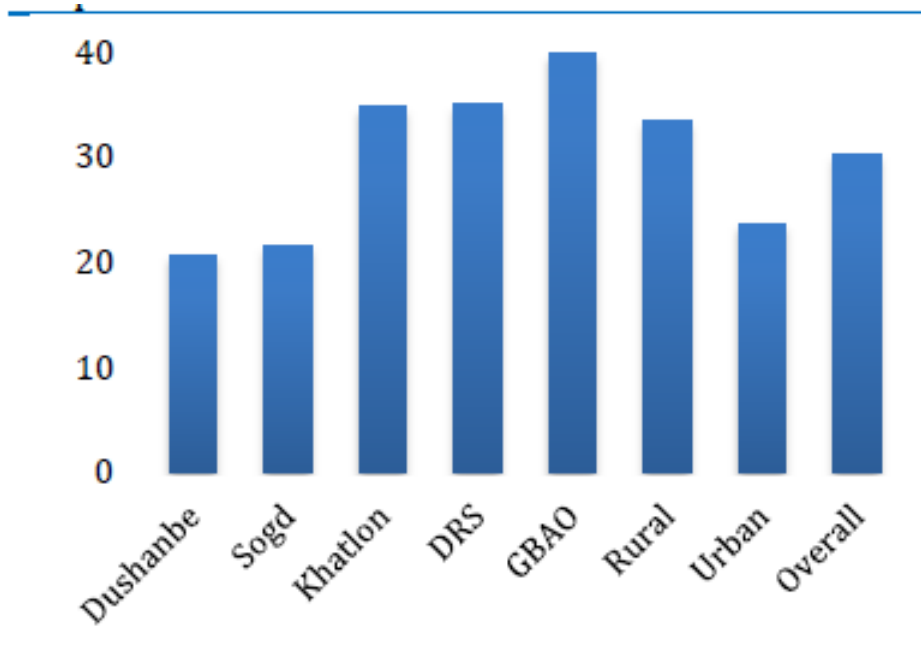
ていた貧困率（相対的貧困率）は、2007年に53%、さらに2016年には30.3%に低下するなど、貧困状況には大幅な改善がみられる（とはいえ、中央アジア諸国においてはキルギスと並び、最も高い）。他方、貧困率減少にはロシア等への出稼ぎ者による海外送金による貢献が大きく、2014年～2016年にかけて、ロシア経済後退に伴う海外送金の減少により、貧困率の減少速度は下がっている。また、農村部における就業機会が限られていることから、国内の地域間格差が拡大傾向にある（図表10の通り）。即ち、経済活動の中心である首都ドゥシャンベ及び北部ソグド州の貧困率が低いのに対し、ハトロン州とゴルノ・バダフシャン自治州の貧困率が相対的に高くなっている（政府統計及びWBの分析によれば、2015～2016年の都市部と農村部との貧困割合は、各々23.7%と33.5%であり、その格差は約10%と拡大傾向）。なお、季節間の貧困差が激しく、出稼ぎ者による海外送金に依存していることを示している。

なお、男女別の貧困差に関し、女性世帯主家庭における相対的貧困率は57.2%、絶対的貧困率は22.9%であり、男性世帯主家庭（各々52.8%、16.0%）と比較して女性世帯主家庭の貧困割合は高い。出稼ぎ労働の多いタジキスタンでは女性世帯主家庭が多く、全世帯の約21%が女性世帯主家庭とされることから、タジキスタンへの協力を考える際には、こうした世帯への配慮を行う必要性が高い。<sup>31</sup>

---

<sup>31</sup> ADB. *Tajikistan Country Gender Assessment* p.24, 2016

図表10 地域別の貧困率（2016年）



Sources: TajStat and World Bank staff calculations.

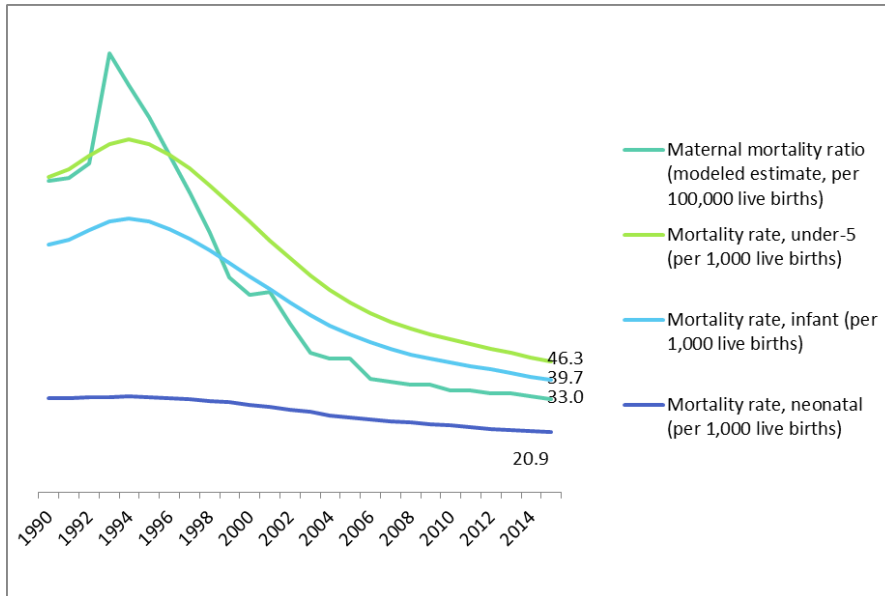
出典：WB. *Country Economic Update*, Spring 2017

持続可能な開発目標のうち、「極度の貧困と飢餓の撲滅」（上述の通り）、「初等教育の完全普及の達成」（80.4%（2005年）→99.0%（2015年））及び「開発のためのグローバルなパートナーシップ」については大きく改善している。「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」については近年減少傾向にあるものの、中央アジア諸国と比べると依然高いと言える<sup>32</sup>。特に、子どもの死亡に関する指標は、5歳未満児死亡率44.8（出生千対）、新生児死亡率20.5（出生千対）<sup>33</sup>と高く、2030年までのSDG目標値（5歳未満児死亡率 $\leq$ 25、新生児死亡率 $\leq$ 12）達成には、重点的な取り組みが求められている。また、5歳未満児の4分の1以上が成長阻害（stunting）、10%が消耗症（wasting）と高く、子どもの栄養状態の改善は重要課題のひとつである。

<sup>32</sup> *Voluntary National Review-2017: Improving National Standards through Mainstreaming of Sustainable Development Goals into the National Development Policy in Tajikistan*

<sup>33</sup> WHO. *World Health Statistics*, 2016

図表11 主な母子保健指標の推移



出典：WB. *World Development Indicators*

また、「HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」に関し、結核が、旧ソ連時代には感染症の低減が見られ、近年でも、罹患率、死亡率ともに減少傾向にあるものの、薬剤の不足や品質の問題、結核対策の予算不足、多剤耐性結核 (Multidrug-Resistant Tuberculosis : MDR-TB) などが課題となっている。さらに、HIV/エイズ感染は近年上昇しており、国内に1万2千人のHIV感染者がいるといわれている<sup>34</sup>。新規HIV感染者のうち、性交渉による感染経路と女性の感染者の割合が増加傾向にある<sup>35</sup>（詳細は第2章2.2.8参照）。

「環境の持続可能性確保（安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の半減）」に関し、飲料水へのアクセス改善そのものについては、タジキスタン全土で2000年の57%から2015年には74%<sup>36</sup>に上昇しており、特に地方部でのアクセス改善が顕著（2000年の47.8%から2015年には66.7%）であるが、とはいえ引き続き中央アジア地域では最低レベルに留まっている。また、水へのアクセスそのものは向上したものの、ほとんどの給水インフラは旧ソ連時代に作られており、適切な維持管理がなされてこなかったことから、施設の老朽化が進んでおり（2015年のタジキスタン政府発表によれば、都市部であっても既存の施設の68%のみが稼働しており、7%は部分的稼働、25%は非稼働である。農村部においては、44%のみが部分稼働、16%は非稼働とされる<sup>37</sup>）、給水ロスが多く、安定した水供給が困難な状況が続いているところが多い。さらに、安全な水へのアクセスについても、37.2%（2000年）から47.4%（2015年）と大きくは変化しておらず、引き続き課題となっている。

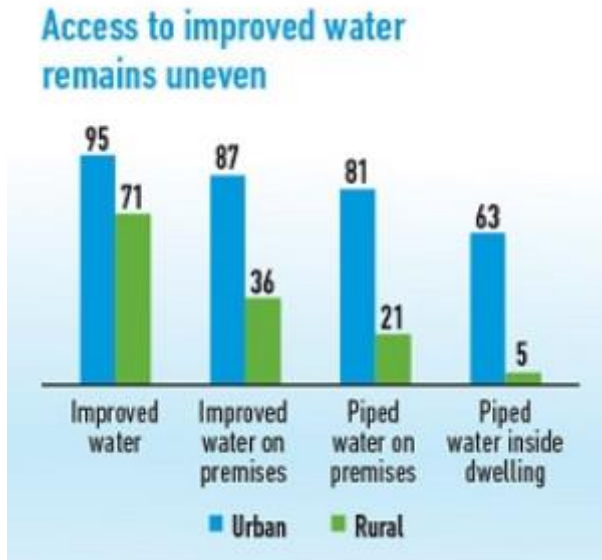
<sup>34</sup> UNICEF. *State of the World's Children*, 2015

<sup>35</sup> MOHSP. *Mid-term Review Report No.5.*, 2015

<sup>36</sup> WB. *World Development Indicators*

<sup>37</sup> WB. *Glass Half Full: Poverty Diagnostic of Water Supply, Sanitation, and Hygiene Conditions in Tajikistan*, 2017

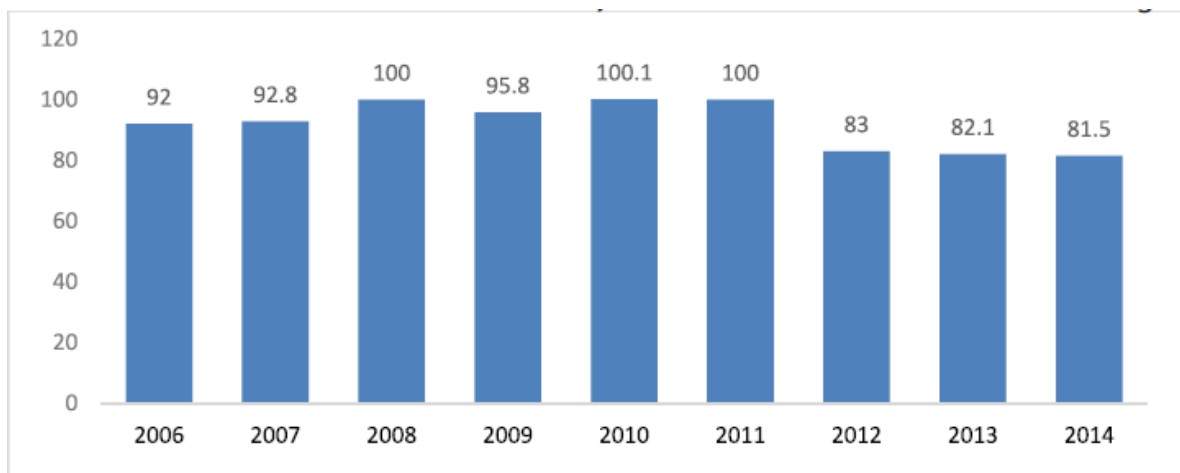
図表12 都市部と農村部における給水整備状況



出典：WB. *Glass Half Full: Poverty Diagnostic of Water Supply, Sanitation, and Hygiene Conditions in Tajikistan*, 2017

その他、持続可能な環境資源について、タジキスタンは電力の98%以上を水力発電に依存していることもあり、温室効果ガスの排出量は一人当たり年間1トン以下と低く、かつ2008年時点よりも2014年の方が排出量が削減されている。これに伴い、森林が増加傾向にあることが、タジキスタン政府により報告されている。一方、気候変動の観点からは、氷河の融解による自然災害への脆弱性を抱えている。

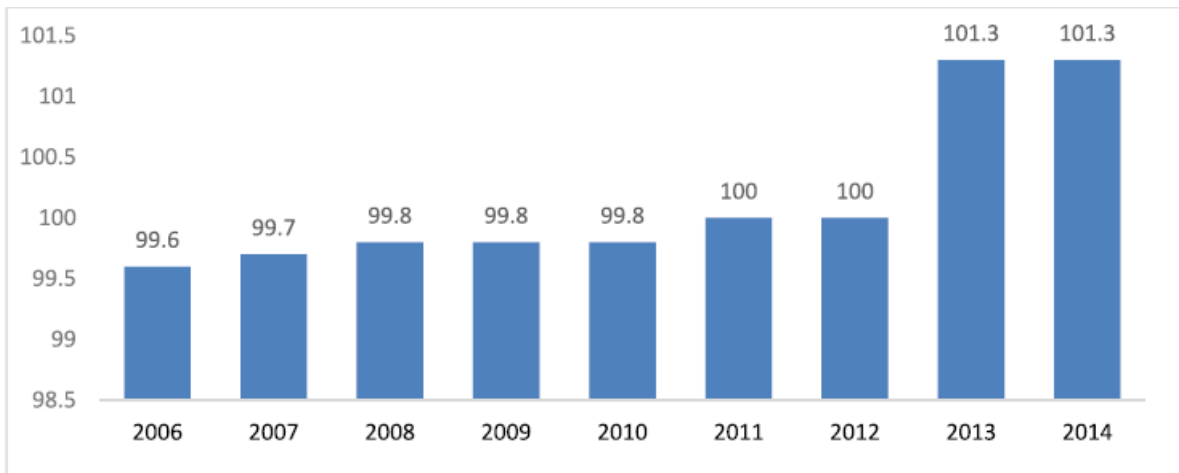
図表13 温室効果ガス排出量の推移（2008年を100%として比較）



出典：Voluntary National Review-2017: *Improving National Standards through Mainstreaming of Sustainable Development Goals into the National Development Policy in Tajikistan*



図表14 森林面積の推移（2011年を100%として比較）



出典：Voluntary National Review-2017: Improving National Standards through Mainstreaming of Sustainable Development Goals into the National Development Policy in Tajikistan

国連の2016年人間開発報告書によると、タジキスタンの人間開発指数（HDI）は、0.62と188カ国中129位であり、中央アジア5か国の中ではキルギスの0.66（120位）に次ぐ最下位となっている（トップはカザフスタンの0.79で56位）。

ジェンダー平等を示す指数であるGII<sup>38</sup>については、0.322（65位／159ヶ国、2015年）であり、妊娠中の死亡（10万出生に32人）、15-19歳の未成年女子の妊娠（1000人に38.1出生）、正規労働市場における女性進出割合が低い（男性が77.5に対し、女性は59.4）<sup>39</sup>点で課題があるとされる。女性の社会進出が低い理由としては、旧ソ連崩壊時にも継承された労働法（第160条）に、女性に対し危険度や負荷の高い仕事に就くことを禁じる規定があることにも起因するとされ<sup>40</sup>、寧ろ男女間の社会進出割合の差は広がる傾向にある（2003年には男女間格差が21%であったのに対し、2013年には35%に拡大）。

また、2016年のジェンダー・ギャップ指数（GGI）<sup>41</sup>は0.679（93位／144ヶ国）である。女性の約75%は農業に従事するとされるが、労働賃金は低く生産資材へのアクセス・コントロール権は限定的である。働き盛り（18-39歳）のロシアへの出稼ぎ労働者の71%は男性であり（2014年）、残された女性が担う役割は増えているものの、女性（妻）が直接送金を受け取りその用途を決定することは稀であり、ジェンダー役割と意志決定は大きく変化していないとされる<sup>42</sup>。

なお、教育におけるジェンダー・ギャップについては、第2章2.2.6を参照。

<sup>38</sup> 国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの（妊産婦死亡率、国会議員の女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合（男女別）等）。毎年、UNDPが「人間開発報告」にて発表。0が完全平等、1が完全不平等。

<sup>39</sup> 非正規労働者にかかる政府の統計データはないが、ILOのLabor Force Survey（2009年）では、非正規労働者が49%とされるため、実際には、農業労働をはじめとした、労働法規に守られない非正規労働の女性は多数いると思われる。

<sup>40</sup> WB. *Jobs Diagnostics Tajikistan*, 2017

<sup>41</sup> 経済、教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。その分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が完全不平等、1が完全平等。毎年、世界経済フォーラムが発表。0が完全不平等、1が完全平等。

<sup>42</sup> ADB. *Tajikistan Country Gender Assessment* p.31, 2016

## 第2章 タジキスタン共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

### 2.1 タジキスタン共和国の開発政策・計画（SDGs との関係性を含む）

2016年12月、タジキスタン政府は国家開発戦略2016-2030（NDS-2030）を採択した<sup>43</sup>。NDS-2030は、旧国家開発戦略を引き継ぎつつ、MDGs指標の進捗に関する教訓及びSDGs指標の進捗状況を考慮して、持続可能な経済発展による国民の生活水準向上を目指し、新たな優先開発目標を特定している。NDS-2030の4つの戦略的目標は以下のとおりであり、これらはSDGsに完全にアラインしているものである。

- I. エネルギー安全保障と電力の効率的利用を確保する（SDG 7）。
- II. 運輸通信の孤立状態（deadlock）から脱却し、経由国（transit path）になる（SDG 9）。
- III. 食糧安全保障と良質の栄養への人々のアクセスを確保する（SDG1、SDG2）。
- IV. 生産的雇用（productive employment）を拡大する（SDG 8）

NDS-2030が対象とする2016年～2030年は、5年毎に3つの中期開発戦略期間に分割される。第1フェーズは2016-2020年をカバーし、新たな経済成長モデルへの移行を目指し、制度的支援システム（institutional support system）の開発、民間セクター開発のためのビジネス環境の改善、人的資本の生産性の向上が重点戦略とされている。特に重視しているのは、輸入代替工業化と輸出の促進、経済・インフラ分野での投資促進に資する仕組みの整備により、出稼ぎ労働者の海外送金に依存する経済構造からの脱却と雇用拡大を図ることである。第2フェーズ（2021～2025年）は、投資の急成長を目標としている。第3フェーズ（2026～2030年）では、工業化による成長戦略から、生産ベースの多様化及びイノベーションによる成長戦略への移行を目指すとしている。

旧国家開発戦略と比較した際の、NDS-2030の最も顕著な特徴は「農業生産経済から農業加工経済への移行」を目指す点である。経済の脆弱性克服、産業の付加価値向上、輸入代替・輸出促進を図り、国産農産物の加工を念頭に製造分野の起業・SME（Small and Medium-sized Enterprise）の支援を通じて、特に地方の雇用創出に注力するとしている。なお、この政策には、国民（特に、若者や女性、帰国移民）の就業を促進し生活水準の向上を図ることで、国民のイスラム過激主義への傾倒や、さらにはローンウルフ型テロの発生を阻止し、治安の安定を維持する効果も期待されている。過去の内戦の経験に鑑み、タジキスタン政府は、各種インフラ基盤の整備や地域間格差是正といった国民生活の安定と向上に資する開発政策を重点に置いており、引き続き国民統合への貢献が重視されていると言える。

<sup>43</sup>タジキスタンの国家開発戦略は、2004年にJICA長期専門家として派遣された登丸求氏（元国連タジキスタン平和構築事務所（UNTOP）民政官）により、新たな開発メカニズムとして、タジキスタン政府による国家開発戦略の策定と実施・モニタリングに市民や民間が参画する枠組みの構築及び政府の財政とも連動した「国家開発システム」の必要性が提案されたことに始まる。同専門家による提案に基づき、タジキスタン政府は「国家開発評議会（NDC: National Development Council）」を設立し、大統領が議長を務め、経済開発・貿易省が事務局機能を務める形で、定期的に国家開発戦略の実施状況等について討議を行っている。

2016年に、国家政策と分野別政策・行動計画を対象に迅速統合評価(Rapid Integrated Assessment)が実施された結果、SDGs目標のうち約64%がNDS-2030に反映されていることが確認された。UNDP及び国連カントリーチーム(United Nations Country Team:UNCT)は、市民団体、民間セクター、学界等のステークホルダーの参加を得て、タジキスタンにおける効果的なSDGs実施戦略を包括的に促進するための協力を行うと表明している。タジキスタンは、2017年7月10-19日にニューヨークで開催された国連ハイレベル政治フォーラムで、自発的レビュー(Voluntary National Review:VNR)を発表した。VNRは、NDS-2030で特定された2つの戦略的開発目標の達成を目指す立場から、SDGs推進に向けた国内の基盤整備プロセスを検討している。ジェンダー平等、工業化、水へのアクセス、気候変動等、SDGsの他の目標も、クロスカutting・イシューとしてVNRに反映されている。

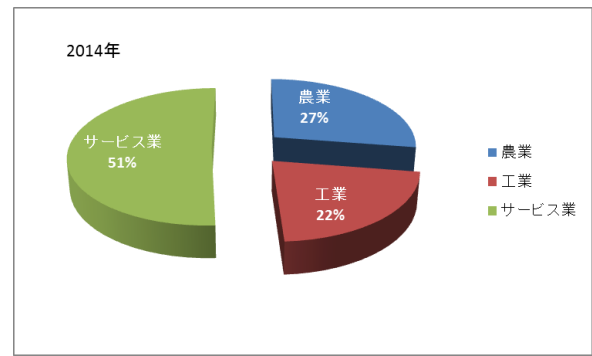
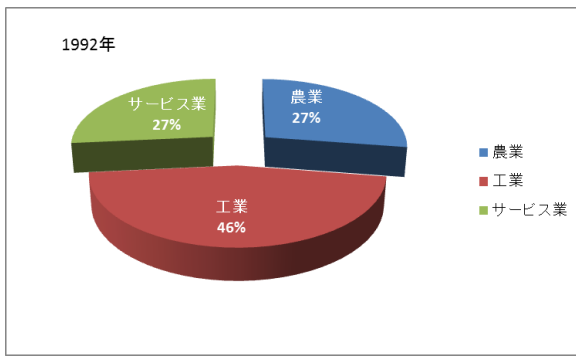
## 2.2 タジキスタン共和国の主要開発課題、セクター

### 2.2.1 産業構造

GDPに占める各産業の割合(WB2014年)は、農業が27.4%、サービス業が50.8%、工業が21.7%(うち製造業が9.2%)となっており、1992年時点(農業が27.4%、サービス業が26.5%、工業が46.1%(うち製造業が34.1%))と比較して、サービス業の伸びは高いものの、農業の占める割合には変化がなく、鉱工業や製造業は落ち込んでいる。他方、国内での産業別就労人口(WB2014年)では、農業が65.5%、サービス業が30.3%、工業が4.1%(うち製造業が3.3%)となっており、1992年時点(農業が46.7%、サービス業が40.2%、工業が13.1%(製造業は計測値なし))と比較して、サービス業と鉱工業が落ち込んでいると共に、製造業の割合も低い。即ち、当国は一貫して、農業が産業基盤となっており過半の国民が従事しているものの、農業の高付加価値化については達成できていないこと、かつサービス業が経済成長を押し上げているものの、その内訳は、ロシア等への出稼ぎ送金による自動車・携帯電話購入拡大等にあるとされるため<sup>44</sup>、就労人口の増大には貢献していないこと、さらに、鉱工業や製造業が未発達であり、著しい経済成長を遂げた他のアジア諸国で見られたような工業化に伴う産業構造の転換に至っていないと言える。その大きな要因として、旧ソ連時代から続く伝統的輸出産業(アルミニウムと綿花)を政府が保護する傾向にあることや、政府が民間との対話等を通じた、ビジネス環境整備のために必要な方策が十分取られていないことが挙げられる。

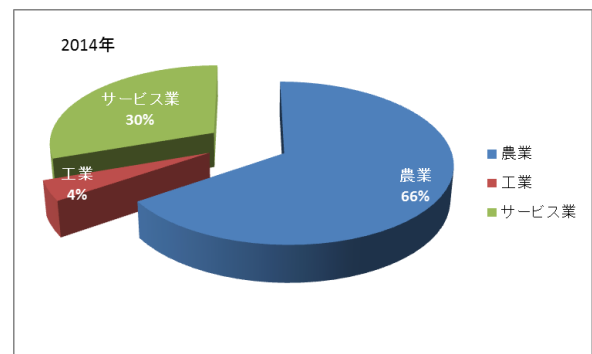
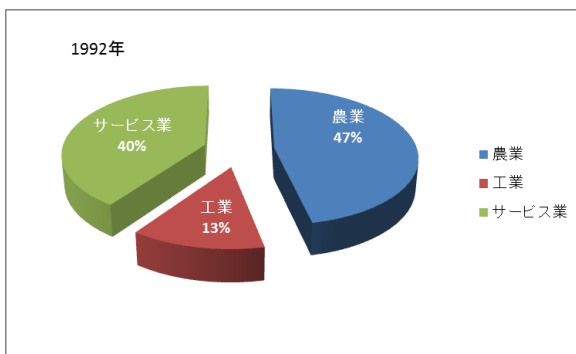
図表 15 産業別 GDP 構成比の推移

<sup>44</sup> ADB. *Tajikistan Promoting Export Diversification and Growth*, 2016による統計データによれば、サービス業の内訳のうち、2005年以降、出稼ぎ送金拡大に伴い伸びてきている分野は、“Transportation, storage and communication”とされる。



※製造業は工業の内数に含まれる。

図表 16 産業別就労人口の推移



※製造業は工業の内数に含まれる。

出典：WB. *World Development Indicators*

### 2.2.2 ビジネス環境

タジキスタンの投資環境に関しては、依然として課題が多く残っている。政府は、政治的に重要な大規模インフラ事業に優先的に財政を誘導する傾向にある。そのため、投資先の優先分野は、引き続き水力発電、道路インフラ、鉱業および加工部門（農業、繊維および衣類産業）である。2017年には、海外投資流入（ロゲン水力発電所建設のために発行されたユーロドル債を含む。）の金額は1,110万ドルであった（2016年比30.6%増）。2018年1月1日現在の継続中の国家投資プロジェクトの数は68件（無償案件25件、借款案件14件、借款・無償の混合案件29件）で、総額28億ドルに及ぶ。公共投資事業のための融資、エネルギー産業を支えるための国債の発行、5億ドルのユーロドル債の発行等が、対外債務蓄積の主な要因とされる。

2018年1月時点で、タジキスタン全土には301,300件<sup>45</sup>の企業（含む個人事業主等）が存在するとされる（2016年比で4.4%の増加）。また、2017年時点で、外資を受けて活動中の企業数は361社とされている。しかしながら、不確実性が大きいビジネス環境のため、長期の民間投資は大きな制約を受け続けている。ビジネスに不利な事業環境のうち代表的な事例は、資金調達（金融アクセス）の制約、税制の恣意的な運用、非公式な（法令根拠が不明確な）検査（監査）等であり、投資家にとって、

<sup>45</sup> 301,300件のうち約160,000件が中小企業（個人事業主を含む）、残りはデフカン農家（法的には起業家と見做される）。

公正な競争環境が確保されるとの見通しを著しく低下させるものである。たとえば、Tajikstandard（基準・標準認定を所掌する政府機関）は、技術的な法令（規則）を定めるとともに、製品の品質を認証する（また適合性評価機関を認定する）権限を有しており、利益相反が生じる可能性がある。また、当地の民間セクターからは、ビジネス環境を阻害する要因として、複雑な租税関連法令（規定されている内容が曖昧）、当局による恣意的な監査権の乱用等が常に指摘されている。タジキスタン政府もこれらの点を認識しており、2017年10月に開催された大統領と投資家の対話集会では、大統領が投資家に対して、これら諸点の改善を明言した。それを受けて、政府当局において法令改正を含めた検討が進められており、投資環境評議会（Investment Council。大統領のチェアの下、政府関連省庁、開発パートナー、投資家が参加して、年2回程度開催）においても議論されている。しかし、現場レベルでの統一的な運用改善に至るまでには、しばらく時間を要する可能性があり、ビジネス投資環境の整備は引き続き大きな課題として認識されている。

代表的な指標におけるタジキスタンの順位は以下のとおり。

- ・ Doing Business（2018年）：190カ国中123位
- ・ 世界経済フォーラムのグローバル競争力指数（2016年）：137カ国中79位
- ・ フォーブスのビジネス環境指標（2017年）：153カ国中108位
- ・ 国際予算パートナーシップ（International Budget Partnerships: IBP）の予算透明性指数（2017年）：100ヶ国中30位（CIS諸国の中で最も低い）

例えば、Doing Business においては、投資環境に係る総合順位は、2017年の128位から5ランク順位を上げている。特に、契約履行強制力や投資家保護、新規ビジネスの立ち上げが容易になった点が高く評価され、起業指標については85位から57位へと大幅に向上した。しかしながら、資金調達環境や徴税、破綻処理等、制度的な要因に加え、電力供給がきわめて不安定であるなどの要因により、ビジネス環境には未だ多くの課題があるのが現状であり、全体としては、中央アジア・コーカサス諸国の中でも依然として最低評価となっている。

図表 17 Doing Business 指標（2018年版）

	順位	起業	建設許可	電力アクセス	資産登記	借入	投資家保護	課税	貿易	契約履行強制力	廃業
ウズベキスタン	74	11	135	27	73	55	62	78	168	39	87
タジキスタン	123	57	136	171	90	122	33	132	149	54	148
キルギス	77	29	31	164	8	29	51	151	84	139	119
カザフスタン	36	41	52	70	17	77	1	50	123	6	39

出典：WB. *Doing Business 2018*

以上のように、ビジネス投資環境に改善の余地が大きいことを一つの理由として、日本からの直接投資は、非常に限られた規模に留まっている（2017年時点では、宏輝システムズ株式会社が出資している合弁会社（Avalin社）のみ）。

また、上述（第1章1.5（7））の通り、タジキスタン国内の民間企業の95%は中小・零細企業であるが、金融アクセスが限定的であり、事業拡大や新規事業展開が困難な状況となっている。さらに、次章（2.2.3）でも述べる通り、旧ソ連時代の計画経済による遺産とも言える、ビジネス・マインドの醸成や収益性を考慮したビジネス計画の策定・マーケティング能力といった、ビジネスを行う上で不可欠となる基礎的な能力の向上についても課題となっている。

## 2.2.3 産業サブセクター（農業、鉱工業）

### （1）農業セクター

農業はタジキスタンの主要産業であり、中でも旧ソ連時代に整備された灌漑による綿花栽培は現在も広く行われており、重要な輸出産品となっている。その他、小麦、大麦、馬鈴薯、コメ、野菜、果物（レモン、メロン、スイカ、りんご、ブドウ、アプリコットなど）なども生産されている。また、家畜としては牛、羊、ヤギ、ヤクが飼育されている。なお、タジキスタンの気候は大陸性であり、10月下旬から翌年4月頃までは降雨があるが、5月頃から10月下旬頃の農耕期間中はほとんど雨が降らず、作物生産は灌漑に頼っている<sup>46</sup>。

人口の74%が農村部に居住し、農業は労働人口の6割以上を吸収していること、またタジキスタン国内の貧困層の割合は2016年には30.3%に低下したものの、都市部と農村部の地域格差が拡大傾向にあることから、農業セクターは貧困削減や地域間格差是正に果たす意義も大きい。

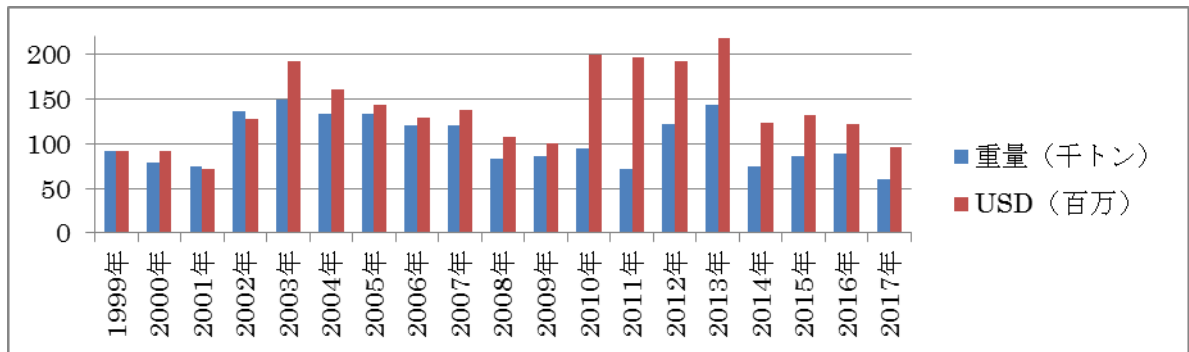
旧ソ連時代のソフホーズ（国営農場）やコルホーズ（集団農場）では、国有地を無料で使用して耕作を行い、主な農機具や家畜等は共有され、生産物は政府が買い取っていたが、旧ソ連崩壊により、土地改革の推進と、集団農業の解体・民営化が進められ、中小規模農場（デフカン農場<sup>47</sup>）が各地で誕生した。デフカン農場は、政府から土地の使用権を得て、税金を毎年納める農業経営の最低単位であり、各デフカン農場の構成員数、規模は多様である。一家族で経営するものから100家族以上が集まったものまで存在するが、その80%は2~20haの規模とされる。2017年時点で12万以上のデフカン農場が存在し、タジキスタン農業の担い手の大半を占めている。また、農産物の生産・販売のみならず、加工・流通（輸出を含む）等にも参入可能な協同農場（コーポラティブ）に再編する動きも出ている（2017年時点で、協同農場は6,000弱あるとされる）。こうした農業民営化の動きに伴い、農業生産の多様化（比較的収益が期待できる小麦、野菜、馬鈴薯などが増加）の動きも見られるものの、綿花の作付面積や栽培作物の選択の大きな変化にまでは至っておらず、多くの綿花栽培は継続されている（図表18）。しかし、農家の負債問題（農民への半強制的な綿花生産財購入資金貸付プログラム）<sup>48</sup>、単位面積当たり収量の減少、国際価格の低迷などにより収益性が悪化し、綿花栽培農家の生産意欲は減退している。

<sup>46</sup> JICA. 中央アジア地域キルギス・タジキスタン農業セクター情報収集・確認調査ファイナル・レポート, 2015

<sup>47</sup> デフカンとは、広義で農場、農民との意。タジキスタンでは、旧ソ連からの独立に伴い国営農場（コルホーズ、ソフホーズ）の解体と農民への農地配分がなされたが、各農民はデフカン農場として登録し、現在では農産物の生産・販売を自由に行うことが可能となっている。2013年時点で、全耕作地に占めるデフカン農場の割合は約60%。

<sup>48</sup> 特定の金融会社との不利な先物売買契約を条件とする農家への無理な貸付プログラムを指す。政府や加工・輸出関係者による農家に対する綿花の作付誘導や綿花価格の低迷による影響もあり、綿花生産農家の負債問題が深刻化した。また、本貸付プログラムに関する国家的な不正問題が発覚し、IMFから政府へ、中央銀行の特別監査要求が出される事態に発展した。最終的には2009年の大統領令により、Creditinvest社からの農家貸付金の棒引きや地方政府の過度な綿花生産への干渉の排除が決定されることとなった。（中村正士、坂下明彦、タジキスタン農業の再編と農民組織の役割, 2012. <<http://hdl.handle.net/2115/49135>>）

図表 18 重量別／金額別の綿花輸出の推移



出典：タジキスタン政府統計

また、農業生産は多様化しつつあるものの、農業の GDP 寄与度は過去 20 年間を通じてほぼ変化がなく、農業の経営改善や高付加価値化は進んでいない。その要因として、旧ソ連時代の集団農場とともにあった農業技術普及システムが、その崩壊と共に消滅し、農業省にも農民の育成担当部署がないことから、新しく誕生したデフカン農場や協同農場（コーポラティブ）において、農民が営農に必要な技術や販売に関する知識・ノウハウを身に着ける機会が少なく、ビジネス・マインドの醸成が進まないこと、また農民の金融サービスへのアクセスが限定的であり、事業拡大や新規事業展開が困難な状況となっていることが挙げられる。

さらに、ソフホーズやコルホーズを基盤としていた灌漑設備、農業機械、農村の生活基盤（教育・医療・給水等）の整備のシステムもなくなり、農村生活は大きく変化した。旧ソ連時代にタジキスタンを流れるシルダリア川、ザラフシャン川、バクシュ川、ピャンジ川等の主要河川にて整備された大規模な灌漑・排水システム<sup>49</sup>は、適切な維持管理がなされていない。全 16 系統の主要灌漑網により水供給している約 743 千 ha の圃場における総延長約 20,000Km の圃場内灌漑・排水網のうち、8 割以上が改修または再建が必要とされる。また、圃場内の灌漑・排水網は、土地改革の中で未だはっきりした所有者が確定していないこともあり、政府は、これらの整備に着手できていない。一部地域で限定的に組織されている水利組合（Water Users' Association : WUA）でも、管理責任者や所有者が明確でない灌漑・排水路も多く、加えて、計画通りに圃場に灌漑水が来ないこともあり、農家から水使用料を徴収できず、組織の運営ができないケースも多い。

農業機械についても、旧ソ連時代には、計画経済の下、タジキスタンは綿花生産を割り当てられており、ソ連中央政府から必要となる農業機械の供給など十分な支援が行われていたものの、独立後は、農業分野への新規投入はほとんどなく、老朽化により使用可能な台数の減少や故障が散見されるほか、燃料効率の悪いものも多い。なお、2008 年に設立されたアグロリージング公社は、農業機械の調達及びそのレンタル（小規模零細農家向け）／リース販売<sup>50</sup>を行っており、同公社傘下の全国 47 カ所にある農

<sup>49</sup>現在、作物の約 90%は灌漑農地から生産されており、特に綿花と野菜は灌漑・排水網なしには生産できない。小麦は天水畑でも一部生産を行っているが、収量は春先の降雨量に大きく影響を受け、一般的には灌漑畑の半分以下の収量である。

<sup>50</sup>リース販売とは、分割払いによる販売方法であり、完済するまで所有権は移転しない。（JICA. タジキスタン共和国平成 23 年度貧困農民支援（2KR）準備調査報告書, 2012）



業機械サービスセンターが農民への農業機械レンタル／リース販売の窓口として対応している。

その他、旧ソ連時代には豊富に供給されていた化学肥料も、独立後は供給減少や品質低下の問題を抱えている。

上記の現状に対して、2017年に着任した農業大臣は、開発パートナーと共に更なる農業改革の推進を図っており、2017～2020年に進めるべき農業改革優先課題及びアクションプラン概要を以下の通り定めると共に、開発パートナーとの月次作業会合の開催を行う等、強いイニシアティブを持って対応している。

#### 【農業改革優先課題及びアクションプラン概要】

- (イ) 食糧安全保障：2030年までに農業生産を25%増加
- (ロ) 民間セクター推進方針に基づく、2020年までの農業省の組織改編
- (ハ) 国内・地域市場の新たな需要の分析と農業生産多様化（2020年まで）
- (ニ) マーケティング・ブランディング強化による新たな畜産・果樹生産の促進（2025年まで）
- (ホ) （農業省／公社に残すべき業務の分析を行った上での）各種農業サービスの民営化の推進（2020年まで）
- (ヘ) 農業セクターにおける官民連携にかかる法律整備（2018年まで）
- (ト) 官民連携のモデル事業の実施（2019年まで）
- (チ) 農民への金融・融資アクセス改善（2021年まで）
- (リ) 生産者組合の促進（2018年現状把握調査、2019年モデル組合設立、2020年モデルの広域展開）

農業分野へのドナーの支援に関し、WBは主に灌漑インフラ改修・整備に力を入れており、2018年1月には、欧州連合（European Union：EU）と協同で、北部ザラフシャン渓谷の灌漑改修・洪水防御施設整備や組織強化支援（16.50百万ドルの無償資金）の供与契約に署名した。また、ドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationalen Zusammenarbeit：GIZ）は、綿花、園芸作物、乳牛等の生産性向上・バリューチェーン開発について技術支援を行っている。その他、米国国際開発庁（United States Agency for International Development：USAID）は水利組合設立・運営やハトロン州における園芸作物・畜産のバリューチェーン分析等を支援している。

#### (2) 鉱工業

国土の93%が山岳地帯に位置するタジキスタンには、豊富な鉱物資源が埋蔵されていると考えられており、特に生産量世界第2位のアンチモン<sup>51</sup>、鉛、金、銀、亜鉛等に恵まれている。これまで、アクセス道路をはじめとするインフラの未整備もあり、調査・探鉱・開発の状況は捗々しくなかったものの、近年、中国との合弁企業による金をはじめとした天然資源開発が活発になりつつあり、2017年には前年比112%増の

<sup>51</sup> アンチモンは、電極、半導体の一部として使用されているほか、潤滑材、ガラス製造の際の原料として使われている。また、プラスチック、ビニル電線、繊維、塗料の難燃助剤としての用途もある。

<<http://www.env.go.jp/chemi/report/h19-03/profile/pf2-02.pdf>>

5,500 キロの金を産出したとされる。

図表 19 アンチモンの生産量及び可採鉱量

	(単位：トン)	2017 年の生産量		可採鉱量	
1	中国	110,000	73%	480,000	32%
2	タジキスタン	14,000	9%	50,000	3%
3	ロシア	8,000	5%	350,000	23%
4	オーストラリア	5,000	3%	14,000	1%
5	トルコ	3,500	2%	100,000	7%
	その他	9,500	6%	506,098	34%
	合計	150,000		1,500,000	

出典：USGS. *Mineral Commodity Summaries*, 2017

旧ソ連時代から、タジキスタンのアルミニウム加工は世界有数の規模を誇っており、アルミニウム輸出はタジキスタンの総輸出額の半分以上を占めている。同国南西部のトゥルスンゾーダに位置する国営企業タジク・アルミニウム社（Tajik Aluminium Company：TALCO）のアルミニウム精錬所は、1975年に設立され、12,000人の従業員を有し、520,000トン/年の生産規模を有する。TALCOはタジキスタン国内で発電された電力の35-40%の優先使用が認められ、加工されたアルミニウムは、ロシア、トルクメニスタンに加え、オランダやイギリスにも輸出され、国内でも家庭用品の原料として消費されている。しかし、アルミニウムの原料であるアルミナは国外からの輸入に依存しており、旧ソ連からの独立以降、ロシア及びアゼルバイジャンからのアルミナ輸入が減ったこともあり、同工場での生産量は減少傾向にある。その他、技術者の海外流出、機材の老朽化など様々な課題を抱え、債務も増加しているため、IMFはTALCOの民営化を進言している。

#### 2.2.4 運輸・物流

中央アジアの東部に位置するタジキスタンは、国土の93%が山岳地帯、海への出口を持たない内陸国である。しかし、中央アジア諸国を結ぶ中央アジア地域経済協力（Central Asia Regional Economic Cooperation：CAREC）6回廊のうち3回廊（No.2、5、6）を通るタジキスタンでは、道路ネットワークの改善が経済発展に与える影響は大きく、運輸セクター開発の方向性によっては、内陸国の不利な状況を克服し物資のトランジット国になれる可能性を秘めている。これこそがタジキスタン政府が目指す優先課題の1つである。

これまで、運輸セクターの改善はある程度なされてきたものの、下記のような問題が未だ残されている。1) 海港への出口を持たないため、国外貿易へのアクセスが遠い、2) 国際道路（回廊）のリンクが弱い、3) 物流のための交通ネットワークが未発達、4) 国内の地方都市を結ぶ空路が未発達。

開発パートナー（JICA、ADB、EBRD、WB、イスラム開発銀行、サウジ開発基金、アラブ経済開発クウェート基金、石油輸出国機構（Organization of the Petroleum

Exporting Countries : OPEC) 基金、アブダビ開発基金、AIIB、中国輸出入銀行等) は、運輸セクターで様々なプロジェクトを実施してきた。しかし、それらプロジェクトは主に道路の建設・復旧に焦点があてられ、道路維持管理機材の供与や国際道路の改修、「道路維持管理改善プロジェクト」(2013年10月~2016年6月)による道路維持管理能力の向上に資する支援を行ってきたが、道路維持管理計画の策定といった道路アセットマネジメントに関する活動については、十分になされてきていない。

タジキスタンの運輸セクターにおける重要課題の1つが、橋梁の維持管理であり、橋梁のデータベースが存在していない状況にある(インベントリーデータが一部散逸・紛失しているものの、紙ベースではある)。また、橋梁の点検についても正しい知識を持った専門家が不在のため、橋梁が崩落寸前になった段階で(或いは崩落後に)、対症療法を取るしかない状況にある。国内に運輸省(Ministry of Transport : MOT)が管理する橋梁は約2,700桁あるが、その多くがソ連時代に建設されたものであり、老朽化が進む中で適切な維持管理と改修が必要となっている。

山岳国であるため、各地方を接続するトンネルの整備、道路災害の予防に向けた能力強化も必要となっている。国内の各地方を接続するトンネルが計5本、中国とイランによって建設されたが、MOTではこれらを維持管理する人材も機材も不足している。他方、道路災害(落石・地滑り・雪崩等)の予防に関し、これまでタジキスタンMOTではほとんど対応しておらず、災害が起きた際に対症療法として道路復旧を行っており、こうした状況を改善するべく、現在技術協力プロジェクト「道路災害管理能力向上プロジェクト」(2017年~2020年)を実施中である。なお、道路災害の対応策に関し、災害発生後、迅速に対応し、早期の交通開放を進めることが肝要だが、それにかかるMOT維持管理者の能力強化が求められている。

タジキスタンの経済発展に寄与する物資の輸出入は大切である。タジキスタンは農業国であり、野菜・果物などの農産物を国外に輸出するポテンシャルを持つ。これまでドナー機関の支援も得て道路や空港などの基盤インフラは一定程度整備されてきたものの、生鮮食品を適切に運搬するコールド・チェーンが十分に整備されていない上、物資の適切な取扱や管理に関するノウハウ・サービスが不足しているため、陸・空路ともに物流面での困難に直面している。今後、タジキスタンが物資のトランジット国となるためには、当該分野のインフラに加え、人材育成・能力向上を行うことによって、輸出入に際し求められる通関手続き等における国際スタンダードを満たすことが重要である。国内には、特に北部ソグド州にいくつかの物流ターミナルがあり機能しているものの、物流サービス業者の能力向上を含め、国際スタンダードを完全に満たすサービスを提供するためにはまだまだ質の改善の余地がある。なお、ウズベキスタンの対近隣国外交政策が変化している最近では、ウズベキスタンとの国境が開かれたことによりタジキスタンの物資輸出入の量が激増することが予測されるが、こうした機会を逃さず、タジキスタンがトランジット国としての機能を果たせるよう取り組んでいくことが期待される。

### 2.2.5 エネルギー

タジキスタンは水力発電資源の賦存量が世界で8番目に多い国であり、約220テラワット時が技術的に利用可能とされている。タジキスタンの総発電容量5,389MWのう

ち、水力発電容量が 4,971MW、火力発電（コンバインドサイクル）容量が 418MW を占めている。実際の電力需要の約 96%が水力発電により賄われている。2017 年の国内発電量は 181 億 kWh で、2016 年に比べて 6%増加した。

国営電力公社（Barki Tojik）により運用されている主な水力発電所は、以下のとおり。

ヌレック（Nurek）水力発電所（3,000MW）、サングトゥーダ（Sangtuda）1（670MW）、バイパーザ（Baipaza）（600MW）、ゴロブナヤ（Golovnaya）（240MW）、サングトゥーダ 2（220MW）、カイラクム（Kairakum）（126MW）。

これらの発電所の多くは、旧ソ連時代に建設されたもので、その設備の多くは既に耐用年数を超えている。

タジキスタンには、740 の石炭鉱床があり、石炭埋蔵量は 4 億トンを超える。確認されている原油賦存量は 1,200 万バレル、天然ガスは 56 億立方メートルである。潜在的ガス埋蔵量のほとんど（85%）は南部に位置し、5-7 キロメートルの深さまで複雑な掘削を必要とする。

タジキスタンのエネルギー分野の主な課題は次のとおり。

#### 【不十分なガバナンスと制度的能力】

国営電力公社（Barki Tojik）は、発電・送電・配電の垂直統合事業者であり、十分な技術力を備えているが、計画策定、電力運用、財務管理の能力が不足している。特に、制度上の制約により、投資の意思決定と電気料金改定が影響を受けている。平均電気料金はコスト回収レベルの 45%と推定されている（加重平均電気料金は 0.16 タジクソモニ / kWh または 0.02 ドル / kWh）。長期借入金および短期借入金の 90%以上が外貨建てであるため、債務返済費用の変動がコスト回収率に大きな影響を与える。Barki Tojik の収入は現地通貨（タジクソモニ）ベースであるため、2017 年にタジクソモニが減価した際、実質の債務返済費用が大幅に増加した。

#### 【冬季のエネルギー不足】

1990 年以来、電力生産量と消費量は 3 分の 1 程度減少している。電力セクターに多額の投資がなされたにもかかわらず、特に農村部では状況は大きく改善されていない。2015 年には、冬季のエネルギー不足は 1.1 テラワット時、つまり年間消費量の 9%と推定されている。冬季は暖房需要が増加する一方、水力の出力が大幅に低下することもあり、冬季のエネルギー不足は地方部を中心とした計画停電を頻発させ、特に農村部の住民生活に悪影響を与え、経済成長にとって重大な障害となっている。ただし、国内の発電設備等の改善に伴い、2017 年冬季には計画停電が実施されなかった。なお、旧ソ連時代には、タジキスタンは冬季のエネルギー需要の 7 割を隣国ウズベキスタンをはじめとする他国からの天然ガス、重油、（火力発電所で生産された）電力等の高価な燃料供給に依存してきたが、旧ソ連崩壊に伴い、格安で供給されていたこうしたエネルギーの価格は、国際価格が適用されるようになると共に、ウズベキスタンはタジキスタン向けの天然ガス供給を 2007 年、電気の供給を 2009 年に停止し、タジキスタンは深刻なエネルギー不足に陥った。タジキスタン政府としては、ドゥシャンベ第 2 熱電併給所をはじめとする熱供給パイプライン（熱供給所の燃料は、主にマズート、石炭、天然ガス）の敷設を進めているものの、同パイプラインはドゥシャンベ市のみ

で維持されており、同市以外の主要都市では、天然ガス供給停止及び熱供給配管の損壊により地域熱供給所は稼働していない（第1章 1.6 (3) 記載の通り、2018年4月より、ウズベキスタンからの天然ガス輸出は再開）<sup>52</sup>。

#### 【設備の老朽化】

CAREC の枠組みの下で作成された中央アジア地域電力マスタープラン（2012年）によると、タジキスタンの発電設備と送電設備の約80%を更新する必要がある。同マスタープランは、電力システムを維持し、電力網の信頼性を確保するために、今後10年間に40億ドルを投資する必要があると推定している。新規設備の建設は、特に水力発電所や送電設備の建設のために多額の資金が必要なこと、周辺国との間で水利用を巡る協力関係構築が困難だったこと等を主な理由として、進捗が遅い。

#### 【システムロス】

2015年の送配電ロスは約22%と推定されており、そのうち、送電ロス（テクニカル）5%、配電（テクニカル及びノンテクニカル）が17%とされている。電力メーターが完備されていないため、上記推定値が実態をどの程度正確に捉えているかは必ずしも明らかではなく、実際のシステムロスはさらに多い可能性がある。ADB、WB、EBRD等は、電力網の監視制御システム（Supervisory Control And Data Acquisition : SCADA）および関連する通信システム構築、バルク電力メーター設置、および主要都市（ドゥシャンベ、ホジャンド）における戸別メーターの設置等、ノンテクニカルロス低減のための支援を行っている。

#### 【地域電力システムからの孤立】

タジキスタンが中央アジアのエネルギー網に接続されていないため、季節ごとの電力需給バランス調整が困難になっている。上記の通り、発電の大部分が水力発電によって賄われているところ、夏季には電力の供給余剰、冬季に供給不足が生じる傾向にあるが、周辺国との電力融通・輸出入がスムーズに実施できない状況にある。政府がNDS-2030の重要目標の一つに「エネルギー安全保障の確保」を掲げているのは、このような背景がある。WBによると、冬期の電力供給に対する制限を課すことによる損害は、年間2億USドルである。ウズベキスタンとの二国間関係改善に伴い、地域電力システム再統合の機運が高まってきている。

また、タジキスタン政府は、CASA1000プロジェクトに参画しており、夏季の電力余剰国（タジキスタンとキルギスタン）から、電力需要不足国（アフガニスタンとパキスタン）に1,300メガワットの電力を輸出することを計画している（ログン水力発電所により発電された電力の売却先としても想定されている。）。同プロジェクトは、WB、USAID等の複数の国際金融機関等が支援中。

政府のエネルギー安全保障政策の目標は、社会的、経済的、環境的に持続可能な方法で、国内消費と経済成長のために、信頼性が高く、十分な量かつ適正価格のエネルギーを提供することである。政府は、2030年までに全国の設定容量を10GWまでに拡大させるとともに、電力輸出量を100億kWhに増やす計画を有している。また、エネ

<sup>52</sup> 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（委託先：株式会社三菱総合研究所）平成26年度成果報告書 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 石炭高効率利用システム案件等形成調査事業 タジキスタン、ウズベキスタンにおける熱供給所の流動層ボイラー導入プロジェクト案件発掘調査

ルギー効率の高い技術の導入や、再生可能エネルギーの導入等を通じて、電力システムロス を 10%削減することも目指している。

上記目標の達成を促進するために、以下が提案されている。

- ・発電燃料の多様化：河川（大規模、小規模）の水力資源開発、既存の石油・ガス・石炭セクターの利用、再生可能エネルギーの利用促進（太陽光、風力、バイオ発電、地熱）；
- ・省エネルギー促進と余剰電力の輸出促進
- ・国営電力公社のリストラ：発電、送電、配電のアンバンドリング（分離）、電力セクターの法的・規制枠組み等の制度改善を検討する。
- ・石油・ガス部門の近代化と技術的なアップグレード、新しい石油・ガス田開発。
- ・国内外の電力網設備の開発（送電網及び変電所）

## 2.2.6 教育

タジキスタンの教育システムは、初等教育4年、中等教育（基礎レベル）5年の計9年の義務教育と、2年の中等教育（上級レベル）（1～3年の初等職業訓練教育或いは1～4年の中等職業訓練教育の場合もある）からなり、その後さらに高等教育として、大学、アカデミー（Academy）或いはインスティテュート（Institute）の何れかに進学することが可能である。初等・中等教育の学年・年数と対象年齢は図表20の通りである。なお、タジキスタンの教育法により、公立学校における義務教育の学費は無料と定められている。

図表 20 タジキスタンの初等・中等教育

	学年・年数	対象年齢
初等教育	1～4 学年	7～10 歳
中等教育（基礎）	5～9 学年	11～15 歳
中等教育（上級）	10～11 学年	16～17 歳
職業教育訓練		
初等職業教育訓練 （PrimaryVET）	1～3 年間 1～4 年間	16～18 または 18～19 歳 16～19 または 18～20 歳
中等職業教育訓練 （SecondaryVET）		

出典：WB<sup>53</sup>

タジキスタンにおける2016年の総就学率<sup>54</sup>は就学前教育で11%、初等教育で100%、中等教育で88%<sup>55</sup>、高等教育では29%であり、純就学率でも初等教育で98%<sup>56</sup>、中等教

<sup>53</sup>WB. *Higher Education Sector Study*, 2014  
<<http://documents.worldbank.org/curated/en/154891468114540289/pdf/ACS103830WP0P100sector0study0final.pdf>>

<sup>54</sup> 総就学率は、指定学校における全就学者の比率。純就学率は、指定学校における教育制度上指定された相当年齢の就学者の比率。

<sup>55</sup> WB. *World Development Indicator*, 2016 において、2016 年数値がないため、2013 年数値を採用。

<sup>56</sup> 男女比では2010年の初等教育純就学率において男性99%、女性95%。

育で83%となっており<sup>57</sup>、MDGsの一つである「普遍的初等教育の達成」はほぼ達成されている。他方、教育アクセスにおけるジェンダー・ギャップは依然としてあり、初等教育時点では男女共に純就学率が高いものの（男子99.8%、女子101%）、中等教育では男子が92%に対し、女子は83%にまで低下する<sup>58</sup>。さらに、高等教育においては、女性の純就学率は僅か24%に過ぎない。こうした状況の背景には、貧困（就学せずに、無給もしくは低賃金で農業労働や家庭内労働に従事する傾向が、特に農村部の貧困家庭で多い）や教育投資に対する一般的傾向として、一家の養い手になり得る男性に偏りがちである（女性は結婚後、夫の家庭に入るのに対し、男性は両親を生涯養い続ける）といった理由が報告されている。女性の中等・高等教育への低い進学率は、女性が起業家マインドを持つことへの障壁の一つにも繋がっており、女性のための様々な起業家育成トレーニングが実施されているにも関わらず、女性の起業家は5人に一人の割合に留まっているとされる（2016年）<sup>59</sup>。

タジキスタンの政府支出総額に占める教育予算の割合は17.2%（2010-2014年平均）<sup>60</sup>と決して高くはなく、教育の現場では質・量ともに、多くの課題を抱える現状にある。人口は年率2~3%で増加しつつあるのに対して、旧ソ連時代に建設された教育施設の更新が行われておらず、教育施設不足を抱えている。特に人口集中の進むドシャンベおよび都市部において教室不足のため、複数シフトの授業実施となっている。

さらに教員養成大学を卒業する者が毎年約1万人いるものの、教員給与が月額100ドル前後と低額のため退職者や転職者の増加に歯止めがかからず、慢性的な教員不足である。また、独立後に高等教育を受けた理学、医学、技術分野の知識層がタジキスタンを去り、圧倒的な理系教員の不足が深刻といわれている。加えてロシア語からタジク語による教育への転換が進み、タジク語テキストの不足も生じている。

2012年に定めた「教育開発の国家戦略2020」（“National Strategy of Education Development of the Republic of Tajikistan till 2020”）では、教育システムの近代化や構造改革、質の高い教育への公平なアクセス向上を図ることにより、社会経済開発に資する人材の育成を目指している。また、タジキスタン新国家開発戦略NDS-2030においても、人口が増え続けていく中、あらゆる教育段階において国民が平等に質の高い教育にアクセスし、また中等教育以降の教育段階においては、労働市場のニーズに対応した教育を受けることができるようにすべく、教育システムの改革を優先事項と定めている。

ADBは、2003~2009年まで、教育セクター改革プロジェクトローン（9.44百万ドル）を供与し、1年~11年生までの初等・中等教育に係る教育システムと運用改善に取り組んだものの、教育全体の改革には至らず、その成果はやや限定的であったとされている<sup>61</sup>。また、職業技術教育訓練分野においても、「Technical and Vocational Education and Training（TVET）強化プロジェクト」にて、カリキュラム見直し、教員

<sup>57</sup> WB. *World Development Indicators*, 2016（ただし、中等教育については2016年数値がないため、2011年数値を採用）。

<sup>58</sup> WB. *World Development Indicators*, 2016

<sup>59</sup> *Voluntary National Review-2017: Improving National Standards through Mainstreaming of Sustainable Development Goals into the National Development Policy in Tajikistan*

<sup>60</sup> ADB, *Assessment of Higher Education: Tajikistan*, 2015

<sup>61</sup> ADB 独立評価局による評価報告書より

<<https://www.adb.org/sites/default/files/evaluation-document/36133/files/pvr-244.pdf>>

研修、施設改修、産業界との連携強化を図っている。WBは、教育近代化プロジェクト（2003～2013年）、複数回に渡る「万人のための教育」ファスト・トラック・イニシアティブ（Education For All Fast-Truck Initiative : EFA-FTI）プロジェクトや「教育のためのグローバル・パートナーシップ」（16.2百万ドル、2013～2017年）を実施し、教育の質の向上に取り組んできている。さらに2016年からは、より労働市場のニーズに直接的に対応し国民の雇用・生計向上に繋げるべく、大学組織強化と教育システム改革を支援する高等教育プロジェクト（15百万ドル）を開始している。その他、アガ・ハーン開発ネットワーク（Aga Khan Development Network: AKDN）とUSAIDは、中央アジア大学（University of Central Asia: UCA）の設立支援を中央アジア3か国（カザフスタン、タジキスタン及びキルギス）で行っている<sup>62</sup>。なお、AKDNは、ホログにて職業訓練センター（UCA's School of Professional and Continuing Education）、ドゥシャンベにてラーニング・センターやサテライト・ラーニング・センターも運営し、山岳地方を中心に、就労と起業を支援してきている。GIZは2016年に職業技術教育訓練改革支援を終了した一方、教員の再教育のため、カザフスタン（3か月）やドイツ（8か月）への派遣を展開中とされる<sup>63</sup>。

### 2.2.7 給水

タジキスタンは世界的にも水資源に恵まれた国であり、中央アジア地域の水源となっている。国内には、約1,300の湖があり、うち78%の湖が標高3,500m以上の地域に分布し<sup>64</sup>、氷河と雪融水を源として、中央アジア地域の主要河川であるアムダリア川、シルダリア川、ザラフシャン川が流れている。河川や湖沼の表流水や地下水などの水資源賦存量664km<sup>3</sup>は、アラル海盆地の年間河川流量の13%に相当する<sup>65</sup>。他方、実際には、国内の水資源賦存量の約4%しか活用できていないと言われている。さらに、豊富な水資源は、洪水・泥流等の自然災害を引き起こす原因にもなっているほか、全国規模で大規模灌漑による土壌の塩類化、殺虫剤や化学肥料使用による土壌汚染や地下水汚染、未処理下水の放流による水質汚染の問題が発生している。水利用状況を見ると、灌漑農業用水（84%）が最も多く、次いで生活用水（8%）、工業用水（4%）、水産業用水（3%）となっている<sup>66</sup>。

改善された飲料水源へのアクセスは、全国平均57%（2000年）から74%（2015年）と、大きく向上したものの、MDGsの目標達成には至らなかったうえ、都市部と村落部の格差は残る。未処理の表流水に依存する世帯の割合は、全国平均34%（2000年）から18%（2015年）に減じた<sup>67</sup>ものの、ゴルノ・バダフシャン自治州では依然36%と全国で最も高い。また、より劣悪な給水環境にある人口は、貧困率の高いハトロン州とソグド州の行政郡に集中している。住居に水道が整備されている世帯の割合は、都

<sup>62</sup> AKDN サイトによれば、メイン・キャンパスは3か所とされ、2016年にキルギス（ナリン）でキャンパス第一号が、2017年にはタジキスタン（ホログ）でキャンパス第二号が、また2021年にはカザフスタン（テケリ）でもキャンパスが出来る予定とされている。また、タジキスタンの首都ドゥシャンベには、2008年にUCAのラーニング・センター、2015年にサテライト・ラーニングセンターが設立されている。

<sup>63</sup> JICA 中央アジア地域高度産業人材育成に係る情報収集・確認調査、2017

<sup>64</sup> *Water Sector Development Strategy in Tajikistan, 2006*

<sup>65</sup> *Water Sector Development Strategy in Tajikistan, 2006*

<sup>66</sup> *Water Sector Development Strategy in Tajikistan, 2006*

<sup>67</sup> WHO/UNICEF, *Progress on drinking water, sanitation and hygiene: 2017 updates and SDG baselines*, 2017



市部 8 割に対し、村落部では僅か 2 割と低い。また、特に冬季は、水源の凍結、水道管の凍結・破損、停電等を理由に、断水が発生しやすい。24 時間給水を実現しているのは、クルガンチュベ市等いくつかの主要都市のみで、全国 4 分の 1 の世帯は、必要なときに、必要な量の水を確保できていない<sup>68</sup>。

タジキスタンの給水事業は、多様な事業者が関与し複雑な構造となっているうえ、サービス水準に課題が多い。都市部では、主に住宅サービス公社（Khojagii Manziliyu Kommunalii: KMK）と、その傘下の地方機関で各行政郡に設置されている上下水道公社（Vodokanal）が実施している<sup>69</sup>。地理的に上下水道公社が管轄する地方都市部から遠い村落部では、行政郡の下部行政機関であるジャモアット、村落開発委員会（Rural Development Committee）、水利組合（WUA）等が給水している。給水施設のほとんどは、ソ連時代の 1980 年以前に建設され、老朽化が進んでいる。独立後の内戦や深刻な資金不足等により、新規施設の整備や既設施設の改修、適切な維持管理ができず、その多くが十分に機能していない。上下水道公社は独立採算制で、給水施設の維持管理は料金収入で賄っている。ほとんどの世帯は水道メーターが設置されておらず、見做し使用水量に家族の人数分を乗じた金額が徴収されており、毎月の使用量に応じて水道料金が変わる従量料金制が導入されている地域は全国で僅か 15%のみである<sup>70</sup>。水生産量を測定するバルクメーターもほとんど設置されていないため、無収水率は正確には把握されていない。

タジキスタン政府は、これまでに「水セクター開発戦略」（2006-2015）や「安全な飲料水の供給改善プログラム」（2007-2020）等を通し、安全な水供給の改善に取り組んでいる。2000 年には、水に関する基本法となる Water Code が制定され、水資源管理に関する基本概念や方向性の整理がなされた。NDS-2030 は、安全な飲料水と基本的な衛生設備へのアクセスに関する SDG3 と 6 を達成するべく、改善された飲料水資源の適切な管理を重要な目標の 1 つとして掲げ、給水施設の建設や改修、水セクターへの投資開発や人材能力向上等、様々な取り組みを推し進めることとしている。

しかし、タジキスタン政府の深刻な資金不足により、こうした取り組みは EBRD や WB、UNDP 等のドナー援助に大きく依存している。EBRD は、2004 年のホジャンド市給水システム改修計画を皮切りに、全国で、給水施設の改修・新規施設の建設、住宅サービス公社の財政改善、中期計画策定支援、上下水道公社の料金請求徴収と財務管理の改善に係る技術支援、また公社への融資を実施し、加えて、中小規模の公社を統合し広域上下水道公社（Regional Water and Sewerage Company: RWSC）を設立支援している。2017 年 12 月までの援助総額は 588 百万ユーロ（約 664 百万ドル）に上る。WB は、2002 年以降、首都ドゥシャンベの都市給水を主な対象とし支援を実施している。事業の内容は、上水道施設の改修と効率性の改善、メーター設置による従量制料金制度の導入、財務改善、運営維持管理能力の強化等を目的としている。UNDP は、水資源省（現、水資源・エネルギー省）による国家政策策定、タジキスタン全国において給水施設や送水管等の改修を支援している。また、スイス開発援助機関（Swiss

<sup>68</sup> WB, *Glass Half Full: Poverty Diagnostic of Water Supply, Sanitation, and Hygiene Conditions in Tajikistan*, 2017

<sup>69</sup> 但し、首都ドゥシャンベ市やソグド州都ホジャンド市等の主要都市に設置されている一部の上下水道公社（vodokanal）は、KMK ではなく市が直轄している

<sup>70</sup> WB, *Glass Half Full: Poverty Diagnostic of Water Supply, Sanitation, and Hygiene Conditions in Tajikistan*, 2017

Agency for Development and Cooperation : SDC) の支援のもと、国際 NGO の Oxfam と連携して “Tajikistan Water Supply and Sanitation” Project (TajWSS) を実施し、村落給水整備などを支援している。

### 2.2.8 保健

タジキスタンでは、独立当初からの非感染性疾患（心血管疾患、がん等）が全死因の 6 割を占め、心血管疾患はその過半数を占める。心血管疾患の危険因子である高血圧の割合は非常に高く（男性 37.4%、女性 34.1%）<sup>71</sup>、近年は過体重・肥満も増えてきている。他方で、国民の 3 分の 1 以上が低栄養状態にあるといわれており、旧ソ連諸国の中で最も悪い。ほとんどの国民は家計収入の 7~8 割を食費に充てており、農村部では食糧安全が確保されている人口の割合が僅か 4 分の 1 といわれている<sup>72</sup>。妊産婦や子どもの死亡は減少傾向にあるが、他の中央アジア諸国と比べると依然高く、同分野の MDG 目標達成には至らなかった。特に子どもの死亡に関する指標は、5 歳未満児死亡率 44.8（出生千対）、新生児死亡率 20.5（出生千対）<sup>73</sup>と高く、2030 年までの SDGs 目標値（5 歳未満児死亡率 $\leq$ 25、新生児死亡率 $\leq$ 12）達成には、重点的取り組みが求められている。子どもの死亡原因の 35%は低栄養に起因するといわれており<sup>74</sup>、6 か月から 59 か月児の 5 人に 1 人が成長阻害（stunting）、4 人に 1 人が貧血、約 4 割がビタミン A 欠乏状態にあり<sup>75</sup>、栄養改善は大きな課題である。

また、結核は、ソ連時代には感染者の低減が見られ、内戦直後の 2000 年頃をピークに、罹患率、死亡率ともに減少傾向にあったが、薬剤の不足や品質の問題、結核対策の予算不足など課題が多い。特にタジキスタンは多剤耐性結核（MDR-TB）が課題となっている MDR-TB 高負担 30 カ国のうちのひとつでもあり、新規結核患者の 22%が MDR-TB 及び主要な抗結核薬のリファンピシン耐性であると推測されている。また、HIV/エイズ感染は近年上昇しており、2016 年には 1 万 4 千人の HIV 感染者がいたといわれている<sup>76</sup>。保健省によると、EPI（Expanded Program on Immunization）対象疾患の予防接種率は 95%以上であるが、2017 年に発生した麻疹の流行など、予防接種によって防ぐことのできる感染症の流行が時折発生している事実は、定期予防接種体制やモニタリング体制の脆弱さを示唆している。さらに、前述（2.2.7 給水）のとおり、特に農村部では、安全な水へアクセスできる人口の割合は依然として低く、下水道設備や衛生環境が整備されていないため、子どもの低栄養や下痢等の水因性感染症に罹患するリスクは高い。SDGs ターゲット 3.9 指標「安全ではない水や不衛生に起因する死亡率（対人口 10 万）」は 7.5 と中央アジア諸国の中で最も高い<sup>77</sup>。

タジキスタンの保健システムは、旧ソ連時代に構築されたものを継承している。2000 年代に入ってから、プライマリ・ヘルス・ケアの推進や保健財政（財源の確保、効率性の向上、経済的リスク保護）などを重点的に保健システム改革に取り組んでいる。一次医療レベル施設の増加や、政府保健予算の増加等、成果は少しずつでているもの

<sup>71</sup> WHO. *NCD Country Profile*, 2014

<sup>72</sup> WFP. *Tajikistan Country Overview*. <<http://www1.wfp.org/countries/tajikistan>>

<sup>73</sup> WHO. *World Health Statistics*, 2016

<sup>74</sup> USAID. *Tajikistan: Nutrition Profile*, 2014

<sup>75</sup> UNICEF. *National Micronutrient Status Survey*, 2016

<sup>76</sup> UNAIDS. *Tajikistan*. <<http://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/tajikistan>>

<sup>77</sup> WHO. *World Health Statistics*, 2017

の、効率的なシステムへの転換は進んでいない。「国家保健戦略 2010-2020」は、①保健システム改革、②サービスのアクセス・質・効率性の向上、③保健資源・財源の確保、の3つを2020年までの優先課題として取り組んでいるが、その内容は総花的で、財源等に見合った現実的な優先課題が明確でない。

タジキスタンの保健財政は、絶対的な財源不足と、総保健支出に占める患者自己負担の割合が非常に高い（約6割）のが特徴である。2014年の総保健支出は、対GDP比6.9%、患者一人あたりの保健支出は76.4米ドルと年々増加しているものの、政府予算に占める保健予算の割合6.8%は、ヨーロッパ域内の低・中所得国の中ではジョージア（5%）に次いで低い<sup>78</sup>。いわゆる袖の下といわれる医療者への謝礼など非公式な支払いが多く見られており、医療費により家計に壊滅的な影響を受けた世帯（Catastrophic Expenditure）は18%、貧困層では27%に上り<sup>79</sup>、医療費支出による経済的リスクが非常に高い。主として地方政府より予算配分される地方の医療施設・サービスは、地方政府の歳入と裁量に大きく左右されるため、地域格差を招いているほか、予算の約8割が人件費に充てられているため、医薬品や保健プログラム実行のための予算の確保が難しい。政府は、ドナーの支援を受けて医療費一部有料化等の様々な財政改革に取り組んでおり、公的医療保険制度の導入も計画しているが、進捗は遅れている。

医療施設の多くは、ソ連時代に建設されたもので老朽化が進んでいるほか、特に農村部では給電・給排水・衛生施設も十分に整備されていない。給電は、農村部では冬季は1日数時間に限られ、電圧も安定していない。給排水施設が整備されていない病院が多く、2次レベルの病院でも周囲の用水路から取水したものをろ過して使用する状況が散見される。医療機器は、量そのものが不足しており、老朽化したソ連時代のものが今なお使用されている。医療機器の維持管理体制は、旧来の機器の修理にとりくんでいるが、予算や人材等の課題が多い。

保健人材数については、人口千人当たり医療従事者数は6.9と、CIS域内では最低水準である<sup>80</sup>。薬剤師を除く全ての保健人材の数（対人口比）は独立以降減少しており、特に助産師が不足している。給与の低さ等を理由に海外流出が続いていると考えられている。また、スタッフの意欲の低さ、臨床やマネジメント能力の低さ等、人材の質に関する課題も指摘されている。保健システム改革の一つとして、プライマリ・ヘルス・ケアを担う家庭医の教育と配置が進められており、その数は徐々に増えている。

また、隣国アフガニスタンから医療サービスを求めて越境するアフガニスタン住民が近年増加しており、国境に接する行政郡の医療体制の強化や国境を超える感染症への対策等が急務である。

保健セクターの援助協調の枠組みは、開発調整委員会（DCC）の他、保健大臣が議長を務める保健セクター調整委員会（Health Sector Coordination Committee）と、その下位にガバナンスやサービスデリバリー等の技術作業部会が存在する。この他にも母子保健等の疾病課題別に大小様々な作業部会が設置されているが、これらの枠組みは必ずしも整理されておらず、有効に機能しているとは言い難い。現在、WHO や

<sup>78</sup> WHO Europe. *European Health for All family of databases.*

<<http://www.euro.who.int/en/data-and-evidence/databases/european-health-for-all-family-of-databases-hfa-db>>

<sup>79</sup> Khodjamurodov G, et al, *Tajikistan: health system review*, 2016

<sup>80</sup> Khodjamurodov G, et al, *Tajikistan: health system review*. 2016

UNICEF、EU、GIZ など、様々な開発パートナー機関が保健セクターを支援している。特に母子保健、プライマリ・ヘルス・ケア分野への支援が多く、地理的にはハトロン州に偏っている。

### 2.2.9 自然災害

タジキスタンは山岳国であるため、そのほとんどの地域が自然災害に脆弱であると言える。

タジキスタンでは 1997 年から 2014 年の間に約 3,200 件の災害（2 日に一件のペース）が発生したとされるが（非常事態民間防衛委員会）、最も頻発し（年平均 76 件発生）、致命的な被害を与える（年平均死者 40 名）災害は泥流である。それに次ぐ災害は雪崩である（年平均 31 件、年平均死者 6 名）。1997～2014 年の災害による被害総額は 5 億ドルを超えると推計されている<sup>81</sup>。特に、2016 年から 2017 年にかけての冬季には、数十年ぶりと言われる大雪が降り、各地で甚大な雪崩被害が発生し、政府が緊急支援アピールを発出するまでに至った。

自然災害対策のための政策枠組みとして、「災害リスク軽減国家戦略 2017-2030（National Strategy for Disaster Risk Reduction for 2017-2030）」が制定されている。同戦略は、SDGs や NDS-2030 に加えて、仙台防災枠組も踏まえて制定されており、予防可能な自然災害による被害を軽減することを目標としている。政府はまた、「護岸整備に関する国家プログラム（State Program of Bank Protection in the Republic of Tajikistan for 2017-2021）」を策定し、洪水による人命、農地、道路・橋梁その他のインフラへの被害軽減を目指している。

政府内で自然災害対策の責任を有している組織は the Commission for Emergency Situations であり、大統領が議長を務め、関連省庁の高官がメンバーとなっている。同 Commission の下に、the Rapid Emergency Assessment and Coordination Team (REACT group) が置かれ、災害予防、救助の実務を担っている。REACT group は、非常事態民間防衛委員会（Committee for Emergency Situations and Civil Defense under the Government of the Republic of Tajikistan）委員長及び国連常駐調整官が共同議長を務めている。

開発パートナーとしては、WB、ADB、英国国際開発省（Department for International Development : DFID）、USAID、SDC 等のマルチ・バイの援助機関に加えて、国際新月社等の国際 NGO も活発に活動を行っている。

### 2.2.10 国境管理・治安対策・ガバナンス

1991 年の独立後、タジキスタンは新たに出現した国境を効率的に管理する必要性に迫られることとなった。アフガニスタンの治安状況が不安定であることに加え、地理的に国境管理が難しいため、アフガニスタンとの国境の管理に特に注意が払われている。

アフガニスタンとは 1,344 km に亘る国境を有しているものの、国境管理施設<sup>82</sup>は未だ

<sup>81</sup> National Strategy for Disaster Risk Reduction for 2017-2030.

<sup>82</sup> 国境管理施設は、下記 5 つのカテゴリーに分類される。1.Border Crossing Point (BCP) : 両国民が越境する機能を持つ施設 (7ヶ所)、2.Military Force、3.Commandant's Office、4.Outpost : どこかの Outpost に属する警備兵が

50 か所程度が点在するのみであり、その管理体制は引き続き脆弱であり、国際テロリスト・過激派組織・麻薬取引・武器密輸・不法移民といった犯罪にさらされる危険がタジキスタンにはある。タジキスタンと国境を接するアフガニスタン北部に様々なテロリスト・グループ（ISIS、タリバーン等）が集合している状況の中、タジキスタンにとってのリスクも高まっている。アフガニスタンでの麻薬精製は 2017 年には 87% 増（前年比）となり、その一部がタジキスタンを経由して密輸されている。更に、タジキスタン-アフガニスタン国境における不法な越境と軍の動きがより活発になってきている。一例として挙げれば、2014 年にタジキスタン-アフガニスタン国境で起こった暴力活動（タジキスタン側の記録）は 100 件あった。

タジキスタンは、中央アジア地域において、アフガニスタンと最も長く国境を有しているという点で、他の中央アジア諸国と比較し、最も脆弱な国だと言える。そのため、適切な国境管理を行うために、国境設備の強化に加え、国境管理に関わる人材の能力強化が求められている。上述の通り、従前は、ロシア国境警備隊によってタジキスタン-アフガニスタン間の国境管理が行われていたが、2005 年よりタジキスタン国境警備隊に権限移譲されている

また、タジキスタンの社会経済的な問題が、テロリスト・グループに安易に引き込まれやすい人々を生み出しているとされる。実際、2016 年には、タジキスタン人約 1,000 人が ISIS やイラク・シリアのテロリスト集団に参加したとされ（米国国務省の国別テロ報告書（2016 年）。より多くの人数が参加しているとする資料もある。）、明確な根拠が確認されていないわけではないものの、特に出稼ぎ先の国々において、過激思想に感化されることも多いとされる。2017 年以降は、ISIS 弱体化に伴うタジキスタン出身戦闘員の帰還が新たなリスクになってきており、治安当局による取り締まりも強化されているものの、当局の組織体制・人材能力が十分とは言えないことから、一部当局の目を逃れている戦闘員がいる可能性があるとされている。さらに、資金洗浄の危険性を示す 2016 年版バーゼル AML（Anti-Money Laundering）指数において、タジキスタンは、イラン、アフガニスタンに次ぐ 3 位／149 ヶ国であり、他中央アジア諸国と比較しても高い（ウズベキスタン 101 位、キルギス 60 位）。出稼ぎ先の国々における経済悪化により帰国した失業者は脆弱な人々に該当するとされ、前述（第 1 章 1.5 (4)）の通り、経済インフラの整備と産業振興の不十分さに起因する失業問題（特に若年層）は、大きな問題となっている。また、若年層の教育水準の低さもまた、宗教・非宗教を問わず、彼らが不安定な状況に曝されることに繋がっている。

これまで、UN をはじめとして、数多く開発パートナーが国境地域の安定化と開発に資する支援を行ってきている。代表的な取り組みは以下の通りであり、単なるインフラ・機材の整備のみならず、地方政府当局の能力強化（国境周辺の住民のニーズに寄り添い的確に答えられる能力の向上）や国境地域の各種施設の管理に係る様々な機関の調整能力強化が求められている。

・タジク・アフガン国境における、国境ポスト（15）とチェックポイント（7）の建設・改修・整備：EU-UNDP（BOMCA<sup>83</sup>）、国連薬物・犯罪事務所（United Nations Office

---

国境を当番制でパトロールしている（計 50 ヶ所以上）及び 5.Post：警備兵 1 人でも成り立つポスト（複数集まると Outpost になる）

<sup>83</sup> Border Management in Central Asia

- on Drug and Crime : UNODC)、Aga Khan Foundation (AKF)、JICA-UNDP (BMP<sup>84</sup>)
- ・ 国境コントロール・監視用の機材、車両、探索用機材の供与を通じた国境管理組織の整備：： EU-UNDP (BOMCA)、UNODC、US
  - ・ 約 1,500 名の国境警備隊員 (2006 年～) を訓練：EU-UNDP (BOMCA)、UNODC、欧州安全保障協力機構 (Organization for Security and Co-operation for Europe : OSCE)
  - ・ 税関の設備サービス近代化 (e-custom を含む) : ADB
  - ・ 機材供与を通じたタジク・アフガン国境地域での地雷除去：日本、UNDP
  - ・ 国境地域の生活改善：JICA-UNDP (LITACA<sup>85</sup>フェーズ 1、LITACA フェーズ 2)

---

<sup>84</sup> タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画 (The Project for Promoting Cross-Border Cooperation through Effective Management of Tajikistan's border with Afghanistan)

<sup>85</sup> タジキスタン - アフガニスタン国境地域生活改善計画 (The Project for Livelihood Improvement in Tajik-Afghan Cross-border Areas)

### 第3章 タジキスタン共和国に対する協力の状況

#### 3.1 日本及び JICA の協力実績

我が国とタジキスタンの関係は、1991年12月の旧ソ連崩壊に伴い独立した後の1992年1月の国交樹立でスタートした。1994年から始まったタジキスタン支援国会合（Consultative Group Meeting: CG 会合）にも積極的に関与し、1996年と2001年の会合は東京で開催している。

我が国は内戦後の混乱期より支援に取り組んできており、特に、タジキスタン和平の監視に従事していた秋野豊国連政務官が1998年に殺害されたことを機に地域紛争問題に取り組んだ秋野氏の遺志は引き継がれ、日本政府は2000年より500名の研修員受け入れを実施した。研修を受けた人材が政府各部門に活躍するなど<sup>86</sup>、我が国の支援はタジキスタンにおける人材育成に大きく寄与している。

治安が安定した2003年からタジキスタン国内での事業を開始し JICA は2005年より企画調査員が常駐する体制を確立し、2006年に JICA タジキスタン支所を開設した。2015年10月の安倍総理訪問後、2017年1月には JICA タジキスタン支所から JICA タジキスタン事務所に格上げされた。

我が国の ODA 額は、支援開始当時の10億円にも満たない水準から徐々に増加し、近年では無償資金協力、技術協力合わせ、年間20～45億円<sup>87</sup>の規模になっている。

図表 21 我が国の対タジキスタン ODA 実績 (単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力	合計
2011	-	41.83	3.67 (3.39)	45.50
2012	-	22.58	5.01 (4.72)	27.59
2013	-	14.87	7.40 (7.03)	22.27
2014	-	28.20	5.74 (5.32)	33.94
2015	-	44.16	5.24	49.40
累計	-	307.77	68.89	376.66

出典：外務省 国別データブック（2016年）

注：（ ）内は JICA 実施技術協力事業の実績、2015年度技術協力実績は JICA 実績値のみ。

また、我が国は、2004年に、中央アジア各国が「開かれ、安定し、自立的な発展」をするためには地域協力が不可欠との考えの下、「中央アジア+日本」対話を通じた中央アジア諸国全体との対話・協力の枠組みを立ち上げ、(1) 政治対話、(2) 地域内協力、(3) ビジネス振興、(4) 知的対話、(5) 文化交流・人的交流を協力の5本柱を中

<sup>86</sup> 帰国後の活躍事例として、2003年に実施した国別研修「市場経済化セミナー」に参加した第一副大臣や JDS からの帰国後に観光委員会副委員長に就任した者がいる。

<sup>87</sup> 「金額」は、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。（出典：外務省ホームページ「政府開発援助（ODA）国別データブック 2011」）

心に、各分野における「行動計画」を策定し、具体的協力を進めている。

### 3.2 現行の開発協力方針（2012年12月）の下での協力の振り返り

#### 【総論】

外務省が策定している我が国の対タジキスタン国別開発協力方針（2012年12月）では、「持続的な経済・社会発展が可能な国づくり」という援助の基本方針（大目標）のもと、地方開発と経済インフラ整備を重点分野としている。JICAは、これまでに、内戦終了後の社会の安定と国民の生活水準の向上、さらには隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定への寄与を目的として、特にアフガニスタンと長い国境を接する南部ハトロン州に重点を置き、基礎的社会サービス（保健、給水）、農村開発・産業振興、運輸・交通を援助重点分野として支援を実施してきた。

技術協力については、主に保健、道路、航空分野等での研修や技術協力プロジェクトを実施し、2015年度までに累計2,149名の研修員を受け入れている。無償資金協力については、道路分野や水供給分野での一般プロジェクト無償やJDSに加え、草の根無償や国際機関連携無償等、様々なサブスキームの事業が実施されている。こうした協力の結果、南部の道路を中心とした交通網の整備、安全な水へのアクセスや母子保健分野をはじめとする基礎的社会インフラの整備及びそれらの関係者の能力強化においては、一定の成果を挙げている。

一方、基本的な経済構造は変わっておらず、特に雇用の受け皿となり得る農業を中心とした産業開発にかかる取組みが十分な成果を挙げたとは言い難い状況である。また、引き続き中央アジア諸国の中で最も人間開発の遅れた地域であり、基礎的社会サービスの拡充が求められる。基礎的社会サービスのうち、教育分野についても、旧ソ連時代に建設された教育施設の老朽化、女性の中等・高等教育への低い進学率<sup>88</sup>、教員人材不足、ロシア語からタジク語への転換に伴う教科書不足といった課題があるが、主にWBやADB、UNICEFにより、教育システム改革による教育の質の向上や教育機会の拡大、職業技術教育訓練分野の支援を行っていることから、日本としては、今後も水供給や保健医療体制の改善に注力していくことが妥当と考えられる。なお、タジキスタンには、開発政策及び開発援助に関する対話と調整のプラットフォームとして、開発調整委員会（DCC）があり、開発パートナー間の情報・意見交換を中心に支援の重複回避や相乗効果を上げるための調整が行われており、タジキスタン政府からの参加と対話のさらなる促進を通じて政府の開発戦略との調整機能の強化が図られる見込みである。

<sup>88</sup>WB. *World Development Indicators*, 2016によれば、初等教育時点では男女共に純就学率が高いものの（男子99.8%、女子101%）、中等教育では男子が92%に対し、女子は83%にまで低下する。さらに、高等教育においては、女性の純就学率は僅か24%に過ぎない。こうした傾向により、女性が起業家マインドを持つことへの障壁の一つにも繋がっているとされる。



## 【重点分野ごとの取組】

### ・ 「地方開発」

#### -水供給の改善：

2000年代前半～中盤には、統合水資源管理、防災を目的とする河川管理から給水まで、幅広い協力を実施してきたが、開発調査「ハトロン州南部地域持続的飲料水供給計画調査」（2009年）を実施した結果、特に、旧ソ連時代に建設された給水施設の老朽化と独立後の不十分な維持管理により、ハトロン州における飲料水供給改善ニーズが高いことが判明し、以降、無償資金協力及び技術協力の両スキームを用い、同州の給水施設の整備による安定した給水サービスの提供、料金徴収改善を含めた適切な水道事業の運営、水道施設の維持管理能力向上を図っている。

なお、2015年のハトロン州治安悪化の影響を受け、案件形成途上で休止となる事業（無償資金協力）が出てきているが、引き続き基礎的サービス向上の観点から協力ニーズが高いところ、同州における技術協力事業を実施するにあたり、日本人専門家とローカルコンサルタントとの連携による遠隔操作による対応を図っている<sup>89</sup>。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（2008年） 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（2011年） ハトロン州ピアンジ県給水改善計画（2014年） 第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画（2016年）
技術協力	ハマドニ給水運営維持管理指導（2013年～2015年） ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力向上プロジェクト（2017年～2020年）

#### -保健医療体制の改善：

母子保健分野の支援ニーズが高く、特にハトロン州では、1997年まで続いた内戦の影響により経験豊富な医療従事者の海外流出による保健医療サービスの質低下への懸念が高かったことから、無償資金協力、技術協力の両スキームを用い、主に同州を中心として母子保健分野の支援を行ってきた。具体的には、感染症対策のためのワクチン調達、小児疾患統合管理のための必須医薬品調達、基礎医療サービスに従事するハトロン州の看護師や助産師の能力強化を図ってきた。現在は、これまでの協力の成果を活かしつつ、1次・2次病院間のリファラル体制強化や保健医療サービスのモニタリング強化といった保健システム向上を目指し、継続的に事業を実施している。他方、これまでの支援から、病院の給電・電圧、給排水設備等の基礎的インフラが整っていないことや医療機材の保守管理が十分でなく故障や障害が日常的に起こり修理できずに放置されることが、医療レベルを低水準に留め置く大きな要因となっていることが明確になっている。こうした病院の基礎的インフラの整備や医療機材保守管理体制強化については、これまでも一部無償資金協力や技術協力により対応してきたが、引き続き協力ニーズは高い。ただし、病院の基礎的インフラの改修については、旧ソ連時代に建設され施設全体の老朽化が進んでいることが

ら、設備の構造や対象外の施設への影響等を勘案しつつ、協力範囲の設定や協力の前提条件（先方があらかじめ対応すべき事項）をきちんと確認して進めることが必要である。

なお、2015年のハトロン州治安悪化の影響を受け、案件形成途上で休止となる事業が出てきており、同州に重点を置いた事業実施が困難になりつつある。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	母子保健施設医療機材・給排水整備改善計画（2013年） 小児疾患予防・管理計画（UNICEF連携）（2016年）
技術協力	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト（2012年～2016年） ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2（2017年～2021年）

#### -農村開発・産業振興：

上述の通り、産業別就労人口の65.5%（2014年）を占める農業を通じた農村地域の活性化は貧困削減に直結する優先課題と位置付けられることから、貧困農民支援を通じた農業機械（コンバイン、トラクター等）の整備や野菜・果樹にかかる栽培・加工・営農強化を目指した技術協力を実施してきた。

なお、貧困農民支援の実施機関であるタジク・アグロリージング公社は、これまで同支援の見返り資金を着実に積み立てており、積み立てた資金を活用して新たな農業機械の調達及び農業機械サービスセンターを通じたリース販売／レンタルを行う等、見返り資金を回転資金として上手に活用していることは高く評価される。

他方、過去の技術協力からは、農業省の体制の脆弱性が指摘されている、また、タジキスタンでは、未だ農業普及体制が十分ではなく、農民の組織化も途上とされる（前述した通り、2017年より着任した新農業大臣の下、更なる農業改革が進行中）。

生鮮果樹・加工品（中国やロシア向けのアプリコット等）をはじめとしたタジキスタンの農業は、産業としても有望である上、雇用の受け皿としても重要であり、市場志向型で生産性・収益性の高いビジネスとしての農業推進のニーズはさらに高まってきているところ、今後は、より産業振興の観点を意識しつつ、さらに重点に置いて取り組んでいく必要性が高いものの、協力を行う際、成果の持続性や普及展開を図っていくことができるような体制を慎重に見極めつつ進めていくことが望まれる。

なお、2013年より、民間連携スキームも活用しつつ、タジキスタン初の日本企業（宏輝システムズ株式会社<sup>90</sup>）進出により、アフガニスタンとの国境地域の貧困農民の組織化を図り、甘草根<sup>91</sup>の生産販売・加工工程で生じる廃液を活用したバイオ肥料生産技術導入等により、対象農民の生計向上や地域経済への貢献が図られており、こうした優良事例における農民組織化・生計向上のアプローチやノウハウを、今後の協力においても活かしていくことが求められる。

<sup>90</sup> 宏輝株式会社の子企業。宏輝システムズ株式会社は、甘草資源枯渇による調達先多様化の一環で、中央アジア地域に良質な天然甘草資源があることを発見し、タジキスタンに進出。2009年にタジキスタンで中央アジア初の合弁企業 Avalin 社を設立、アフガニスタンとの国境から12km地点に工場を設置し、甘草加工品の現地生産を開始。

<sup>91</sup> マメ科の多年草であり、根にはグリチルリチン酸を含む有効成分を多く有し、医薬品（漢方薬）や化粧品、化学工業薬品等の原料として活用されている。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	貧困農民支援（2010年、2011年）
技術協力	農民組織化・普及（国別研修）（2015年～2016年） 農業機械化に関する能力開発（国別研修）（2015年～2016年） 営農指導体制向上プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2010年～2013年） アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャン地域における農村開発プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2012年～2015年）
民間連携	甘草生産事業準備調査（BOPビジネス連携促進）（2013年～2016年） 甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査（2016年～2017年）

・「経済インフラ整備」

-運輸セクター整備：

山岳地帯の多い内陸国であり、国内輸送・周辺国との交易共に、道路輸送網に依存してきたため、道路網の整備は重要であるが、その大部分は旧ソ連時代に作られたものであり、さらに内戦を経て、道路の損傷や老朽化が進んでいる上、維持管理不足による劣化も進んでいる。また、土砂災害や雪害等による道路の通行止めも頻繁に発生している。

従い、ADB等との協調の下、CAREC回廊にも指定されているアフガニスタン国境と首都ドゥシャンベをつなぐ南部の主要幹線道路の整備（無償資金協力）を図ること、タジキスタンのみならず地域全体への裨益効果の大きい協力を展開してきた。併せて、道路維持管理機材の整備（無償資金協力）、道路維持管理・災害管理能力の強化（技術協力）も図ってきている。こうした継続的な取組による成果は、タジキスタン政府にも高く評価されており、引き続き改善が必要な同分野の協力に対する日本への期待は高い。

なお、近年の経済成長に伴い、長距離輸送や国際輸送における航空需要の伸びも大きく（ドゥシャンベ国際空港では、2009-2014年の5年間で、年間取扱旅客数が1.4倍、貨物輸送が1.7倍）、更なる需要の増加も見込まれることから、2014年以降、首都のドゥシャンベ国際空港の航空インフラ整備（無償資金協力）に加え、安全で信頼性の高い航空管制の体制構築と能力強化（技術協力）を図っている。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	ドゥシャンベ国際空港整備計画（第一次、第二次）（2014年、2017年） ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画（第一期、第二期）（2006年、2008年） クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画（第一期、第二期）（2008年、2011年） ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画（2012年）
--------	---

	ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画（2014年）
技術協力	航空管制能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2016年～2019年） 道路維持管理能力向上プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2013年～2016年） 道路災害管理能力向上プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2017年～2020年）

-環境と調和の取れたエネルギー対策：

旧ソ連時代に建設された発電・送電・配電施設の更新が進んでおらず、各設備の経年劣化が進み、老朽化による電力ロスも高い。従い、安定的な経済活動を阻害する電力供給の改善を図るべく、特に首都ドゥシャンベを中心とした電力需要の高い都市部において、無償資金協力により、変電所の更新・新設を図っている。

また、タジキスタン政府が地球温暖化対策への取組として、温室効果ガスの排出削減のための化石燃料の削減、水力発電の増加および太陽光や風力エネルギーの推進を掲げていることを踏まえ、太陽光発電を利用したクリーンエネルギーの導入も図ってきた。

なお、タジキスタン政府は、新規大型水力発電の建設を最優先課題に挙げているものの、近隣国との外交関係（特に、隣国ウズベキスタンとは、上述のロゲン水力発電所建設を巡り関係が悪化し、2014年以降、同国からの天然ガス輸入が停止していた<sup>92)</sup>）に留意が必要だったことや環境社会配慮の観点から、これまで日本は協力してきておらず、主にエネルギー効率化・多様化に資する協力を実施している。

ウズベキスタンとの二国間関係改善に伴い、現在、ロゲン水力発電所建設工事は進展中だが、同工事が国家財政に与える甚大なインパクト等に鑑み、国際金融機関等も直接的な貢献は避けており、JICAとしても引き続き慎重な対応が求められる。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	ドゥシャンベ変電所整備計画（2017年） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（2010年）
--------	--

### 【その他の取組】

重点分野ではないものの、タジキスタンにおいては、内戦を経て多くの中核人材が国外に退去したことから、主体的に国造りを担う人材の育成が必要との視点から、開発課題「キャパシティ・ビルディング」及び開発課題「テロ・麻薬対策」を設定し、協力を行ってきている。

前者については、特にタジキスタンの和平と民主化、行政能力の向上と制度構築への貢献を目的とし、具体的には、無償資金協力によるJDS、技術協力による国・課題別研修や青年研修を実施している。JDSは、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の行政官を対象に、本邦大学院への留学を支援するものである。2009年より毎年5

<sup>92)</sup> 二国間関係改善に伴い、2018年4月にも再開。

人の留学生を受け入れてきたが、タジキスタン政府のニーズが大変高いことから、2017年度からは受入人数を増員し、毎年8名（うち1名は博士課程）の留学生を受け入れることとなり、2017年度までに累計45人を受け入れている。今後は、支援の有効なツールとしての本邦研修を戦略的に活用するとともに、JDSの更なる強化も重要である。また、タジキスタンや近隣国（イラン等の言語の類似する国を含む）のリソースも活用した、現地／第三国研修支援も効果的であると思われる。

後者については、国際機関連携無償等を通じて、アフガニスタンとタジキスタンとの国境管理強化により、麻薬密輸・テロ対策の強化を図るものであり、2014年に開催された「中央アジア+日本」対話第5回外相会合における共同声明「中央アジア諸国と日本との間の互惠的パートナーシップの新たな10年」においても不可欠と認識されている。また、2015年10月の安倍内閣総理大臣訪問の際に発出された「日本国とタジキスタン共和国との間の新たなパートナーシップに関する共同声明」においても、国境管理及び麻薬対策の分野において協力する重要性が指摘されている。アフガニスタンの治安状況が悪化傾向にあり、またイスラム過激派によるテロ等、新たな脅威が出てきている中、当該開発課題への協力の重要性が増してきている。

### 3.3 他ドナーの協力状況及び援助協調の状況

他ドナーによる協力状況については、第2章のセクター別分析でも一部記載しているが、ここでは代表的なドナーによる支援概況を纏める。

#### (1) IMF

タジキスタン政府は、2015年のIMFとの年次協議において、Enhanced Credit Facility (ECF) プログラム供与への関心を表明した。これに伴い、2016年に同プログラム供与にかかる協議が持たれたものの（一旦決裂したとの情報もあったものの2017年春、改めて関心を表明）、未だ話し合い中であり、結論は出ていない。プログラム供与に向けて、タジキスタン政府は、債務持続性を担保するための中期財政戦略を準備し、大規模エネルギー事業のマクロ経済分析に必要な情報を提供しており、銀行セクター改革についても準備している。

#### (2) 世界銀行

世界銀行(WB)は、1996年以来、タジキスタンに対し、累積で13.9億ドルの無償／譲許的ローンを供与してきている(2017年10月時点)。現在(2015~2018年)のCountry Partnership Strategy (CPS)では、新たな経済成長モデルに移行するための基盤作りと貧困層の生計向上機会改善を重視し、①主要セクターにおける投資機会・雇用機会改善のため、投資環境整備と競争力強化による民間セクター開発、②教育・保健・社会保障・水・衛生分野の改善による社会包摂、③地域市場やグローバルな情報・知識へのアクセス向上といった地域の連結性強化を図っている。2017年10月現在、21事業(632.6百万ドル)を実施中であり、エネルギー(44%)、水(14%)、都市・農村開発(12%)、運輸(7%)、ガバナンス(6%)、教育(5%)、保健(4%)、農業(3%)、環境・天然資源(3%)、貿易・競争性強化(2%)、社会保障(1%)及び貧困削減(0.4%)といった様々な事業を実施している。今後、新たなCPS(2019~2023年)を策定予定であり、ドラフト段階での発表では、新たな柱として、①タジキスタ

ン国民への投資（幼児教育、村落給水・衛生、農村開発）、②行政組織の強化（税・法整備、都市給水・廃水（水道料金、透明性改善）、③商業機会の向上（電力・エネルギー改善、関税・貿易促進）が提案されており、社会・経済構造の改革と財政政策・金融危機の回避を図るべく、公共財政管理や債務持続性の改善に資する協力を含め進めていく予定としている。

### （3） アジア開発銀行

WB と並び、主要ドナーの一つであるアジア開発銀行（ADB）は、1998 年以来、タジキスタンに対し、累積で 15 億ドルの無償／技術協力／非譲許的ローンを供与してきている（2016 年時点）。2008～2014 年までは、100%無償で事業を実施してきたが、タジキスタンの債務持続性が moderate と評価されたことを踏まえ、2015 年以降は無償：有償を比率 50:50 での事業に切り替えた。他方、2017 年秋の債務持続性悪化に伴い、2018 年 2 月時点では、再び 100%無償での事業実施に切り替えている。

現在（2016～2020 年）の Country Partnership Strategy（CPS）では、外的ショックに強い持続的でインクルーシブな成長の支援、及びより高い賃金の職を生み出していくことを目指し、エネルギー・運輸分野のインフラ整備を中心に、経済多角化のための投資環境改革や技術職業訓練教育（TVET）といった人材育成支援、さらにはバリューチェーン開発を伴う農業開発等を行っている。

代表的な事業としては、CAREC 回廊の一つとして位置づけられるドウシャンベクルガンチュベ間道路改修事業があり、JICA による無償資金協力「クルガンチュベ-キジルカラ間道路改修計画」（2018 年 4 月より協力準備調査予定）とも相互補完性がある。公共セクター管理分野においては、現在財政支援として、投資環境改善プログラム（サブプログラム 2）を実施中であるが、今後、上記 IMF プログラム供与を条件としたサブプログラム 3 が進められる予定であり、投資環境改善やより賃金の高い雇用機会確保に資するべく、政府の構造改革を進めている。

その他、これまで保健分野の協力は実施していなかったものの、現行 CPS の方向性に沿った新規事業として、主にプライマリ・ヘルス・ケア（Primary Health Care : PHC）施設・郡中央病院の施設改修と機材供与、レファラル体制の強化、妊婦・母親をターゲットにした啓発活動にかかる事業を計画中であり、既存 JICA 事業との連携可能性についても今後検討が進むことが望まれる。さらに、環境・防災分野においても、ピアソング川流域の洪水予防・対応にかかる事業を計画中である。

### （4） 二国間ドナー

上記国際機関に加え、米国、ドイツ、日本、スウェーデン、スイス等が二国間の主要ドナーとなっており、近年では、中国やロシア、イラン、インド等の新興諸国も支援を開始している。特に中国（中国輸出入銀行）は、タジキスタンに総額 12 億ドルを超える借款を供与<sup>93</sup>し、道路・トンネル・エネルギー分野において急速にその存在感を増している。USAID は、保健（結核対策やリプロダクティブヘルス等）、農業（土地利

93

<<https://www.asiaplus.tj/en/news/tajikistan/economic/20180306/tajikistans-public-debt-to-gdp-ratio-exceeds-51-percent>>

用改革、灌漑整備、バリューチェーン開発支援、栄養改善等)、初等教育といった分野を中心に実施している。また、ドイツ開発協力公社は、経済成長と雇用改善に力を入れており、中央アジア地域内貿易促進、バリューチェーン開発、民間農業普及サービス、マイクロファイナンス、専門教育・技術職業訓練教育等の技術支援を実施している。

#### (5) NGO (アガ・ハーン系諸団体)

タジキスタンで活動する最大 NGO であるアガ・ハーン系諸団体は、タジキスタン独立直後の 1992 年から主にゴルノ・バダフシャン自治州 (GBAO) の山岳地域で活動を開始してきた。現在、アガ・ハーン開発ネットワーク (AKDN) を代表に、経済開発、社会開発、文化の 3 分野を軸に 10 の系列団体が活動を実施している。マイクロファイナンス、防災、教育、インフラ等、広域的な分野において支援が実施されており、USAID をはじめとする他の国際ドナーとの協調による案件実施実績も多い。

2003 年に設立したタジキスタンでの初のマイクロファイナンスを扱う認定商業銀行「First Microfinance Bank Tajikistan (FMFB-T)」は、各種研修 (出稼ぎ者の多いモスクワや国内各地域で、出稼ぎ収入の用途改善や金融教育等の研修) の開催、中小・零細企業向けの融資や農村部における省エネ住宅への融資を行っている。また、アガ・ハーン経済開発基金 (Aga Khan Fund for Economic Development : AKFED) は、2002 年よりタジキスタン国内・大手携帯電話会社「Tcell」に出資している。「Tcell」は、2018 年現在、年商 140 百万ドル以上と国内で最も収益を上げている携帯電話会社 (加入者数は国内二位) であり、国内人口の 90% 以上をカバーする等、大きな役割を担っている。AKFED は電力部門にも進出しており、2002 年には IFC と共同で PamirEnergy 社を設立し、タジキスタン政府との間で PPP 契約 (25 年間。GBAO 地域の発電、送電配電管理を担う) を締結しており、44MW の電力容量を扱い、旧ソ連からの独立・内戦により遮断された GBAO 地域の人口の 85% 以上の電力アクセス改善に貢献している。その他、ドゥシャンベ市やホログ市にはホテル<sup>94</sup>を有し、観光分野の取組も行っている。上記のような各種民間セクター開発に資する取組を行うことにより、国内でのビジネス環境の整備や雇用機会の増加を図っている。

JICA は 2012 年に、AKDN との包括的な連携協定を締結しており、過去にはゴルノ・バダフシャン自治州における技術協力プロジェクト「タジキスタン・アフガニスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト (2012 年 2 月～2015 年 2 月)」において、住民参加型の地方開発支援を AKDN へ委託する形で (委託事業監理を行う日本人長期専門家一名を派遣)、実施していた。現時点ではタジキスタンにおける連携事業は存在していないものの、特に国境周辺での生計向上を図る国際機関連携無償 (「タジキスタン-アフガニスタン国境地域生活改善計画 (フェーズ 2)」 (UNDP 連携)) 等において、今後、AKDN が有する知見を活用しつつ、適切に連携を図っていくことが期待される。

タジキスタンにおける援助協調・調整のプラットフォームとして、開発調整委員会

<sup>94</sup> ドゥシャンベ市内の Dushanbe Serena Hotel には、JICA タジキスタン事務所が入っている。

(DCC) が設置されている。DCC は 2006 年に設立され、開発コミュニティ内の情報交換と協調を促進するとともに、タジキスタン政府との間で優先的な開発アジェンダを共有し、対話を促進することを目的としている。

DCC は、次ページの図表 22 の通り、マルチ・バイの開発パートナー、国連諸機関、NGO 等から構成されており、各組織の長が参加する総会 (General Meeting。月一回のペースで開催) の下、分野ごとに以下のサブ組織が存在する<sup>95</sup>。

- ・天然資源クラスター (農業・土地ワーキンググループ (Working Group: WG) 水・気候変動 WG)
- ・食糧安全保障・栄養クラスター (農業・土地 WG、保健 WG、社会保護 WG、民間セクター開発・金融 WG)
- ・インフラストラクチャークラスター (エネルギーWG、運輸 WG)
- ・人間開発クラスター (保健 WG、教育 WG、社会保護 WG、移民 WG)
- ・ガバナンスクラスター (行政改革 WG、法の支配 WG)
- ・経済・民間セクター開発クラスター (民間セクター開発・金融 WG、地域貿易促進 WG)

また、特定テーマ会合 (thematic session) として、腐敗防止、ジェンダー・社会的包摂の 2 つが設置されている。加えて、共同優先課題 (joint priority area) として、①地方水供給・衛生、②災害リスク管理・気候変動、③食糧安全保障・栄養・食品衛生、④就学前教育、⑤ガバナンス・制度改善、⑥税制改革が設定されている。

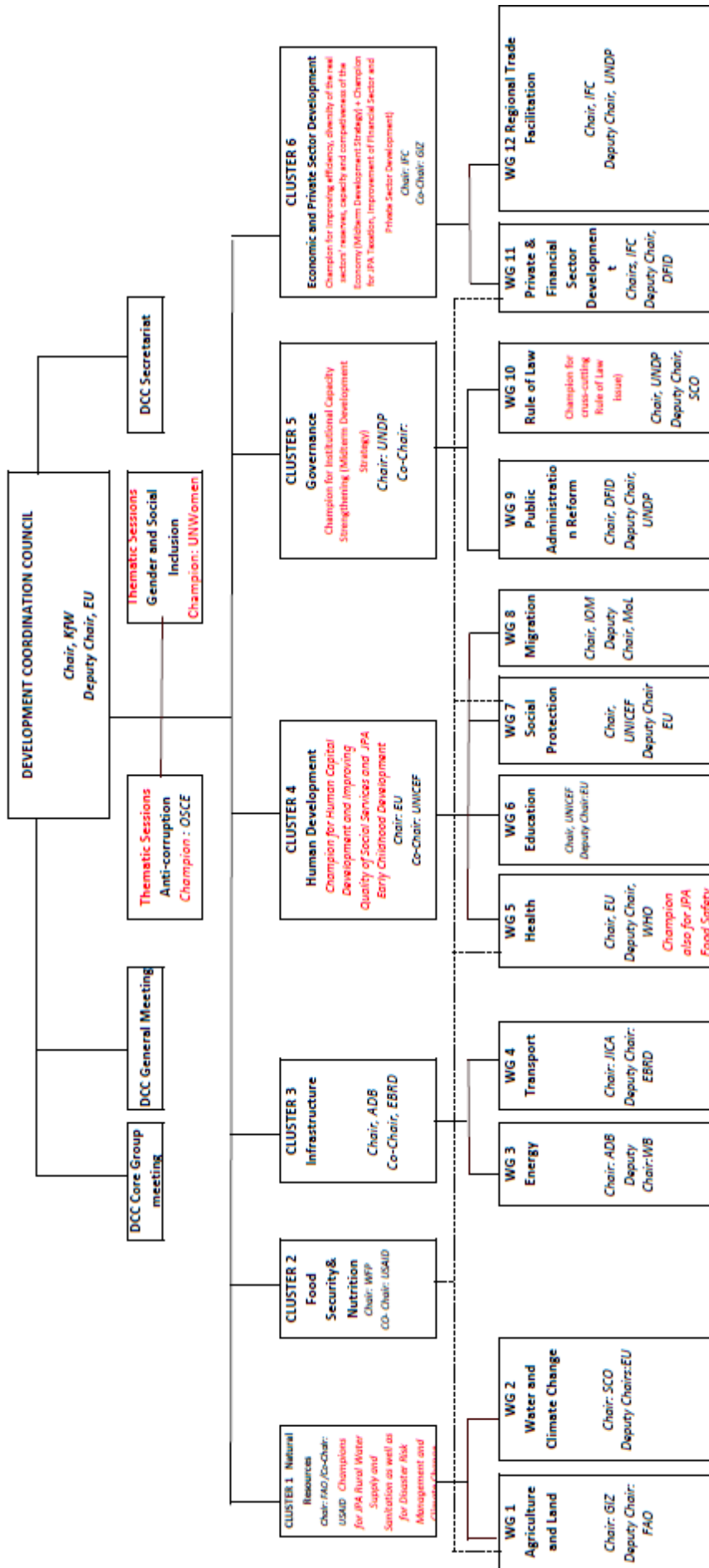
DCC は本来的には、開発パートナー間の情報共有・連携のみを議論する場ではなく、タジキスタン政府との対話を通じて、より効果的でシナジーを生む協力を実施することが目的である。しかし、実際には、政府関係者の DCC への参加は限定的であり、開発パートナーシップ同士の調整の場となっているのが実態である。この点、JICA が議長を務めている運輸 WG では、運輸省副大臣を共同議長として正式に位置づけており、運輸インフラの優先案件、適切なアセットマネジメントの導入、物流改善等の様々な論点を議論している。DCC 総会においても先駆的な取り組みとして注目を集めており、今後、他の WG でも政府側カウンターパートの関与を増やし、真の意味での援助協調プラットフォームとなることが期待される。

図表 22 DCC 組織構成

<sup>95</sup> 複数のセクターに関係するクラスターも多いため、同じ WG が複数のクラスターの下に記載されている場合がある。



**DEVELOPMENT COORDINATION COUNCIL -TAJIKISTAN  
ORGANIZATIONAL CHART**  
*(v Apr 17, 2017)*



## 第4章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出

### 4.1 タジキスタン共和国への協力の意義

東アジア、南アジア、欧州、ロシア及び中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置しており、特に隣国アフガニスタンとは1,344 kmに渡り国境を接すると共に、民族構成が一部共通するため緊密な関係を有する。麻薬等の密輸に加え、イスラム過激派によるテロ等、新たな脅威が出てきている中、当国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって不可欠。

堅調な経済成長を続けているものの、引き続き中央アジア諸国の最貧困国に留まっていると共に、旧ソ連時代の非効率かつ老朽化した施設の更改・維持管理体制強化の必要性が高い。

また、旧ソ連解体後25年以上経過しているが、現在も実質的には市場経済への移行期にある上、ガバナンス面での改善が必要であり、今後とも同分野を中心とした人材育成支援を行っていく必要性が高い。これまでの協力により、日本はオーナーシップを尊重し、相手国に寄り添った丁寧な支援を行うとして高く評価されており、親日派の育成にもつながっている。実際、JDSにおいては、卒業生が政府要職に就く人材も出てきている等、具体的な成果も挙がっていることから、引き続き日本の協力の強みを発揮する形で、人材育成支援を継続・拡大していくことの意義は高い。

さらに、当国は、米国・ロシア・欧米諸国との間では、地理的・歴史的に様々な利害関係が錯綜している一方、日本との間では、これまでの経済協力を通じて、比較的中立的な立場から、当国政府の政策も尊重しつつ、当国及び周辺地域の安定と発展のための協力を行うという点が評価されている。特に、欧米諸国とは異なる経済・社会開発の歴史と高い技術を有する日本への期待は高い。従い、中央アジア地域の安定と発展のため、日本が触媒としての役割を果たすべく立ち上げられた「中央アジア+日本」対話枠組みを踏まえ、周辺国との協力を促進しながら、経済協力を継続していくことの意義は高い。

### 4.2 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

ここでは、前章までに論じたセクター別現状分析を踏まえて、JICA の基本的な考え方を整理すると共に、今後 JICA が取り組むことが望まれる支援の方向性について提案する。

#### (1) タジキスタン経済の課題・問題点、タジキスタンを取り巻く状況

タジキスタンは、地理的に不利、水資源以外にこれといった天然資源にも恵まれていないこと（主要産業は、未だ旧ソ連時代の計画経済下で指定されたアルミニウムと綿花の輸出）や、旧ソ連時代から最も貧しい共和国の一つであったことなど、経済開発上の初期条件の悪さに加え、長期間にわたる内戦を経験し、更なる経済・社会の荒廃が進んだ。内戦終結後は、日本をはじめとする多くの開発パートナーによる復興支援、二大輸出産品であるアルミニウムと綿花の国際市況が好調であったこと、さらにロシアを中心とした出稼ぎ労働者からの海外送金に支えられ、2000年以降は順調なマクロ経済成長を遂げ、2016年には低・中所得国入りを達成した。

他方、経済成長に伴い、国全体としては貧困率が大幅に減少しているものの、都市部と農村部との格差は拡大傾向にある。また、成長に伴う産業の多様化や高付加価値化といった経済構造の転換は未だ起きておらず、未だに外部環境に大きく受けやすい脆弱な構造である（アルミニウムと綿花は国際市況に左右されやすい上、出稼ぎ労働者からの海外送金についても、ロシア等出稼ぎ先の国の経済状況に左右されやすい）。特に、2014年～2016年のロシア経済後退に伴う経済・財政情勢の悪化により、出稼ぎ労働者の帰国が相次いだと共に、海外送金額の減少により、2015～2016年にかけて通貨ソモニ安が進行、国内銀行の危機が起きた等、外部環境に脆弱な経済構造が露わとなっている。

帰国した出稼ぎ労働者は、国内で安定した職に就くことが難しく、悪化するアフガニスタン情勢の影響や近年台頭するイスラム過激派の影響を受けやすい状況となっていることから、隣国アフガニスタンと長い国境を接する南部ハトロン州のみならず、国内各地において治安悪化リスクが増大しつつある。

経済・社会インフラについては、多くの支援が行われ一定程度整備が進んできたものの、引き続き旧ソ連時代の遺影は大きく、同時代に建設され内戦を経て老朽化・破損した道路インフラや電力関連施設といった経済活動に必要な不可欠な基礎的インフラの整備及び給水や保健医療といった基礎的社会サービスの拡充にかかる取組が求められている。また、内戦により、こうしたインフラの維持管理体制が崩壊したことの影響も大きく、インフラ整備のみならず関係者の能力強化や必要な予算手当等を含めた管理体制を構築していく必要性が高い。

政治・行政面では、国際社会から指摘される脆弱なガバナンス、ラフモン政権の長期化が憂慮される。加えて、ソ連時代に形成された社会主義的制度や枠組みが依然として残っていることや内戦に伴う人材流出により、主要経済官庁における市場経済主義の原則を理解した政策立案者は引き続き不足している。

また、タジキスタンの民間企業の95%は中小・零細企業であり、なかでもデフカン農場は中小・零細企業就労人口の66%を占めており、さらに農産物の加工・流通等にも参入できる協同農場（コーポラティブ）に再編する動きも出ているが、農業のGDP寄与度は過去20年間を通じてほぼ変化がなく、農業の経営改善や高付加価値化が進んでいない。その要因として、旧ソ連時代の集団指導体制の解体に伴う農業技術普及メカニズムの弱体化や農業機械確保に必要な資金力不足に加え、農業の市場経済化の遅れからデフカン農家にビジネス・マインドが醸成されておらず、ビジネス計画の策定やマーケティング能力の強化が必要であることや、金融サービスへのアクセスが限定的で事業拡大や新規事業展開が困難な状況となっていることが挙げられる。

## **(2) 現状の課題認識に基づく協力の方向性に関する見直しの提案**

上記(1)を踏まえ、これまでは主に、内戦後の荒廃した社会・経済の復興支援の延長線としての協力を行っていたが、より抜本的かつ持続的な経済成長に資する対応として、国内での雇用拡大・ビジネス環境改善（市場志向型農業推進や農産品を中心とした中小・零細企業振興等）に係る支援により重点を置いていく必要があると共に、ビジネス活性化のための環境・制度改善（金融サービスの改善や、汚職対策、国営企業の経営・優遇の改善、税制改善といった政府のガバナンス改善）を図っていくことが求められる。加えて、治安面での不安定化リスクの解消についても喫緊の課題とな

っており、テロ等の不安定要素を未然に防ぎ、社会の安定化に資する協力（国境管理能力強化や麻薬対策等）の重要性が増しつつあると考えられる。

また、上述の雇用拡大に資する民間セクター開発を進める際の基盤として必要な各種インフラについては、旧ソ連からの独立や内戦を経て、その老朽化や破損が進んでおり、維持管理体制の再構築を含め引き続き課題が多い。従い、こうしたインフラの整備と関係者への適切な公的資産管理にかかる能力強化について、今後とも支援を継続していくこととするとともに、物流網整備に資する協力も検討していく必要性が高い。具体的には、山岳地帯が大半という地理的制約の中、周辺国や国内各地を結ぶ運輸・物流インフラの整備、石油等のエネルギー資源に恵まれないことからエネルギー効率化の促進が重要であると考えられる。

基礎的社会サービス拡充についても、引き続き旧ソ連諸国の中で最貧国の一つというステータスが変わっていないこと、また経済成長に伴い都市部と農村部との格差が広がりつつあり、格差是正の観点からも支援を継続していく必要性は高い。その際、現行の安全対策措置に基づく協力可能な地域や都市部との格差の大きい地域への裨益を考慮し、南部ハトロン州以外の地域についても予算状況に鑑み支援を検討していくことが望まれる。また、保健医療体制改善に関しては、改訂された国家開発戦略内容を踏まえ、これまでの母子保健分野の協力から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成を目指した包括的な保健システム強化に対応していく必要がある。

なお、上述の各分野の成長を支える協力として、市場経済に基づく公共政策・制度構築やサービスデリバリー改善に資するガバナンス分野の行政官の人材育成は重要であると同時に、オーナーシップを尊重し、比較的中立的な立場から支援を行う日本ならではの協力としての特色を示せるものであり、協力の柱の一つとして位置づけていくことが望まれる。

これまで無償資金協力及び技術協力による支援を実施してきたが、各種開発課題の解決を支援するべく、タジキスタン政府より高い期待を寄せられている円借款の供与についても、同国政府の債務持続性に留意しつつも個別具体的に検討していくことが望まれる。

### (3) 今後の協力の方向性

特に大きく変更提案する箇所は太字。上記(2)をもとに、従来からの重点分野である「地方開発」及び「経済インフラ整備」から一歩進めた形での今後の支援の方向性を、以下の通り、新たに提案することとしたい。なお、2017年1月、JICAタジキスタン事務所は支所から在外事務所に格上げされており、今後、予算状況を勘案しつつ事業規模を拡大していく予定(技術協力プロジェクト、無償資金協力とも共に、引き続き案件形成を進めていく方針)。

#### 【現行の三層構造】

基本方針：持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
地方開発	水供給の改善	給水改善プログラム
	保健医療体制の改善	母子保健改善プログラム
	農村開発・産業振興	農村開発・産業振興による貧困改善プログラム
経済インフラ整備	環境と調和のとれたエネルギー対策	エネルギー対策プログラム
	運輸セクター整備	運輸プログラム

※「その他」に国境管理・治安対策及びガバナンス向上に資する事業が入っている。

#### 【新たに提案する三層構造(案)】

基本方針：持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
経済・産業開発基盤の整備	運輸物流網の整備	運輸物流網整備プログラム
	エネルギー供給の安定化	エネルギー効率化プログラム
	雇用促進のためのビジネス環境整備	中小企業振興・農業経営支援プログラム
基礎的社会サービスの向上	水供給の改善	給水改善プログラム
	保健システムの強化	保健システム強化プログラム
安定化促進	国境管理・治安対策	国境管理・治安対策プログラム
	ガバナンス向上	行政官人材育成プログラム

#### 【具体的な変更提案内容及びその理由】

- 既存の重点分野である「地方開発」と「経済インフラ整備」の再編/位置づけの変更: 「地方開発」について、基礎的社会サービス向上に資する支援の観点と、生計向上/雇用創出に資する支援の観点を切り分け再編。即ち、従来、「地方開発」の下で位置づけられていた「農村開発・産業振興」を、「経済・産業開発基盤の整備」の下に組み換えた。また、従来、「地方開発」が第一の重点分野として位置づけら

れていたが、「経済・産業開発基盤の整備」を重点分野の第一に位置づけることを提案したい。他方、国内の地域間格差の拡大に繋がらないよう、農村部における社会・生活面の向上や脆弱層の生計向上支援については引き続き配慮していく。なお、「経済・産業開発基盤の整備」の下、新たな開発課題として、抜本的対策として必要となる「雇用促進のためのビジネス環境整備」を設定。

- ・ 新たな重点分野として「安定化促進」の提案：アフガニスタン国境周辺・テロ等の不安定要素の削減に資する支援及びJDSをはじめとする行政官の能力向上に資する支援について、これまで「その他」に位置づける形で協力を行っていたが、治安悪化リスクが高まりつつあること、また、政府のガバナンス改善を図っていくことは、持続的な経済成長を支える民間企業関係者が安心して経済活動を展開していくための土台として必要不可欠であることから、開発課題「国境管理・治安対策」と「ガバナンス向上」を含む「安定化促進」を、重点分野として明確に位置づけることを提案したい。なお、具体的な協力については、日本人専門家リソースがやや限られていることや安全管理上の観点から日本人の出入りが困難な地域もあることから、国際機関との連携も含め対応していくこととなるが、アフガニスタンとの長い国境を有し地政学的に重要な地域に位置するタジキスタンらしい協力を前面に出していく観点からも、本重点分野を明示することが望まれる。
- ・ 各協力プログラム名称の変更：「運輸プログラム」については、単に各種運輸モードの整備のみならず、タジキスタン政府が新国家開発戦略においても打ち出している物流円滑化に資する協力をすべく、「運輸物流網整備プログラム」に変更。また、「エネルギー対策プログラム」についても、協力の方向性（既存電力網設備の更新及び新設を中心とする）をより明確化すべく、「エネルギー効率化プログラム」に変更。新たに「経済・産業開発基盤の整備」の下に位置づけた「中小企業振興・農業経営支援プログラム」については、市場経済化移行国であるタジキスタンにおけるビジネス振興にとって、特に中小・零細企業のビジネス・マインド育成が重要であることや農産品が中心となることから設定。「母子保健改善プログラム」については、母子保健分野に限定せず、UHC達成の観点も考慮し、「保健システム強化プログラム」に変更。

## 第5章 主要開発課題別の具体的な協力概要

前章で示した主要開発課題について、今後 JICA はタジキスタンに対して、以下のポイントに重点を置き、具体的な協力を進めていく。なお、各協力プログラム概要は、別添 2. 事業展開計画作業用ペーパー（改訂版）を参照のこと。

### 5.1 運輸物流網の整備（運輸物流網整備プログラム）

第2章に記載したような課題がある中、JICA としては、道路インフラの建設・改修、道路維持管理機材の整備・維持管理者の能力向上、航空安全の強化、航空貨物取扱能力の強化に加え、物流分野の人材育成や橋梁・トンネルの維持管理者の能力向上などの支援も行っていく。

運輸・物流セクターで重点を置くべきなのは、下記の分野である：

- ・道路・道路構造物（橋梁・トンネル等）の建設および改修
- ・道路の維持・改修を適切に行うために（道路災害対応含む）必要な機材の整備
- ・道路・道路構造物（橋梁・トンネル等）維持管理者の能力向上
- ・適切な道路維持管理計画・予算計画の策定を含む道路アセットマネジメントの確立
- ・道路災害への対応能力強化
- ・航空インフラの整備、航空貨物取扱の能力向上
- ・航空安全の強化
- ・通関システム・手続きの改善
- ・物流インフラの整備・維持管理、物流サービス改善に向けた組織改善
- ・セミナー・ワークショップなどを通じた知識の共有（道路・道路構造物の維持管理、物流サービス）、関係機関人材用ガイドライン・ハンドブックの作成

なお、タジキスタンは、自然災害（特に雪崩、洪水リスク）に脆弱な国であり、支援ニーズが大きい。JICA はこれまで、各種本邦研修による人材育成のほか、主に当該セクターの文脈で、道路災害の予防に関する技術協力や、除雪機材の整備に関する無償資金協力を実施準備してきている。引き続き、主要開発課題としての運輸・物流セクターにおける協力との相乗効果を念頭に置きつつ、自然災害分野の協力可能性を検討することが望ましいと考えられる。

### 5.2 エネルギー供給の安定化（エネルギー効率化プログラム）

旧ソ連時代に建設された発電・送電・配電施設の更新が進んでおらず、各設備の経年劣化が進み、老朽化による電力ロスも高い。従い、安定的な経済活動を阻害する電力供給の改善を図るべく、特に首都ドゥシャンベを中心とした電力需要の高い都市部において、無償資金協力により、変電所の更新・新設を図ってきており、今後も継続されるべきと考えられる。また、タジキスタン政府が地球温暖化対策への取組として、温室効果ガスの排出削減のための化石燃料の削減、水力発電の増加および太陽光や風力エネルギーの推進を掲げていることを踏まえ、太陽光発電を利用したクリーンエネルギーの導入も図ってきたが、今後は特にエネルギーの効率化・省エネルギーの促進という観点から、協力を検討することが望ましいと考えられる。

タジキスタン政府は、ログン水力発電所の建設を最優先課題に挙げているものの、

近隣国との外交関係（特に、隣国ウズベキスタンとは、上述のロゲン水力発電所建設を巡り関係が悪化し、2014年以降、同国からの天然ガス輸入が停止していた<sup>96</sup>）に留意が必要だったことや環境社会配慮の観点から、これまで日本は協力してきておらず、変電所の整備をはじめとしたエネルギー効率化・多様化に資する協力を実施している。なお、上述の通り、ウズベキスタンとの二国間関係改善に伴い、現在、ロゲン水力発電所建設工事は進展中だが、同工事が国家財政に与える甚大なインパクト等に鑑み、国際金融機関等も直接的な貢献は避けており、JICAとしても引き続き慎重な対応が求められる。

### 5.3 雇用促進のためのビジネス環境整備（中小企業振興・農業経営支援プログラム）

第1～2章に記載したように、民間企業の95%が中小・零細企業（中小・零細企業就労人口の66%をデフカン農場が占める）であるが、政府による大企業の統制が強い傾向にあるタジキスタンにおいて、中小・零細企業は底上げを図っていくポテンシャルが高い。特に、旧ソ連時代の計画経済による遺産とも言える、ビジネス・マインドの醸成やビジネスを進めていく際に必要となるビジネス計画の策定やマーケティング能力の強化、金融サービスへのアクセス向上といった、ビジネスを行う上で不可欠となる基礎的な能力の向上や各種支援人材の強化を図っていくことから進めていくことが求められる。なお、貿易・投資促進に必要となる各種法整備・行政制度改善分野においては、WBやADB等他ドナーが得意とする分野であるところ、JICAとしては、引き続きJDSをはじめとした行政官の人材育成を中心に対応していく（行政官の人材育成については、ビジネス環境改善のみならず、ガバナンス改善全体に資するところ、当該セクターではなく、「国境管理・治安対策・ガバナンス」に組み込むこととする）。

農業分野においては、農民が市場ニーズに基づき、より付加価値の高い農産品の生産・加工・販売を行っていくことができるような取組が必要である。現在、農業大臣を中心として、開発パートナーと共に更なる農業改革（新たな農業開発戦略の策定）が進められているが、当該分野には、制度・組織面、技術面、物資面等、様々な角度からの課題がある。他方、JICAは2017年以降、技術協力（技術協力プロジェクトや国別研修）による農業分野の事業を実施しておらず、最新の情報入手や人的ネットワーク構築については、不十分な状況である。従い、まずは、①農業改革の方向性の確認、②JICAが今後本格的に農業分野の技術協力を進めていく上で必須となるタジキスタン側の農業普及機関の選定（実施体制や自立発展性の有無の確認を含む）、③一定期間で有効な成果を上げることが可能と思われる支援対象範囲の絞りこみ、及び④JICAの他分野での支援や他ドナーの農業分野での取り組みによる相乗効果をあげられるかどうか、といった点について、個別専門家等を派遣して情報収集・分析・ネットワーク強化を図りつつ、更なる案件形成をしていくことが望ましい。

なお、タジキスタンでは、農業機械のほとんどが旧ソ連時代のものもしくは旧ソ連時代と同じ規格の大型トラクター・作業機であり、老朽化が著しく更新が必要である。また近年、園芸作物の露地栽培（農業用ハウス、果樹等）に対応した小型～中型の農業機械の需要が高まっている。今後、各種農業改革に伴い変化しつつある農業機械の需要の変化について詳細を確認した上で、整備を検討していくことも考えられる。

<sup>96</sup> 二国間関係改善に伴い、2018年4月に再開した。



#### 5.4 水供給の改善（給水改善プログラム）

タジキスタン政府は、SDGs の達成、特に目標 3 と目標 6 に密接に関係している、安全な水へのアクセスの改善を優先事項の 1 つとしている。JICA としても、引き続き、効率性と安全・安定性を考慮した水供給インフラ整備支援を実施する。特に、村落部の安全な水へのアクセスが悪いタジキスタンにおいては、貧困が蔓延し、給水施設の更新が遅れているハトロン州に引き続き重点を置き、給水事業の包括的改善を目指し、井戸掘削や給水施設の建設等を目的とした無償資金協力や、料金徴収体制の改善などを通して持続的な水道経営がおこなえる体制を構築するための技術協力プロジェクトの案件形成に取り組むことが妥当と考えられる。加えて、住宅サービス公社（KMK）とその下部組織である上下水道公社（Vodokanal）の組織能力向上及び人材育成にも取り組む。この際、これまでに JICA が支援してきた行政郡・関係機関の経験やノウハウを他の地域にも普及することにより、さらなる効果の発現やインパクトの拡大を図る。

#### 5.5 保健システムの強化（保健システム強化プログラム）

JICA は、これまで、特に課題の多い母子保健分野への支援に重点をおき、妊産婦や子どもの死亡率の低下に寄与するべく、様々なスキームを組み合わせ、保健指標の悪いハトロン州を重点的に支援してきた。2012 年に母子保健システムの改善を図る技術協力プロジェクトを開始し、2017 年 8 月からはその後継案件を実施中である。近年の母子保健指標の改善と今後の進捗を踏まえたうえで、新たに非感染性疾患対策や栄養改善等の疾病課題にも対応しうる保健システム強化を支援する。この際、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に貢献するべく、医療サービスの質とアクセスの改善に重点をおく。タジキスタンでは、医療施設の老朽化や基礎的インフラの未整備、医療機材の量的不足や老朽化が医療サービスの大きな課題であるため、これら医療インフラの適切な維持管理能力強化と併せた、施設・機材の改善を図る協力を行う。この際、他セクター（給水・電力）の JICA 事業や草の根無償資金協力等とも相乗効果が出るよう配慮する。また、引き続き医療サービスを提供する医療従事者の能力強化に加えて、保健行政管理者の能力強化、医療サービスのモニタリング体制強化、病院間レファラル体制強化を支援する。さらに、近年ニーズが高まっているアフガニスタン国境付近における医療サービス強化への支援の可能性を検討する。尚、保健セクターは多くの援助機関が支援しているため、彼らとの調整の下、相互補完的な協力、また、相乗効果を図る協力を実施していく。保健指標やサービスの状況に応じて、これまで重点的に支援してきたハトロン州に限らず他の地域への支援の可能性を検討し、格差是正に貢献する。

#### 5.6 国境管理・治安対策（国境管理・治安対策プログラム）

適切な国境管理と共に、国境地域の社会・経済的安定を図っていくことは、地域格差の是正や社会的不安の解消とも密接に関連していることから、優先課題の一つである。過激主義・テロリズムの脅威が増しており、「中央アジア+日本」対話においても、世界の安全という観点から、中央アジア地域の安定と発展を重視する姿勢を取っていることから、特にアフガニスタンと長い国境を接しているタジキスタンにおいて、安

定化促進に資する協力に取り組んでいくことの意義は高い。

他方、島国の日本には、陸や川を挟んだ国境の管理にかかる知見は限られている上、治安上の観点から、今後とも UNDP をはじめとした国際機関との連携を通じて、国境管理能力の強化（インフラ整備、人材育成）や国境周辺の住民の生活改善を通じた国境地域の安定化を図り、更には可能な範囲で、テロ犯罪捜査・麻薬対策における人材育成を行うといった取組にも取り組んでいくことが望まれる。その際、成果を出していくためには、適切なモニタリングや対話を含めたドナーコーディネーションが非常に重要であり、その観点で、タジキスタン政府／各ドナー双方に寄り添いつつ丁寧に対応するといった、日本を通じた協力ならではの利点を生かしていくことが期待される。なお、国際機関連携無償であっても、継続性やモニタリング体制等に鑑み、引き続き JICA 主管とした方が良いと考えられる事業については、外務省と調整の上、JICA 主管として実施することも検討していく。

具体的に想定される、今後重点に置いた方が良いと考えられる取組は以下の通り。

- ・ インフラ整備（建設・改修）および機材供与による国境管理能力強化
- ・ 国境警備隊・税関職員・対麻薬機関職員の能力向上を通じた国境管理能力強化
- ・ 過激派・テロリズム撲滅に取り組む機関の能力強化及び人材育成
- ・ 国境地域のコミュニティの経済活動を促進するクロスボーダー・マーケットの整備
- ・ 国境地域の諸問題に取り組む地方政府当局の人材育成
- ・ 経済インフラ整備を通じた国境地域での雇用機会創出
- ・ 国境地域でのビジネス環境整備

## 5.7 ガバナンス向上（行政官人材育成プログラム）

タジキスタンでは、独立後 25 年以上経過した現在でも、旧ソ連時代に形成された社会主義的な制度や考え方が依然として残っており、金融サービス、汚職対策、国営企業の経営・優遇、税制といったガバナンス面において様々な改善が必要である<sup>97</sup>。特に、政策策定過程において、主要経済官庁における市場経済主義の原則を理解した政策立案が可能な行政官が不足していることから、こうした人材の供給プールの更なる拡充が必要となっている。従い、今後とも JDS をはじめとする行政官の人材育成を行っていく意義は高い。なお、タジキスタンでは、行政官を対象とする留学制度が限られているとされている上<sup>98</sup>、日本による人材育成協力は、オーナーシップを尊重し、相手国に寄り添った丁寧な支援を行うとして、タジキスタン政府のみならず他ドナーからも高い評価を得ている。JDS 派遣後に、政府中枢での帰国生の活躍・貢献が確認されているところ、更なる強化を図っていくことも重要である。

その他、タジキスタンの最上位開発政策である国家開発戦略 2016-2030 (NDS-2030) は、現在中期開発戦略期間の第 1 フェーズ (2016-2020 年) の中間地点にあり、今後、タジキスタン政府は、大統領が議長を務める「国家開発評議会 (NDC: National

<sup>97</sup> Transparency International による腐敗認識指数 2016 でも 151 位／176 ケ国と依然として低い水準。

<sup>98</sup> 2017 年 10 月にタジキスタンを訪問した JICA 東・中央アジア部長及び担当職員による聞き取り結果によれば、個人留学生については、ロシアに 5,000 人以上、中国に 2,000 人以上いるとされるものの、JDS のような政府中核人材育成のための公務員向け留学プログラムはないとのこと。

Development Council)」の枠組みを活用し、その達成状況のモニタリング・評価を行っていくこととされている。他方、2018年6月下旬のJICA理事長によるタジキスタン出張時には、NDCの事務局機能を担う経済開発・貿易省の大臣より、NDS-2030の達成状況のモニタリング・評価に向けた同事務局機能の強化について、JICAの技術協力を期待する旨、具体的に言及があった。第2章2.1（注47）記載の通り、国家開発戦略の策定やその実施・モニタリングの枠組み構築に関し、JICAによる技術協力（専門家派遣）を行った経緯もあることから、今後、リソースの可否や予算状況等に鑑みつつ、再支援の必要性を検討していくことが求められている。

## 第6章 協力実施上の留意点

### (1) 地域間協力の推進・他ドナーとの連携

中央アジア地域は、貧困、環境、防災、テロ・麻薬など地域横断的な課題を抱えている。従い、中央アジア地域の安定と発展のため、日本が触媒としての役割を果たすべく立ち上げられた「中央アジア+日本」対話の下で日本と中央アジア地域全体との協力を進めつつ、その一環としてアフガニスタンの安定のための地域協力も引き続き促進していく。特に、2018年3月のウズベキスタン大統領のタジキスタン訪問により、両国の送電網の再接続や電力輸出入の再開、国境チェックポイントの再開等が図られた上、カザフスタンのアスタナにおいても、同年同月に中央アジア首脳会議が開催される等、運輸交通網やエネルギー安全保障の観点を含め中央アジア諸国の結束が高まる機運が高くなってきている。従い、今後、より「中央アジア+日本」対話が地域のプラットフォームとしての機能を求められる場面も増えてくると考えられ、JICAとしても引き続きこれに資する協力を推進していく。

なお、2018年1月26日には、タジキスタンにおいて「中央アジア+日本」対話・第12回高級実務者会合（Senior Officials Meeting: SOM）が開催され、新たな実践的協力分野を「観光分野」とすることで合意している（次回の同対話・第7回外相会合ではタジキスタンが議長国となり、同地で開催予定）。タジキスタン政府としても、2018年を「観光とハンディクラフトの年」とすることを発表しており、今後「観光分野」に資する協力を進めていくことも求められる可能性が高い。タジキスタンにおいて観光開発を進めていくためには、今後の有望な観光戦略を立てていく必要があるが、JICAとしては、まずはその基盤となる各種インフラの整備・人材育成（観光分野に係る行政官や中小企業のサービス向上を含む）に貢献していくことが現実的と考えられる。

また、ADBが進める地域間協力の枠組みとして、中央アジア地域経済協力（CAREC）がある。2017年10月には、CARECの新長期戦略であるCAREC 2030が発表され、既存の重点分野である、運輸、エネルギー、貿易円滑化、貿易政策に加えて、観光、食の安全／農業、水資源、人材育成（保健・教育を含む）も新たな協力分野として対応していく予定とされている。さらに、ナレッジハブのプラットフォーム（CAREC Institute）立ち上げやモニタリング強化等の運営体制強化が図られる予定となっている。JICAとしては、これまでも特に運輸分野において、CAREC回廊における国際幹線道路の整備（無償資金協力）等、タジキスタンのみならず地域全体への裨益効果の大きい協力について、CARECの枠組みを活用する形で展開してきているが、協力対象分野が拡大していることを踏まえ、新たに連携を図ることのできる協力についても検討を進めていく。

その他、国境地域支援に豊富な経験を有するUNDPとの連携（国際機関連携無償）により、アフガニスタンとの国境周辺における対象住民の生計向上や国境管理体制強化を図っている。また、UNICEF連携による医薬品・ワクチン供与も実施してきている。2014年9月に行われた参議院ODA特別委員会の調査では、タジキスタンにおける戦略的なマルチ支援の活用について評価を受けており、引き続き、国際機関など他機関との連携により、高い事業効果や効率性が見込まれる場合は、国際機関連携スキーム等の活用を積極的に検討し、二国間支援とマルチ支援を戦略的に使い分けながら、

効果的・効率的な援助の実施に努めていく。

## (2) 治安状況

第2章にも記載の通り、アフガニスタン情勢が不安定であることやアフガニスタンとの国境管理が難しいことに鑑み、特にハトロン州及びゴルノ・バダフシャン自治州における国境地域の治安状況について、特に注意する。また、ISIS（イスラム国）弱体化に伴うタジキスタン出身戦闘員の帰還が新たなリスクになってきており、治安当局による取り締まりも強化されているものの、一部当局の目を逃れている戦闘員がいる可能性があるところ、タジキスタン国内に留まらず、地域・世界における治安動向についても注意する。なお、JICA 安全対策措置は、2017年12月に改訂し、アフガニスタンとの国境沿い（外務省危険情報（レベル3）に準じ、国境から約20kmまでのエリア）のみ JICA 安全管理部承認が必要という形に緩和されているが、引き続き当該エリアに入る際には、原則防弾車の使用及び警備要員の同行が必要であり、また国連安全保障局（United Nations Department of Safety and Security: UNDSS）をはじめとする各種監視機関等の情報を定期的に入手している JICA タジキスタン事務所とは事前に十分相談した上で事業を進めていく必要がある。

## (3) 近隣諸国との関係について

上記(1)に記載の通り、近隣の中央アジア諸国のうち、特にウズベキスタンとは、最近劇的な改善が図られつつあり、こうした関係改善により、ロゲン水力発電所の建設推進や両国間における電力や生鮮・加工品の輸出入、両国を訪問する観光客数等、今後のタジキスタン経済に大きな影響を及ぼし得るところ（必ずしも良い側面のみならず、特に生鮮・加工品に関してはウズベキスタンからの輸入超過となる可能性も高いと思われる）、今後の動向を注意深く見守っていく必要がある。

なお、ウズベキスタンとの関係以外にも、内陸国であるタジキスタンにおいて、近隣諸国との関係は、各種物資等の円滑な輸送をはじめ、様々な面で、タジキスタン経済、そして JICA の対タジキスタン支援実施に影響を及ぼすため、今後とも近隣諸国の状況やタジキスタンとの関係について情報収集・分析を継続していくことが求められる。

## (4) ガバナンス及び脆弱な実施体制

行政官の人材不足といった要因により、行政機能が低下していることにも留意が必要である。技術協力を実施する際には、タジキスタン政府の脆弱な実施体制を踏まえ、当初からカウンターパートの育成に注力するのではなく、協力の現場で具体的な成功例を作り、行政官に有効性を実感させてから、移転する技術を行政・政策に取り込むように仕向けるなどの工夫が求められる。

## 出典一覧

- ADB, *Assessment of Higher Education: Tajikistan*, 2015
- ADB. *Country Partnership Strategy, 2016-2020*
- ADB. *Tajikistan Country Gender Assessment*, 2016
- ADB. *Tajikistan Promoting Export Diversification and Growth*, 2016
- <https://www.adb.org/sites/default/files/evaluation-document/36133/files/pvr-244.pdf>
- 「安全な飲料水の供給改善プログラム」(2007-2020)
- Basel Institute on Governance. *Basel AML Index 2016 Report*
- 米国国務省の国別テロ報告書 (2016 年)
- Danzer, B. Dietz and K. Gatskova. *Tajikistan Household Panel Survey. 2013: Migration, Remittances and the Labor Market*. Regensburg: Institute for East and Southeast European Studies. p. 2.
- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (委託先: 株式会社三菱総合研究所) 平成 26 年度成果報告書 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 石炭高効率利用システム案件等形成調査事業 タジキスタン、ウズベキスタンにおける熱供給所の流動層ボイラー導入プロジェクト案件発掘調査
- Forbes. *Best Countries for Business*, 2017
- 外務省 国別データブック (2016 年)
- 外務省ホームページ「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2011」
- <https://www.asiaplus.tj/en/news/tajikistan/economic/20180306/tajikistans-public-debt-to-gdp-ratio-exceeds-51-percent>
- <http://www.env.go.jp/chemi/report/h19-03/profile/pf2-02.pdf>
- Human Rights Watch, "Leninabad: Crackdown in the North", 1998 年 4 月 <http://www.hrw.org/legacy/reports98/tajikistan/>
- International Budget Partnership. *The Open Budget Survey*, 2017
- IDA. *CPIA*, 2016
- IDA. *Resource Allocation Index (IRAI)*, 2016
- IFC. *Business Environment in Tajikistan as seen by Small and Medium Enterprises*, 2009
- ILO. *Labor Force Survey*, 2009
- ILO. *Migration and Development in Tajikistan- Emigration, Return and Diaspora* 2010  
[http://www.ilo.org/public/english/region/eurpro/moscow/info/publ/migration\\_development\\_report\\_taj.pdf](http://www.ilo.org/public/english/region/eurpro/moscow/info/publ/migration_development_report_taj.pdf)
- IMF Staff Report for the 2017 Article IV Consultation (IMF 四条協議報告書) (2017 年 11 月)
- JICA. 中央アジア地域高度産業人材育成に係る情報収集・確認調査, 2017
- JICA. 中央アジア地域キルギス・タジキスタン農業セクター情報収集・確認調査ファイナル・レポート, 2015
- JICA. タジキスタン国甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査業務完了報告書, 2017

- JICA. タジキスタン国甘草生産事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）報告書, 2016
- JICA. タジキスタン国プロジェクト形成調査（社会セクター/市場経済化）報告書, 2003
- JICA. タジキスタン共和国平成 23 年度貧困農民支援（2KR）準備調査報告書, 2012
- Khodjamurodov G, et al, *Tajikistan: health system review*, 2016
- MOHSP. *Mid-term Review Report No.5.*, 2015
- 中村正士, 坂下明彦. タジキスタン農業の再編と農民組織の役割, 2012. <http://hdl.handle.net/2115/49135>
- National Strategy for Disaster Risk Reduction for 2017-2030
- National Strategy of Education Development of the Republic of Tajikistan till 2020
- OECD. *Private Sector Development Handbook: Enhancing Access to Finance for SME Development in Tajikistan*, 2015
- State Program of Bank Protection in the Republic of Tajikistan for 2017-2021)
- 対タジキスタン国別開発協力方針（2012 年 12 月）
- Tajikistan National Development Strategy 2016-2030
- Transparency International. CPI, 2016
- UNAIDS. *Tajikistan*. <http://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/tajikistan>
- UNDP. 人間開発報告, 2015
- UNICEF. *National Micronutrient Status Survey*, 2016
- UNICEF. *State of the World's Children*, 2015
- USAID. *Tajikistan: Nutrition Profile*, 2014
- U.S.Census Bureau, International Data Base
- USGS. *Mineral Commodity Summaries*, 2017
- *Voluntary National Review-2017: Improving National Standards through Mainstreaming of Sustainable Development Goals into the National Development Policy in Tajikistan*
- *Water Sector Development Strategy in Tajikistan*, 2006
- WB. *Country Economic Update*, Fall 2017
- WB. *Country Economic Update*, Spring 2017
- WB. *Country Partnership Strategy*, 2015-2018
- WB. Doing Business（2018 年）：190 カ国中 123 位
- WB, *Glass Half Full: Poverty Diagnostic of Water Supply, Sanitation, and Hygiene Conditions in Tajikistan*, 2017
- WB. *Jobs Diagnostics Tajikistan*, 2017
- WB. 2017 年 11 月パリクラブ（一般概観会合：タジキスタン）議事メモ（非公表）
- WB. *Tajikistan Partnership Program Snapshot*, April 2016
- WB. *World Development Indicators*
- WB. *Worldwide Governance Indicators*, 2014
- WFP. *Tajikistan Country Overview*. <http://www1.wfp.org/countries/tajikistan>
- 「国家保健戦略 2010-2020」

- WHO Europe. *European Health for All family of databases*.  
<http://www.euro.who.int/en/data-and-evidence/databases/european-health-for-all-family-of-databases-hfa-db>
- WHO. *NCD Country Profile*, 2014
- WHO/UNICEF, *Progress on drinking water, sanitation and hygiene: 2017 updates and SDG baselines*, 2017
- WHO. *World Health Statistics*, 2016 & 2017
- World Economic Forum. *Global Competitiveness Index*, 2016
- World Economic Forum. *Global Gender Gap Report*, 2016